2020 Japan Startup Finance

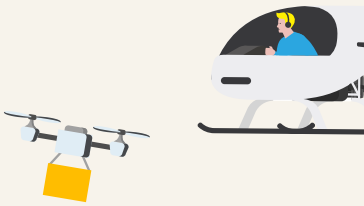
株式会社INITIAL

INITIAL

挑戦する勇気と機会を生み出す
プラットフォームをつくる

最先端のテクノロジーと人の力で、
スタートアップの情報をオープンにし、
スタートアップ企業に対する発見と共感を生み出す
プラットフォームをつくります。

発見と共感により、
スタートアップへの、
人、情報、技術、資金の新たな流れをつくり、
挑戦する勇気と機会を生み出し、
世界を前進させます。



Japan Startup Finance 2020

CONTENTS

本調査レポートについて

2020年のハイライト
2020年の注目ニュース

01 スタートアップ　15

01-1　国内スタートアップ資金調達動向
01-2　設立後経過年数別の資金調達動向
01-3　資金調達規模別の動向
01-4　地域別の資金調達動向
01-5　大学発スタートアップの資金調達動向
01-6　IPOや買収などの状況

02 投資家　33

02-1　投資家タイプ別の投資動向
02-2　VC 属性別の投資動向

03 ファンド　46

03-1　ファンド設立動向概要
03-2　規模別のファンド設立動向
03-3　2020 年設立ファンド一覧
03-4　2020 年 LP 一覧
03-5　選考別のファンド設立動向
03-6　VC 種別ファンド設立動向
03-7　事業会社系の動向

【解説】今から学ぶ、CVC。3 大課題から紐解く　42

おわりに

× INITIAL

【無料最新版】2020 年「スタートアップ調達トレンド」の全て

NewsPicks 編集部とのコラボで、『Japan Startup Finance』のエッセンスをまとめた記事を公開中。ぜひご覧ください。
https://newspicks.com/news/5562829/

ご利用上の注意

○本資料に掲載されている情報は、信頼できると判断した情報源を基に作成・表示したものですが、その内容および情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当該情報により生じた損害に対して、いかなる責任も負いかねます。
○本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘、推奨を目的とするものではありません。本資料に記載されている内容は、予告なく変更する場合があります。

本調査レポートについて

本調査レポートの集計期間

2011/1/1 〜 2020/12/31

INITIAL データは各社の公開情報を基に観測している。そのため、情報公開の有無・公開時期による影響を受けやすい。たとえば、一般的に資金調達はプレスリリースなどで公表されるが、とくにシード期あるいは金額が小さい調達ほどその事実を公開しない傾向がある。他の手段で情報の網羅性に努めているものの、非公開調達の一部はリアルタイムで捕捉されず、のちの調査進行によって後から発見される。本影響を受け、直近の資金調達情報ほど変化しやすく、その影響は社数ほど出る。しかし、傾向に大きな変動は生じない。

INITIAL の「スタートアップ」の定義

- 日本国内の未公開企業（外国人が起業した国内の会社および日本人が起業した海外の会社を含む）。
- ユニークなテクノロジーや製品・サービス、ビジネスモデルをもち、事業成長のための投資を行い、事業成長拡大に取り組んでいる企業。
- これまでの世界（生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど）を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業。
- その他、INITIAL が対象と判断した企業。

「資金調達」の定義

- 会社設立時の出資、有償第三者割当、株主割り当て、新株予約権等の権利行使、公募増資（IPO 時の公募除く）、コンバーティブルノートの発行、コンバーティブルエクイティの発行などキャッシュの増加を伴う株式資本増加を対象とする。
- ICO は現時点の会計処理では資本増加にあたらないため、集計対象外とする。
- 買収・子会社化、株式の移動、事業証券化、債券発行などによるキャッシュの増加、負債による調達は対象には含まれない。
- 一部、VC の株式の移動や事業会社の買収・子会社化によるスタートアップへの出資をするケースがあり、スタートアップ投資という事象に合算される場合もあるが、本レポートでは資金調達を目的とした調査であるため、対象には含まれない。
- 「投資額」とは、含める金額の内容が一致しない。

「大学発」の定義

起業時、スタート時期に大学に深く関係があった以下のような企業を指す。

- 大学の研究成果を基に起業（大学内部、外部の人物に関わらず）。
- 設立 1 年以内に大学と共同研究・共同開発した企業。
- 大学が起業を支援・指導しているなどスタートアップ自らまたは第 3 者が大学発と明示している場合は大学発とみなす。

「投資額」の定義

- 投資額の対象は「資本参加」となるもの。
- 買収や子会社化はスタートアップに対する投資と考えるため、資金調達には含まれない「株式の移動」や「企業買収・子会社化」なども含まれる。
- 買収・子会社化後の投資についても、同様の考えから集計に含める。

投資家タイプの定義

VC.....詳細は後述 VC 属性ご参照
金融機関.....金融機関
事業法人.....事業法人（CVC を含まない）
海外法人.....海外金融機関、海外事業法人
個人 .....個人 / 個人会社
その他.....SPC（特別目的会社）、クラウドファンディング、地方公共団体 / 大学 / 財団 / その他基金、その他、不明

VC 属性の定義	VC- 金融系 .....生保・損保系、銀行・信金・信組系、証券会社系、その他金融系 VC- 独立系 .....独立系 CVC.....投資を本業としない事業会社（含む商社）によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社。 VC- 海外.....海外 VC（海外 PE を含む） VC- 政府系 .....政府・地方自治体系 その他.....大学系、混成系、再生・バイアウト、未分類、不明
系統別の定義	VC- 独立系 .....独立系 VC 金融機関系 .....金融機関、VC- 金融系 事業法人系 .....事業法人、CVC 政府・大学系....地方公共団体 / 大学 / 財団 / その他基金、VC- 政府系、VC- 大学系 その他.....上記以外（不明含む）
本調査における投資明細の推測について	• 増資金額は、資本金及び資本準備金の調査や登記簿の調査により判明するケースが存在する。しかし、その増資に参加する投資家名とその投資金額内訳は公表されないケースも多く、増資金額とその投資明細の実態把握に多くの調査を要している。 • 本調査においては、投資家が判明するが、投資金額が不明な場合には、金額がゼロとなることを避けるために、過去の投資額傾向から推測値を算出し、適用している。 • したがって、資金調達額や調達額ランキングには推測値に基づくものが含まれており、実際のものと異なる場合がある。 • また、調達額を全てまたは一部公表していない企業があり、資金調達総額・1 社あたり資金調達額中央値、平均値には反映していない。 以上の背景を踏まえて、本調査レポートのデータをご参照・ご活用いただきたい。
ファンドレポートの集計方法	以下の点を満たす投資実績があるファンドを中心に集計対象とする。 • 国内スタートアップ投資ファンド 　• 国内外双方を対象としているファンドを含む。 　• 国内外の投資割合については考慮しない。 • スタートアップへの投資と説明しているファンド、およびスタートアップへの投資実績を確認できるファンド 　• 中小企業とスタートアップ双方へ投資しているファンドを含む。 　• ファンドの目的が事業再生・バイアウトであり、スタートアップへの投資実績がない場合は含まれない。 • ファンド規模について 　• 公表数値に基づく。 　• ファンドの目的が事業再生・バイアウトであり、スタートアップへの投資実績がない場合は含まれない。 　• 追加調達が翌年以降に行われた場合でも、当年に組成されたファンドであれば、当年設立として集計する。例）2015 年と 2017 年に追加調達が行われていても、2014 年組成であれば 2014 年設立に含める。
注意事項	• 本資料に掲載されている情報は、信頼できると判断した情報源を基に作成・表示しているが、その内容および情報の正確性、完全性を保証するものではない。 • 当該情報により生じた損害に対して、いかなる責任も負いかねる。 • 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘、推奨を目的とするものではない。本資料に記載されている内容は、予告なく変更する場合がある。 • 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されている。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含む）をすることを禁ずる。
転載・引用について	本資料の全文または一部を転載、図表などの内容を引用する場合は、INITIAL による承諾が必要です。 【お問い合わせ先】 株式会社 INITIAL 住　所：〒 106-0032 東京都港区六本木 7-7-7 TRI-SEVEN ROPPONGI 13F メール：initial.support@uzabase.com

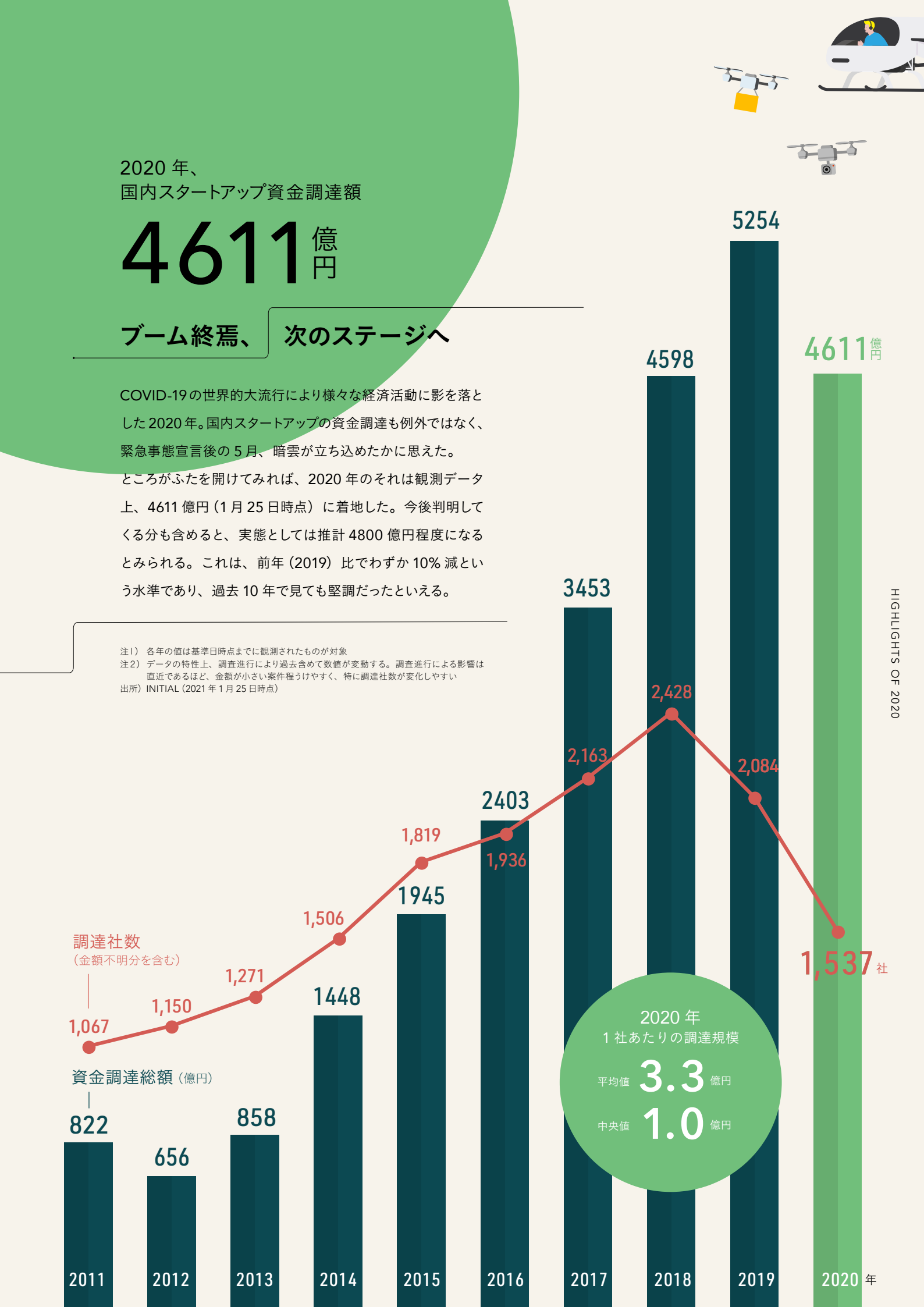
2020 年、
国内スタートアップ資金調達額

4611 億円

ブーム終焉、次のステージへ

COVID-19 の世界的大流行により様々な経済活動に影を落とした 2020 年。国内スタートアップの資金調達も例外ではなく、緊急事態宣言後の 5 月、暗雲が立ち込めたかに思えた。ところがふたを開けてみれば、2020 年のそれは観測データ上、4611 億円（1 月 25 日時点）に着地した。今後判明してくる分も含めると、実態としては推計 4800 億円程度になるとみられる。これは、前年（2019）比でわずか 10% 減という水準であり、過去 10 年で見ても堅調だったといえる。

注 1）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注 2）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は直近であるほど、金額が小さい案件程うけやすく、特に調達社数が変化しやすい
出所）INITIAL（2021 年 1 月 25 日時点）



最新

スタートアップの成長フェーズを知る

INITIALシリーズ

国内スタートアップへの投資は、事業法人の直接投資とベンチャーキャピタル（VC）からの投資に大別される。事業法人からの投資では普通株式が、VCからの投資では優先株式やJ-KISS等の新株予約権が用いられることが多い。

スタートアップの成長フェーズを表す指標として、資金調達における「シリーズ」の表現がある。この指標は優先株式の株式種類と一致することが通例だ。たとえば、「A種優先株式による資金調達であれば「シリーズA」と定義される。先に述べた通り、日本では事業法人からの資金調達が多い。このため、優先株式による種別だけではスタートアップの成長フェーズを捉えることが難しい。米国では一般的にアーリー(通常シリーズA、Bを集約)、レイター（通常シリーズC、Dを集約）など、成長フェーズ別に投資額の「相場」が公表されている（『PitchBook-NVCA Venture Monitor』参照）。

しかし、日本ではそのような「相場」やスタートアップの平均的な成長モデルについての情報は限定的だ。日本でも、スタートアップの成長モデルが可視化できれば、起業したり、スタートアップにジョインしたりといった「挑戦」を増やせるのではないか。スタートアップの資金調達件数は2017年からほぼ横ばいの状況が続いているが、これを大きく増やし、日本、世界の変革を促進することに貢献できる可能性があるのではないか。このような想いから、INITIALでは過去から蓄積された資金調達データを活かし「INITIALシリーズ」を定義した。

スタートアップが属するセクターや資金調達手法を考慮せず、一律に閾値を設定することには、もちろん議論の余地がある。また、特定のスタートアップに成長フェーズの色を付けること自体に対して違和感を覚える方もいるだろう。しかし、「スタートアップの成長フェーズを可視化する試み」があるからこそ、そういった議論につなげていくことができる。

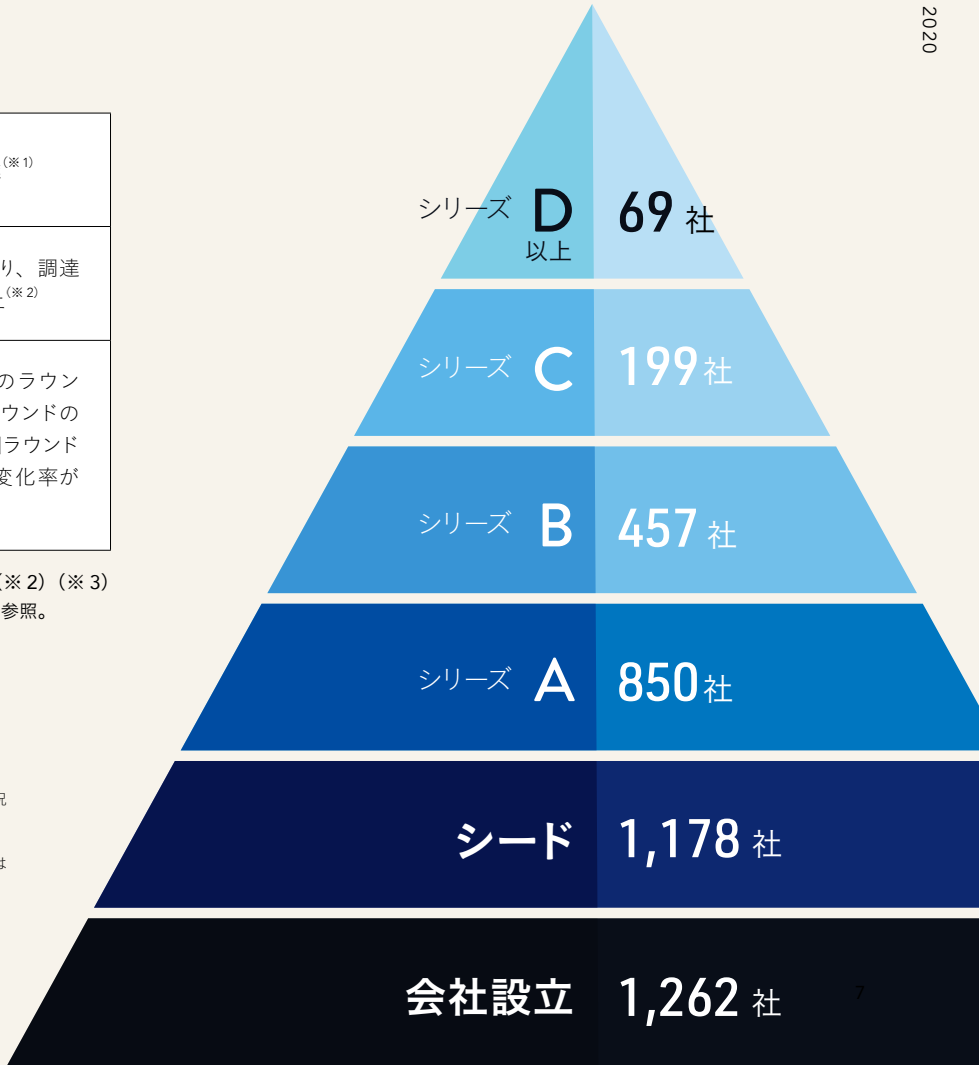
繰り返しになるが、スタートアップの成長モデルを可視化し、オープンにすることで、起業やスタートアップへの転職などを当たり前の選択肢にし、「挑戦」を増やすことが目的であり、特定のスタートアップに対して色をつけることを目的にしているのではない。ぜひ、改善につながるフィードバックをいただきたい。

関連記事：『スタートアップの平均的な成長モデル』

INITIALシリーズの定義の概要

シード	原則、初の外部資金調達(※1)
シリーズA	原則、株価が変化しており、調達後企業評価額5億円以上(※2)
シリーズB以降のシリーズ上昇	原則、シリーズA以降のラウンドを対象とする。対象ラウンドの調達前企業評価額と前回ラウンドの調達後企業評価額の変化率が20%以上(※3)

INITIALシリーズの定義、および上記表内の（※1）（※2）（※3）ついては、『スタートアップの成長フェーズを知る』を参照。



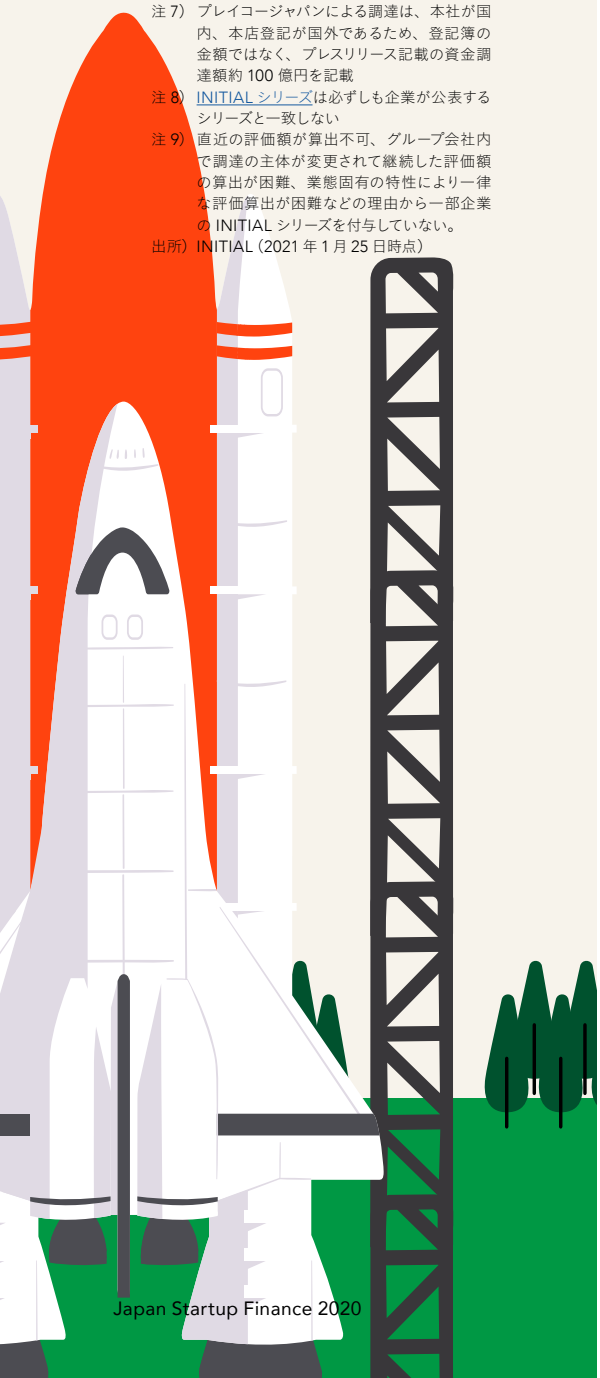
注1）基準日時点の対象企業の最新ラウンドが付与の対象
注2）2015年以降に対象の増資ラウンドがあった企業かつ調査状況が調査継続である企業4732社が対象
注3）今後の調査進行により、過去分含めて社数は変動する
注4）基準日時点の最新ラウンドが「判定不可」ステータスの企業は717社
注5）定義はINITIALに従う
出所）INITIAL（2021年2月2日時点）

STARTUPS TO WATCH

2020 年 資金調達ランキング

注 1）調達額は基準日において観測された 2020 年における資金調達明細が集計対象。但し、借入金による調達金額は除いている。一部の明細に INITIAL による推測を含む
注 2）調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。したがって、事業証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない
注 3）調達後企業評価額は潜在株を含む INITIAL による推定算出。
注 4）事業再生系ファンドなどからの投資と判断できる場合はスタートアップへの投資と識別していないため含まない。
注 5）調達後企業評価額は INITIAL による推定値。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
注 6）対象期間内の調達として登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とする。したがって企業公表の金額とは一致しない場合がある
注 7）プレイコージャパンによる調達は、本社が国内、本店登記が国外であるため、登記簿の金額ではなく、プレスリリース記載の資金調達額約 100 億円を記載
注 8）INITIAL シリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
注 9）直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業の INITIAL シリーズを付与していない。
出所）INITIAL（2021 年 1 月 25 日時点）

	企業名 / 設立 / 事業内容	調達額	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 / 対象ラウンド
1	**Mobility Technologies** 1977 年 8 月設立◎タクシー配車アプリ「GO」	166.2 億円	B	993.6 億円 2020/07/20
2	**プレイコー ジャパン** 2008 年 3 月設立◎インスタントプレイゲームのプロデュース及び開発	100.0* 億円	*	*
3	**One Tap BUY** 2013 年 10 月設立◎少額から株式投資が行える「One Tap BUY」	85 億円	*	278.5 億円 2020/10/12
4	**APB** 2018 年 10 月設立◎次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の研究開発	81 億円	B	236.4 億円 2020/12/22
5	**五常・アンド・カンパニー** 2014 年 7 月設立◎マイクロファイナンス事業者	70.9 億円	*	381.2 億円 2020/07/31
6	**Spiber** 2007 年 9 月設立◎構造タンパク質「Brewed Protein」	66 億円	D	1143.9 億円 2020/09/25
7	**アストロスケール ホールディングス** 2013 年 5 月設立◎スペース・デブリ（宇宙ゴミ）を除去する衛星	54.5 億円	E	773.6 億円 2020/10/19
8	**Inagora ホールディングス** 2016 年 11 月設立◎中国向け越境 EC プラットフォーム「豌豆公主（ワンドウ）」	53 億円	*	228 億円 2018/11/30
9	**Paidy** 2008 年 3 月設立◎リアルタイムオンライン決済サービス「Paidy」	52.6 億円	*	683.3 億円 2020/02/21
10	**アンドパッド** 2012 年 9 月設立◎建設プロジェクト管理サービス SaaS「ANDPAD（アンドパッド）」	50.2 億円	C	330.4 億円 2020/10/31
11	**ティアフォー** 2015 年 12 月設立◎自動運転用のオープンソースソフトウェアの開発と商用化	49.8 億円	B	620.6 億円 2020/08/28
12	**Kyash** 2015 年 1 月設立◎ウォレットアプリ「Kyash」と同期して使えるプリペイド式カード「Kyash Card」	46.5 億円	C	148.9 億円 2020/04/16
13	**ベルフェイス** 2015 年 4 月設立◎オンライン営業システム「bellFace」	45 億円	C	236.7 億円 2020/05/31
14	**モンスター・ラボ** 2006 年 2 月設立◎デジタルコンサルティング事業・プロダクト事業 (RPA ツール、店舗向けオーダーシステム等) を展開	45 億円	F	251.8 億円 2020/11/30
15	**SkyDrive** 2018 年 7 月設立◎マルチコプター型の小型機「電動垂直離着陸型無操縦者航空機」	39 億円	C	99.9 億円 2020/08/31
16	**ヘイ** 2012 年 3 月設立◎自分だけのネットショップが作れるサービス「STORES」	38.9 億円	D	346.5 億円 2020/08/31
17	**ナイル** 2007 年 1 月設立◎マーケティングノウハウを強みに Web・アプリ・自動車の 3 つの領域にて事業を展開	37.2 億円	D	172.2 億円 2020/12/25
18	**CAMPFIRE** 2011 年 1 月設立◎クラウドファンディング「CAMPFIRE（キャンプファイヤー）」	35.5 億円	D	217.8 億円 2020/11/06
19	**LayerX** 2018 年 8 月設立◎最先端の人工知能（AI）の研究・開発	30.1 億円	A	128.5 億円 2020/05/22
20	**ispace** 2010 年 9 月設立◎月面を動きまわる無人探査ローバーの開発	30 億円	B	438.9 億円 2020/07/22



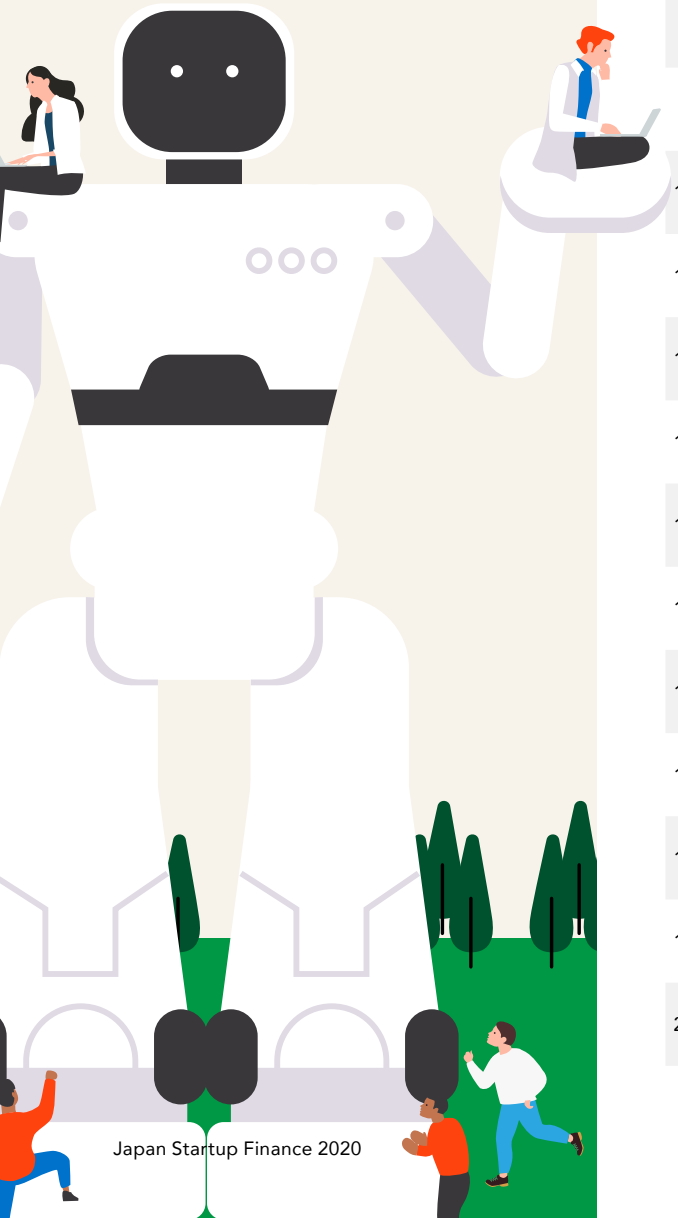
STARTUPS TO WATCH

評価額ランキング

2021 年 1 月 25 日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース

注 1）調達後企業評価額は潜在株を含む INITIAL による推定算出
注 2）事業再生系ファンドなどからの投資と判断できる場合はスタートアップへの投資と識別していないため含まない
注 3）調達後企業評価額は INITIAL による推定値。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
注 4）スマートニュースの調達後企業評価額は、同社提供によれば 1327.6 億円。『スマートニュース、独自のファイナンスから見えた米国攻略の秘策』参考。
注 5）INITIAL シリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
出所）INITIAL（2021 年 1 月 25 日時点）

	企業名 / 設立 / 事業内容	総調達額	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 / 対象ラウンド
1	**Preferred Networks** 2014 年 3 月設立◎深層学習と様々な専門分野の深い知識を掛け合わせた最先端技術の開発	160.1 億円	D	3516.7 億円 2019/07/31
2	**クリーンプラネット** 2012 年 9 月設立◎新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	14.4 億円	C	1298.5 億円 2019/12/25
3	**リキッドグループ** 2019 年 3 月設立◎仮想通貨取引プラットフォーム「Liquid by Quoine」を運営する QUOINE の持株会社	13.5 億円	C	1273.9 億円 2019/06/28
4	**TBM** 2019 年 3 月設立◎紙・プラスチックの代替となる新素材「LIMEX」	135.1 億円	F	1237.6 億円 2020/11/30
5	**スマートニュース** 2011 年 8 月設立◎スマートフォン・タブレット向けニュースアプリ「SmartNews」	191.5 億円	E	1222.1* 億円 2019/12/12
6	**Spiber** 2007 年 9 月設立◎構造タンパク質「Brewed Protein」	354.2 億円	D	1143.9 億円 2018/07/04
7	**TRIPLE-1** 2016 年 11 月◎ Bitcoin マイニング用 ASIC「KAMIKAZE II」、ディープラーニング向け AI プロセッサ「GOKU」	36.6 億円	C	1032.8 億円 2018/07/04
8	**Mobility Technologies** 1977 年 8 月設立◎タクシー配車アプリ「GO」	295.3 億円	B	993.6 億円 2020/07/20
9	**アストロスケールホールディングス** 2013 年 5 月設立◎スペース・デブリ（宇宙ゴミ）を除去する衛星	211.1 億円	E	773.6 億円 2020/10/19
10	**パネイル** 2012 年 12 月設立◎ AI とビッグデータを活用したクラウド型のエネルギー流通管理プラットフォーム「Panair Cloud」	31.2 億円	C	766.6 億円 2018/05/31
11	**Paidy** 2008 年 3 月設立◎リアルタイムオンライン決済サービス「Paidy」	232.2 億円	*	683.3 億円 2020/02/21
12	**スリーダム** 2014 年 2 月設立◎リチウム二次電池用セパレーター開発	79.9 億円	B	677.4 億円 2019/10/18
13	**ティアフォー** 2015 年 12 月設立◎自動運転用のオープンソースソフトウェアの開発と商用化	174.7 億円	B	620.6 億円 2020/08/28
14	**GVE** 2017 年 11 月設立◎「EXC」を使ったキャッシュレス決済システムの開発	11.2 億円	B	558.1 億円 2020/04/17
15	**FiNC Technologies** 2012 年 4 月設立◎パーソナルトレーナー AI を搭載したスマートフォン向けヘルスケアアプリ「FiNC」	151.7 億円	D	535.5 億円 2019/12/27
16	**ビットキー** 2018 年 5 月設立◎ ID 連携･認証と権利処理のデジタルキープラットフォーム「bitkey platform」	61.4 億円	D	518.9 億円 2020/11/10
17	**ZMP** 2001 年 1 月設立◎ ADAS（先進運転支援）、自動運転技術開発用プラットフォーム「RoboCar」	43.7 億円	F	479.5 億円 2020/11/25
18	**ジェネシスヘルスケア** 2004 年 3 月設立◎遺伝子解析サービス「GeneLifeGenesis2.0（ジーンライフジェネシス 2.0）」	55.1 億円	C	470.2 億円 2019/10/02
19	**ispace** 2010 年 9 月設立◎月面を動きまわる無人探査ローバーの開発	135.6 億	B	438.9 億円 2020/07/22
20	**Looop** 2011 年 4 月設立◎再生可能エネルギー事業	70.2 億	D	426.9 億円 2020/06/30



新たな3分野がトップ 10 入り

CleanTech、シェアリングエコノミー、製薬 / 創薬

資金調達額上位 10 セクターを前年と比較すると、SaaS、FinTech の存在感と、その 2 分野に深く関わる人工知能が目立つ点は、ここ数年変わらない傾向だ。

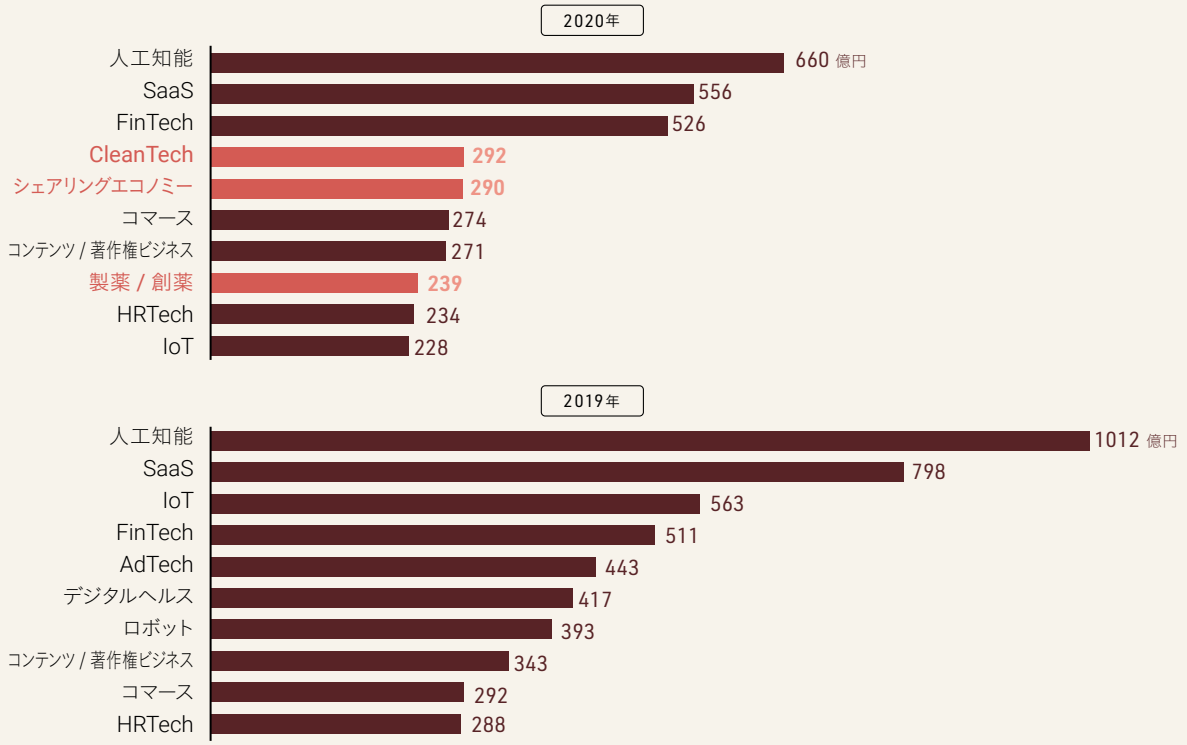
そうした中、2020 年の変化として興味深いのは、CleanTech、シェアリングエコノミー、製薬 / 創薬の 3 分野が、新たにトップ 10 入りした点。そのうち CleanTech は、次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発を行う APB や、新素材「LIMEX（ライメックス）」を開発する TBM、太陽光発電所システムの開発等を行う Looop などの大型資金調達が続いたことが影響している。

一方、シェアリングエコノミーは前出の Mobility Technologies が大型調達した影響が大きいのだが、それだけではない。そもそも COVID-19 は、シェアモビリティや民泊など一部のシェアリングエコノミーサービスには、逆風になるとみられた。ところが 2020 年下半期には、モバイルバッテリーのシェアリングを展開する INFORICH が約 20 億円、電動マイクロモビリティのシェアリングサービスを展開する LUUP が約 5 億円の資金調達を、それぞれ実施している。

近年の大きな傾向として、モビリティ、FinTech、企業 DX の文脈でサービス展開を行うスタートアップに注目と資金が集まっている。この領域は、コロナ時代においてはむしろ「非接触」という文脈において、追い風が吹く側面も大きいと考えられる。

ちなみに、3 つ目の創薬領域がトップ 10 に浮上したのは、COVID-19 によるワクチン需要の高まりかと思いきや、単に既存スタートアップの 2 回目以降の資金調達が相次いだことによる。再生医療のヒューマンライフコードや、上場を延期したペルセウスプロテオミクス、ミトコンドリア製剤のルカ・サイエンスなどがそれだ。なお、この領域はそもそもビジネスの特性上、ソフトウェア業界などに比べ、アーリーステージから資金調達規模が大きいという特徴を持つ。

資金調達額上位 10 のセクター



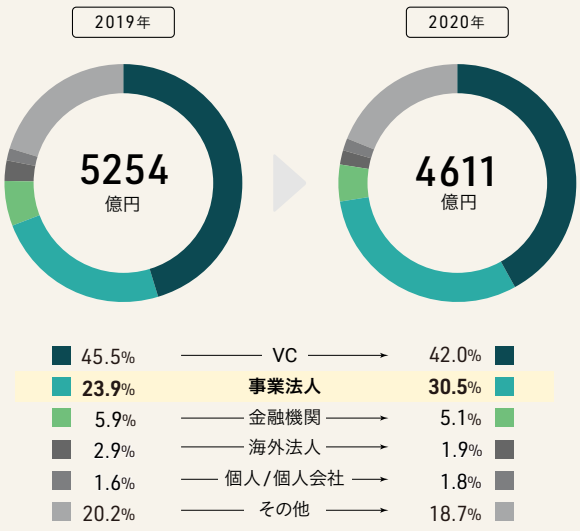
注 1）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は直近であるほど、金額が小さい案件ほど変化しやすい
注 2）各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上があり、セクター合計値は資金調達総額とは一致しない
出所）INITIAL（2021 年 1 月 25 日時点）

本ページの内容は、NewsPicks 編集部とのコラボで公開したオリジナル記事『【無料最新版】2020 年「スタートアップ調達トレンド」の全て』の再掲です。

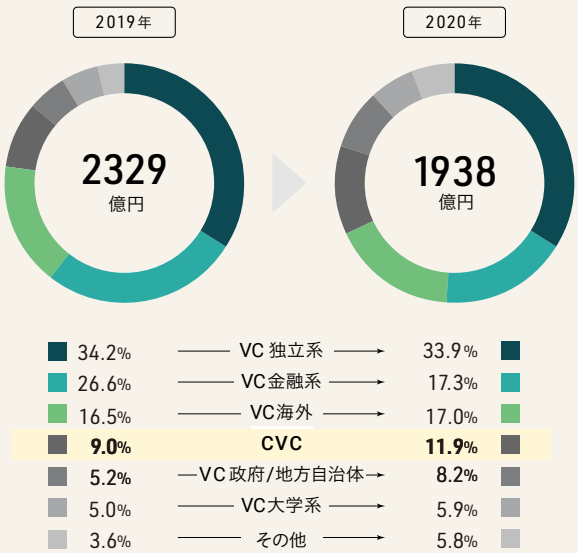
事業法人による投資の増加

2020 年の資金調達が好調だった背景を、投資家側の動向から見ていこう。端的に言えば、「事業法人」による投資額が、減るどころかむしろ増加したことが主な理由だ。それというのも、リーマンショック時の投資減少の要因は、事業法人と金融機関、金融系 VC の資金が引いたことにあった。ところが、2020 年は事業法人による投資が 1404 億円と、2019 年比で 12% も増加している。ここ数年で新たに参入してきた事業法人による投資は、一時的なブームとみる向きもあったが、資金を引き揚げることはなかったわけだ。

投資家タイプ別投資額割合



VC 属性別投資額割合

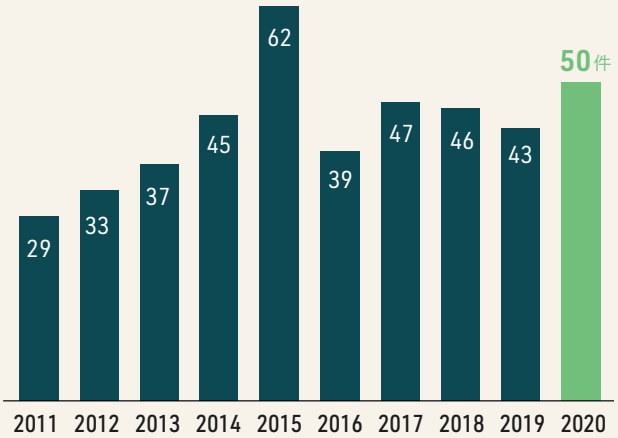


注 1）「その他」には未分類・不明を含む
注 2）投資家タイプの定義は P.4 の「本調査レポートについて」参照
注 3）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件程うけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注 4）本図表の投資額は INITIAL の資金調達の定義に即す。後述の「投資額」とは定義が異なるため、金額・割合が異なる。
注 5）投資額は INITIAL による推測を含む
出所）INITIAL（2021 年 1 月 25 日時点）

6 月に上場再開

IPO 市場では、2020 年 3 月半ば頃から、上場延期や、上場後の公募割れが相次いだ。しかしその後、6 月半ば頃からは新規上場が再開し、順調に推移。結果的には、スタートアップの IPO は 50 社と、2019 年の 43 社を上回る結果となった

スタートアップの新規上場数



注 1）テクニカル上場や鞍替えは含まず
注 2）スタートアップの IPO は、INITIAL が定義するスタートアップに加えて、上場時の有価証券届出書において、VC からの資金調達を行っていることが判明した企業を集計対象としているため、過去の数値に変動がある
出所）INITIAL（2021 年 1 月 25 日時点）

本ページの内容は、NewsPicks 編集部とのコラボで公開したオリジナル記事『【無料最新版】2020 年「スタートアップ調達トレンド」の全て』の再掲です。

2020 PICKUP NEWS

2020 年のスタートアップシーン
押さえておきたいニュース

January

Origami、メルペイの子会社化

Origami は 2012 年の設立。2015 年から QR 決済を提供している先発企業であった。楽天 Pay、PayPay、LINE Pay などの巨大な資本を持つ後発組が参入し競争が激化していくなかで先発優位性を保てなかった。

関連記事を読む

February

東証、新市場区分の概要を公表

東証は、上場銘柄の厳選と市場の特徴を明確化させる狙いのもと、「新市場区分の概要等について」を公表した。東証は市場区分を現在の 1 部にあたる「プライム市場」、中堅企業の「スタンダード市場」、スタートアップを中心とする「グロース市場」の 3 つに再編するとしており、2022 年 4 月の一斉移行を目指す。

関連記事を読む

March

3 月以降、18 社が新規上場を中止

新規上場中止数は 2009 年のリーマンショック以来過去最多となった。ほとんどの企業が上場取り消しの理由を「新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、および原油価格急落を受けた株式動向を総合的に勘案したため」としている。特に市場が急落した 3 月中旬以降に上場の中止や延期を発表した企業が発表した企業が多い。

関連記事を読む

ビザスク上場

Kyash、47 億円調達

April

オープンイノベーション促進税制スタート

2019 年 12 月に「令和 2 年度税制改正大綱」が閣議決定された。その中でも「オープンイノベーション促進税制」は、大企業からスタートアップへの資金供給を促進する施策の 1 つとして期待され、2020 年 4 月にスタートした。
2021 年 1 月 8 日時点の実績は以下のとおり。3 月決算企業が多いことに鑑み、今後増加すると予想される。

（2021 年 1 月 8 日時点）

事前相談件数	59 件	概算金額	19,279 百万円
証明書発行件数	10 件	概算金額	1,467 百万円

出所）経済産業省

May

累計調達額 100 億円超の C Channel、異例の TOKYO Pro Market 上場

スタートアップは東証マザーズへの上場を目指すのが通例のなか、異例の選択にみえる。市況から上場延期の選択肢もあるなかで、あえて TOKYO PRO Market を選択した理由は何か。

関連記事を読む

June

上場再開

市況急回復で IPO 再開。5 月下旬から 11 社の上場承認、うち 6 社が再承認

関連記事を読む

July

総額 1200 億円の官民ファンド設立

産業革新投資機構（JIC）が、シリーズ B からレイターステージまでのスタートアップを投資対象とするファンド「JIC Venture Growth Investments」の設立を発表。シードからレイターまで支援する独立系 VC 新ファンドの設立も活発に

関連記事を読む

Mobility Technologies が
125.8 億円を調達

関連記事を読む

August

ヘイ、シリーズ E で 70 億円以上を調達

ティアフォー、SOMPO から約 98 億円を調達

September

インスタントゲームの Playco、
100 億円の資金調達

関連記事を読む

元メルカリ CFO、長澤氏ら
150 億円のグロースファンド設立

関連記事を読む

October

One Tap BUY が 71 億円の調達、
ソフトバンクとみずほ証券の合弁会社に

関連記事を読む

アストロスケールホールディングス
55 億円の調達

関連記事を読む

November

DG Daiwa Ventures
総額 125 億円の 2 号ファンドを組成完了

関連記事を読む

December

プレイド、ウェルスナビ上場。
上場後時価総額は 1000 億円超え

※初値時価総額ではプレイドのみ、ウェルスナビは上場二日目）

関連記事を読む

CHAPTER

01

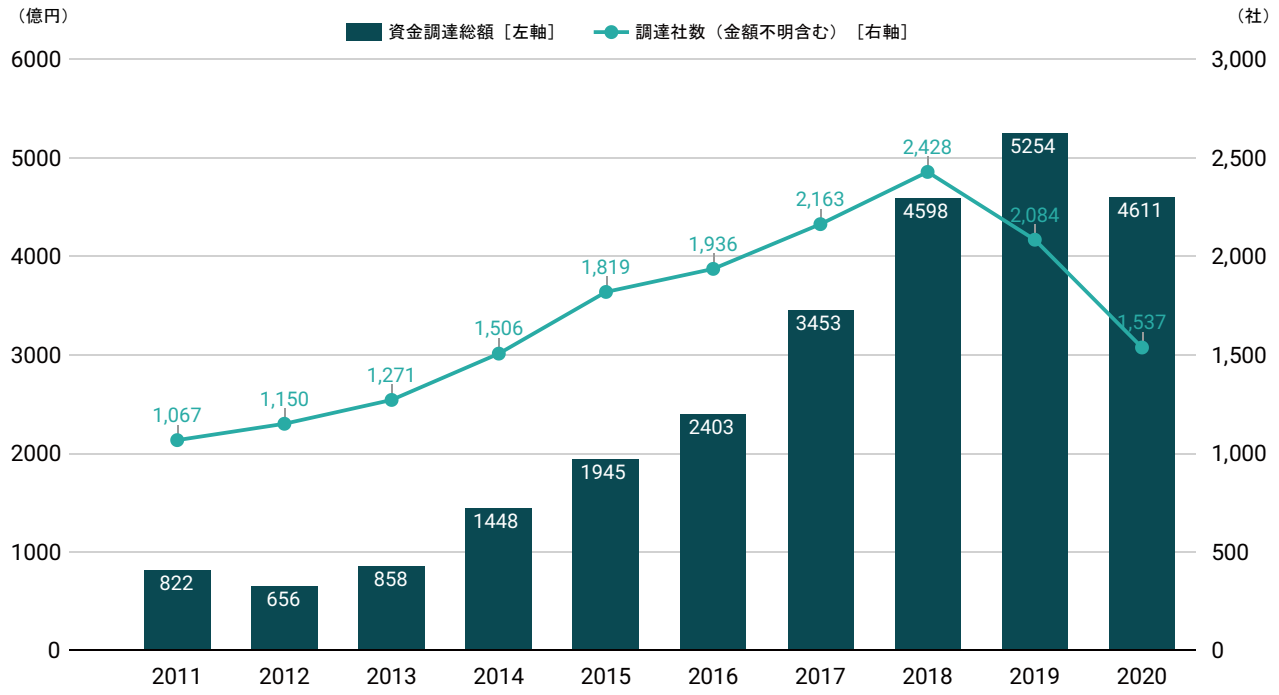
STARTUPS

スタートアップ

国内スタートアップ資金調達動向
設立後経過年数別の資金調達動向
資金調達規模別の動向
地域別の資金調達動向
大学発スタートアップの資金調達動向
IPO や買収などの状況

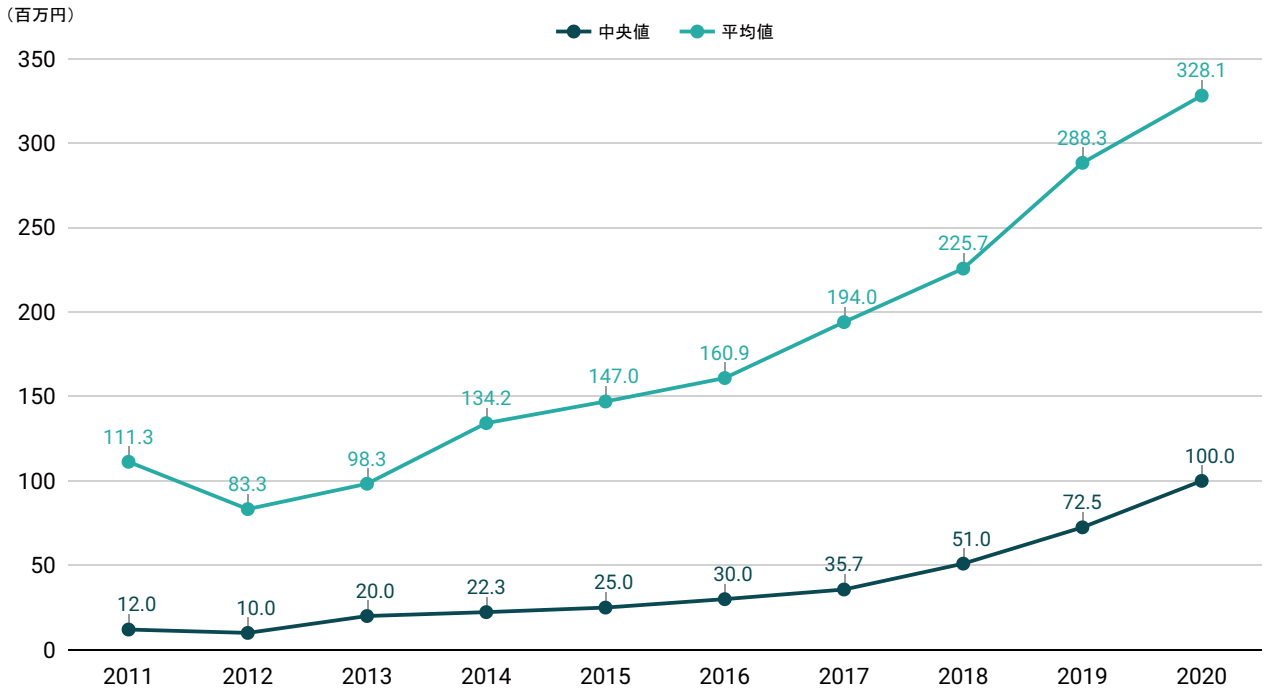
01- 01　国内スタートアップの資金調達動向

国内スタートアップ資金調達額・調達社数推移



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

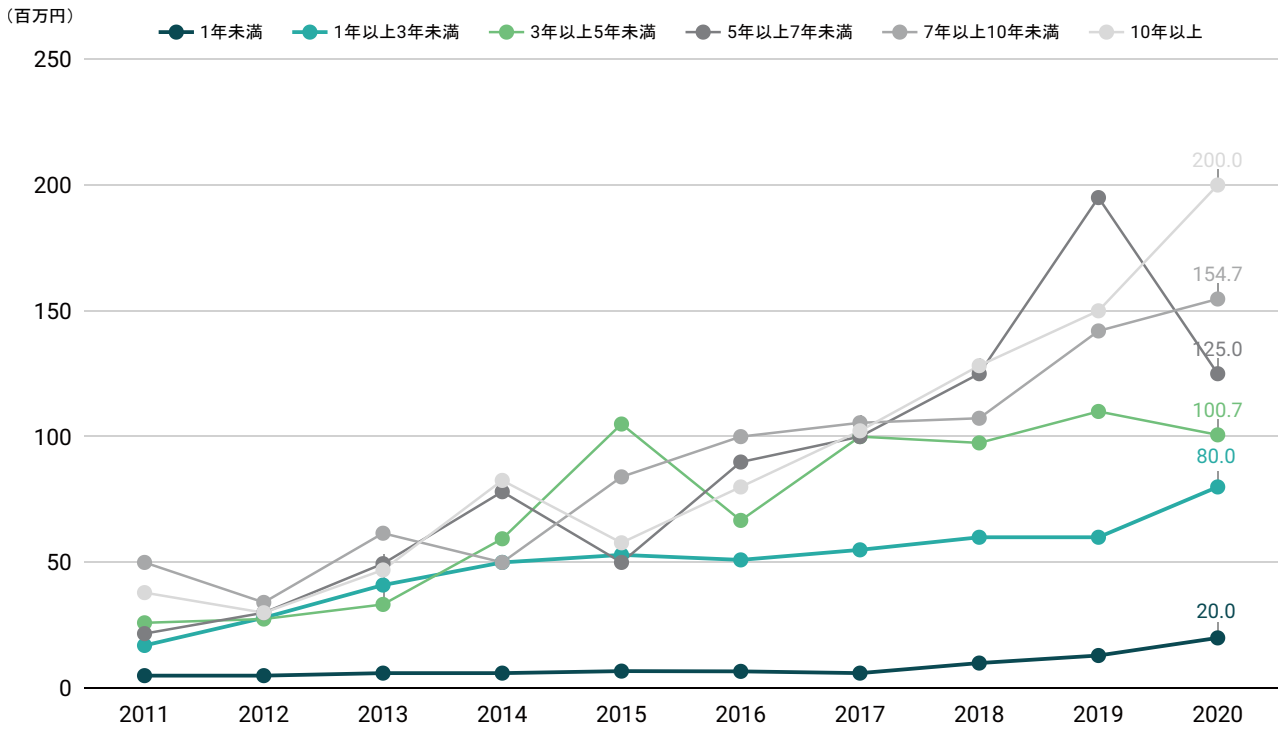
1社あたりの資金調達額傾向



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

01- 02　設立後経過年数別の資金調達額動向

設立後経過年数別の資金調達額中央値

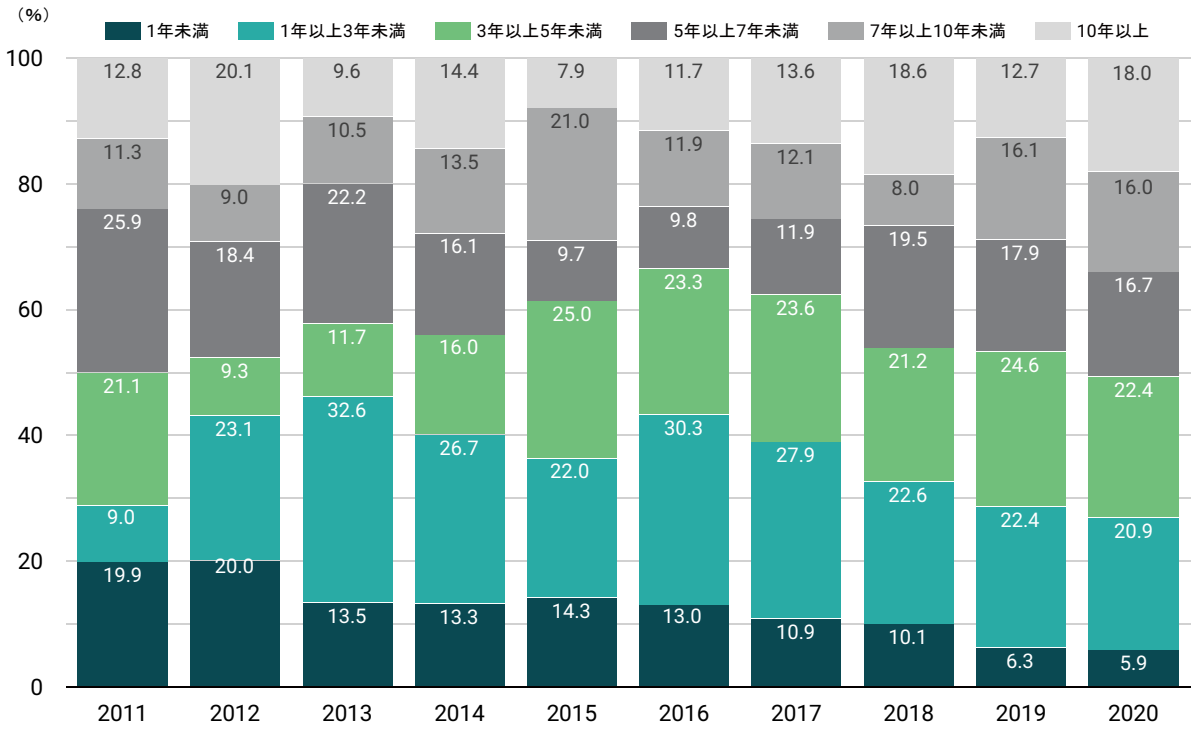


注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（百万円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1年未満	5.0	5.0	6.0	6.0	6.8	6.7	6.0	10.0	13.0	20.0
1年以上3年未満	17.4	28.0	41.0	50.0	53.0	50.7	55.0	60.0	60.0	80.0
3年以上5年未満	26.0	27.5	33.3	59.4	105.0	66.7	100.0	97.5	110.0	100.7
5年以上7年未満	21.7	30.0	49.5	78.1	50.0	89.9	100.0	125.0	195.0	125.0
7年以上10年未満	50.0	34.1	61.6	50.0	84.0	100.0	105.5	107.3	142.0	154.7
10年以上	38.0	30.0	47.0	82.6	57.8	80.0	102.3	128.2	150.0	200.0

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。設立後経過年数が異なる増資ラウンドは、同一企業のものであっても別カウントとする
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

設立後経過年数別の調達額割合推移



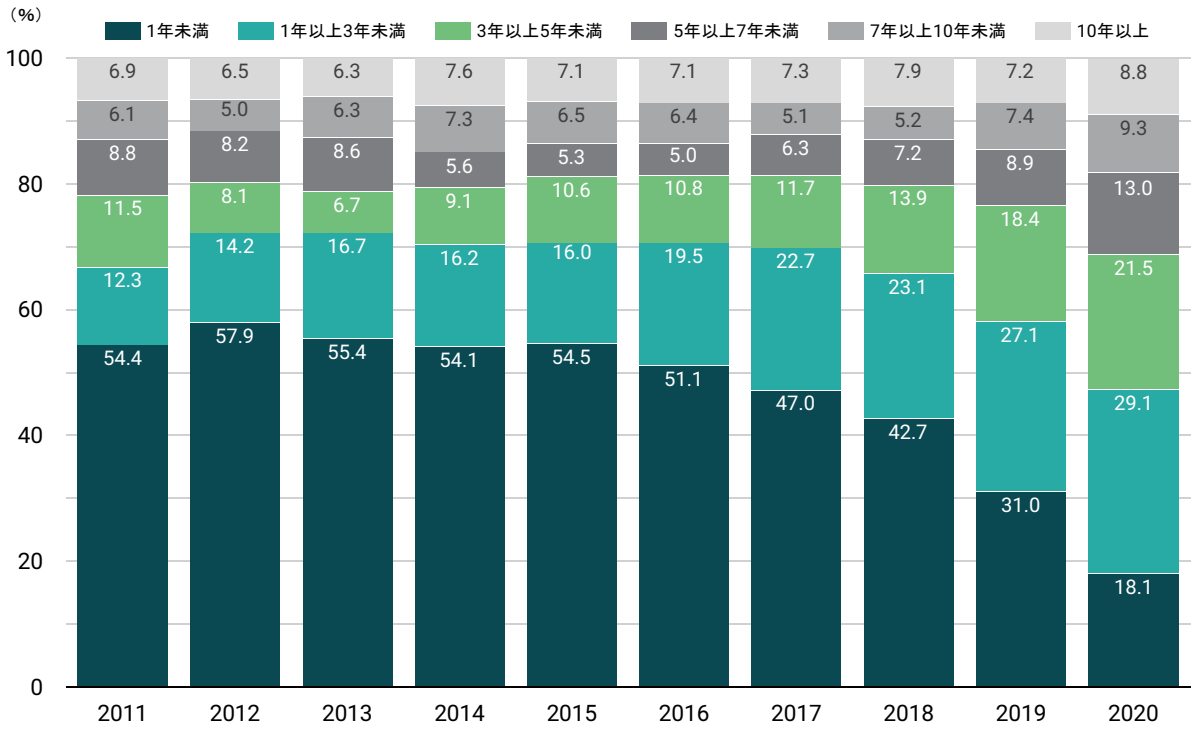
注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

設立後経過年数別の調達額推移

（億円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1年未満	164	131	116	192	278	311	376	464	330	273
1年以上3年未満	74	152	279	387	428	728	965	1039	1179	965
3年以上5年未満	174	61	100	231	487	560	815	976	1290	1035
5年以上7年未満	213	121	190	233	189	236	411	899	939	770
7年以上10年未満	92	59	90	196	409	286	418	366	846	737
10年以上	105	132	82	209	154	282	469	854	668	830

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

設立後経過年数別の調達社数割合推移



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない
注４）調達社数は金額不明を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

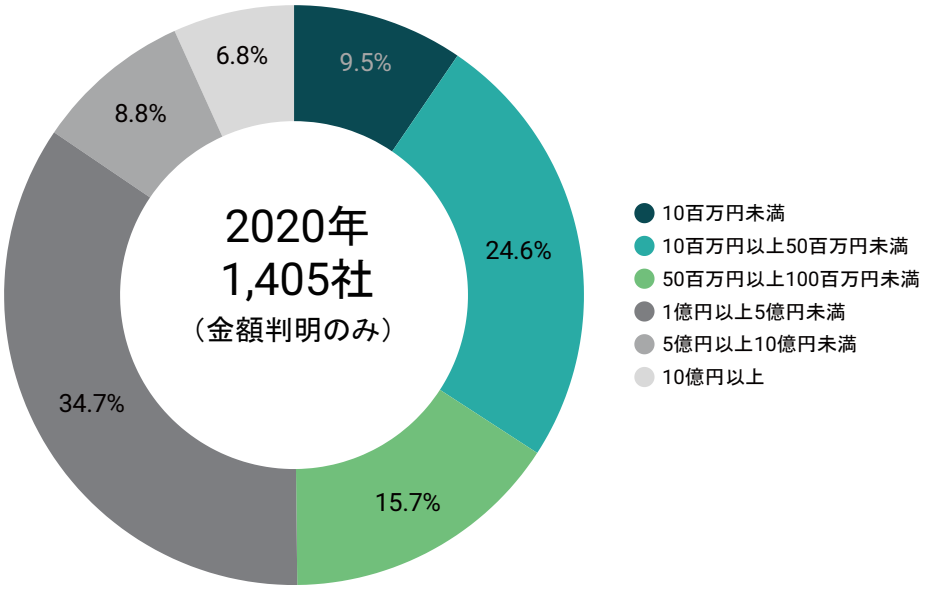
設立後経過年数別の調達社数推移

（社）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1年未満	600	684	725	836	1,020	1,030	1,068	1,094	691	294
1年以上3年未満	135	168	218	251	300	393	516	593	605	472
3年以上5年未満	127	96	88	141	199	218	265	357	410	349
5年以上7年未満	97	97	113	87	100	101	143	185	199	211
7年以上10年未満	67	59	82	113	121	129	115	132	165	151
10年以上	76	77	83	117	133	144	165	202	160	143

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない
注４）調達社数は金額不明を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

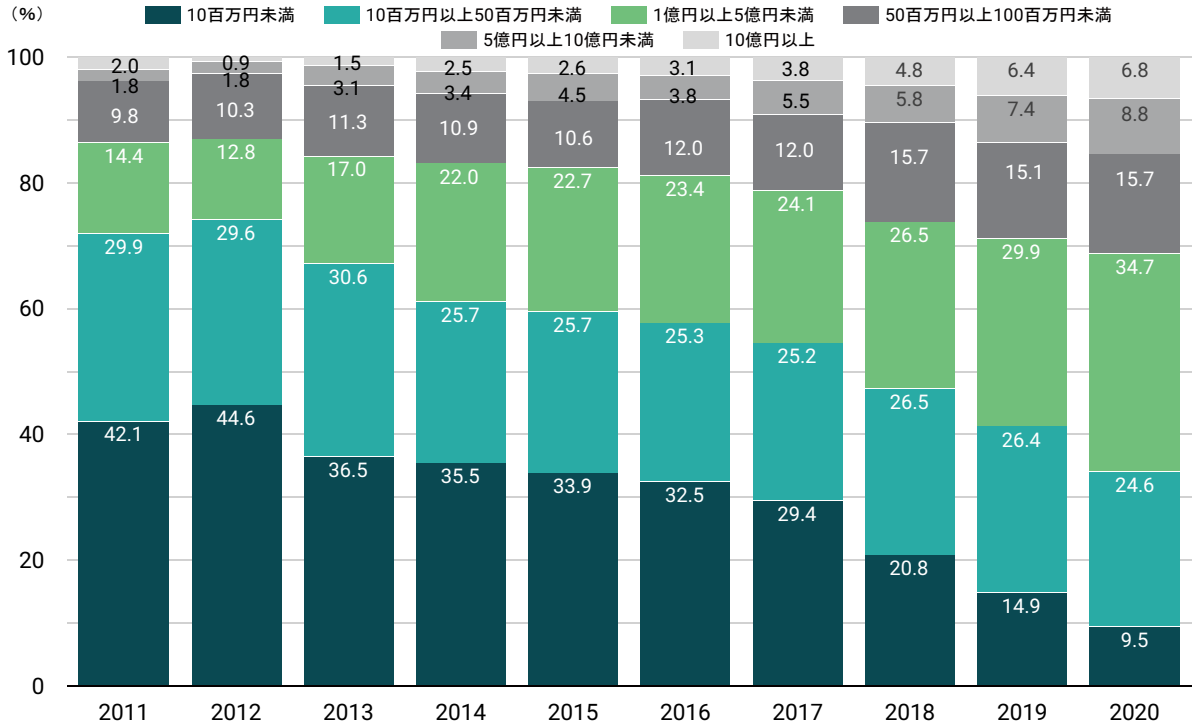
01- 03　資金調達規模別の動向

2020年資金調達規模別の調達社数割合



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）該当年の企業ごとの資金調達総額を対象としている
注４）調達年月日及び調達額の確認が取れる場合に登記簿謄本情報を優先とする
注５）資本増加を伴う資金調達のみを対象とし、事業証券化、グリーンボンド等の債券発行、キャピタルコール枠の設定、株式の移動、借入による調達は含めない
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

資金調達規模別の調達社数割合推移



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）該当年の企業ごとの資金調達総額を対象としている
注４）調達年月日及び調達額の確認が取れる場合に登記簿謄本情報を優先とする
注５）資本増加を伴う資金調達のみを対象とし、事業証券化、グリーンボンド等の債券発行、キャピタルコール枠の設定、株式の移動、借入による調達は含めない
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

資金調達規模別の調達社数推移

（社）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
10百万円未満	311	351	319	383	448	485	524	423	271	134
10百万円以上50百万円未満	221	233	267	277	340	378	448	540	481	346
50百万円以上100百万円未満	72	81	99	118	140	179	213	319	275	220
1億円以上5億円未満	106	101	148	237	300	349	429	540	545	487
5億円以上10億円未満	13	14	27	37	60	56	98	118	134	123
10億円以上	15	7	13	27	35	46	68	97	116	95

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）該当年の企業ごとの資金調達総額を対象としている
注４）調達年月日及び調達額の確認が取れる場合に登記簿謄本情報を優先とする
注５）資本増加を伴う資金調達のみを対象とし、事業証券化、グリーンボンド等の債券発行、キャピタルコール枠の設定、株式の移動、借入による調達は含めない
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年資金調達額上位20社

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達額（億円）	INITIALシリーズ	調達後企業評価額（億円）	評価額算出対象ラウンド
1	Mobility Technologies	タクシー配車アプリ「GO」	1977/08/17	166.2	B	993.6	2020/07/20
2	プレイコー ジャパン	インスタントプレイゲームのプロデュース及び開発	2008/03/13	100.0*	*	*	*
3	One Tap BUY	少額から株式投資が行える「One Tap BUY」	2013/10/31	85.0	*	278.5	2020/10/12
4	APB	次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の研究開発	2018/10/29	81.0	B	236.4	2020/12/22
5	五常・アンド・カンパニー	マイクロファイナンス事業者	2014/07/04	70.9	*	381.2	2020/07/31
6	Spiber	構造タンパク質「Brewed Protein」	2007/09/26	66.0	D	1143.9	2020/09/25
7	アストロスケールホールディングス	スペース・デブリ（宇宙ゴミ）を除去する衛星	2013/05/01	54.5	E	773.6	2020/10/19
8	Inagoraホールディングス	中国向け越境ECプラットフォーム「豌豆公主（ワンドウ）」	2016/11/11	53.0	*	228.0	2018/11/30
9	Paidy	リアルタイムオンライン決済サービス「Paidy」	2008/03/13	52.6	*	683.3	2020/02/21
10	アンドパッド	建設プロジェクト管理サービスSaaS「ANDPAD（アンドパッド）」	2012/09/16	50.2	C	330.4	2020/10/31
11	ティアフォー	自動運転用のオープンソースソフトウェアの開発と商用化	2015/12/01	49.8	B	620.6	2020/08/28
12	Kyash	ウォレットアプリ「Kyash」と同期して使えるプリペイド式カード「Kyash Card」	2015/01/23	46.5	C	148.9	2020/04/16
13	ベルフェイス	オンライン営業システム「bellFace」	2015/04/27	45.0	C	236.7	2020/05/31
14	モンスター・ラボ	デジタルコンサルティング事業・プロダクト事業(RPAツール、店舗向けオーダーシステム等)を展開	2006/02/03	45.0	F	251.8	2020/11/30
15	SkyDrive	マルチコプター型の小型機「電動垂直離着陸型無操縦者航空機」	2018/07/18	39.0	C	99.9	2020/08/31
16	ヘイ	自分だけのネットショップが作れるサービス「STORES」	2012/03/23	38.9	D	346.5	2020/08/31
17	ナイル	マーケティングノウハウを強みにWeb・アプリ・自動車の3つの領域にて事業を展開	2007/01/15	37.2	D	172.2	2020/12/25
18	CAMPFIRE	クラウドファンディング「CAMPFIRE（キャンプファイヤー）」	2011/01/24	35.5	D	217.8	2020/11/06
19	LayerX	最先端の人工知能（AI）の研究・開発	2018/08/01	30.1	A	128.5	2020/05/22
20	ispace	月面を動きまわる無人探査ローバーの開発	2010/09/01	30.0	B	438.9	2020/07/22

注１）調達額は基準日において観測された2020年における資金調達明細が集計対象。但し、借入金による調達金額は除いている。一部の明細にINITIALによる推測を含む
注２）調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。したがって、事業証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない
注３）調達後企業評価額は潜在株を含むINITIALによる推定算出。
注４）事業再生系ファンドなどからの投資と判断できる場合はスタートアップへの投資と識別していないため含まない。
注５）調達後企業評価額はINITIALによる推定値。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
注６）対象期間内の調達として登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とする。したがって企業公表の金額とは一致しない場合がある
注７）プレイコージャパンによる調達は、本社が国内、本店登記が国外であるため、登記簿の金額ではなく、プレスリリース記載の資金調達額約100億円を記載
注８）INITIALシリーズ（https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM）は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
注９）直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

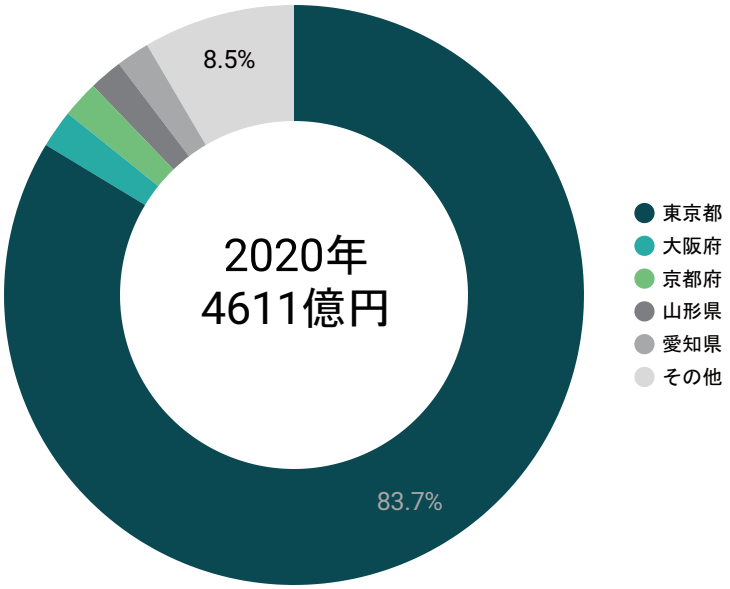
調達後評価額ランキング（2021年1月25日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース）

順位	企業名	事業内容	設立年月日	評価額算出ラウンド実施日	INITIALシリーズ	調達後企業評価額（億円）
1	**Preferred Networks**	深層学習と様々な専門分野の深い知識を掛け合わせた最先端技術の開発	2014/03/26	2019/07/31	D	**3516.7**
2	**クリーンプラネット**	新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	2012/09/10	2019/12/25	C	**1298.5**
3	**リキッドグループ**	仮想通貨取引プラットフォーム「Liquid by Quoine」を運営するQUOINEの持株会社	2019/03/01	2019/06/28	C	**1273.9**
4	TBM	紙・プラスチックの代替となる新素材「LIMEX」	2019/03/01	2020/11/30	F	1237.6
5	スマートニュース	スマートフォン・タブレット向けニュースアプリ「SmartNews」	2011/08/30	2019/12/12	E	1222.1*
6	Spiber	構造タンパク質「Brewed Protein」	2007/09/26	2018/07/04	D	1143.9
7	TRIPLE-1	Bitcoinマイニング用 ASIC 「KAMIKAZE Ⅱ」、ディープラーニング向けAIプロセッサ「GOKU」	2016/11/01	2018/07/04	C	1032.8
8	Mobility Technologies	タクシー配車アプリ「GO」	1977/08/17	2020/07/20	B	993.6
9	アストロスケールホールディングス	スペース・デブリ（宇宙ゴミ）を除去する衛星	2013/05/01	2020/10/19	E	773.6
10	パネイル	AIとビッグデータを活用したクラウド型のエネルギー流通管理プラットフォーム「Panair Cloud」	2012/12/25	2018/05/31	C	766.6
11	Paidy	リアルタイムオンライン決済サービス「Paidy」	2008/03/13	2020/02/21	*	683.3
12	スリーダム	リチウム二次電池用セパレーター開発	2014/02/24	2019/10/18	B	677.4
13	ティアフォー	自動運転用のオープンソースソフトウェアの開発と商用化	2015/12/01	2020/08/28	B	620.6
14	GVE	「EXC」を使ったキャッシュレス決済システムの開発	2017/11/10	2020/04/17	B	558.1
15	FiNC Technologies	パーソナルトレーナーAIを搭載したスマートフォン向けヘルスケアアプリ「FiNC」	2012/04/11	2019/12/27	D	535.5
16	ビットキー	ID連携・認証と権利処理のデジタルキープラットフォーム「bitkey platform」	2018/05/16	2020/11/10	D	518.9
17	ZMP	ADAS（先進運転支援）、自動運転技術開発用プラットフォーム「RoboCar」	2001/01/30	2020/11/25	F	479.5
18	ジェネシスヘルスケア	遺伝子解析サービス「GeneLifeGenesis2.0（ジーンライフジェネシス2.0）」	2004/03/01	2019/10/02	C	470.2
19	ispace	月面を動きまわる無人探査ローバーの開発	2010/09/01	2020/07/22	B	438.9
20	Looop	再生可能エネルギー事業	2011/04/04	2020/06/30	D	426.9

注１）調達後企業評価額は潜在株を含むINITIALによる推定算出
注２）事業再生系ファンドなどからの投資と判断できる場合はスタートアップへの投資と識別していないため含まない
注３）調達後企業評価額はINITIALによる推定値。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
注４）スマートニュースの調達後企業評価額は、同社提供によれば1327.6億円（https://initial.inc/articles/smartnews-usa-1）
注５）INITIALシリーズ（https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM）は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

01-04　地域別の資金調達動向

2020年の地域別の調達額割合



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

地域別調達額割合の推移

（%）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京都	76.2	80.6	77.0	82.5	74.8	81.6	76.5	79.9	80.8	83.7
大阪府	4.9	2.4	4.8	3.9	4.2	2.9	2.5	2.7	1.5	2.1
京都府	1.0	3.8	3.5	1.9	4.1	1.9	2.8	1.6	1.8	2.1
山形県	0.6	0.0	0.9	2.5	6.7	0.2	0.7	1.5	1.5	1.9
愛知県	0.7	0.4	0.4	0.5	0.7	1.3	2.3	1.7	2.8	1.9
その他	16.6	12.8	13.3	8.7	9.5	12.2	15.3	12.6	11.6	8.5

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）その他は2020年地域別調達額割合上位5都道府県以外を示す
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

地域別調達額の推移

（億円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京都	627	529	661	1194	1454	1960	2641	3675	4245	3857
大阪府	40	16	41	56	81	69	87	123	80	97
京都府	8	25	30	28	80	46	97	76	92	95
山形県	5	0	8	36	130	4	22	69	77	86
愛知県	6	3	3	8	13	32	78	76	148	86
福岡県	11	6	13	24	39	44	139	114	67	67
神奈川県	29	20	37	34	26	87	178	141	207	51
兵庫県	2	4	9	15	14	11	21	20	40	33
福島県	1	1	0	1	2	2	1	17	10	26
宮城県	6	2	1	8	28	21	22	25	24	24
静岡県	2	1	3	1	1	3	4	11	17	23
千葉県	5	1	9	2	9	12	23	39	23	20
熊本県	1	3	6	10	1	3	3	11	18	19
広島県	0	8	0	4	8	11	14	11	21	17
徳島県	4	0	4	0	16	4	3	8	0	15
埼玉県	1	0	7	3	4	1	22	6	8	11
岩手県	0	0	0	0	0	2	6	7	17	10
栃木県	0	0	0	0	1	2	0	24	0	9
北海道	7	3	2	4	13	25	14	29	52	9
茨城県	23	0	0	0	5	3	19	11	19	9
宮崎県	1	1	6	1	0	2	7	5	7	8
沖縄県	1	5	4	1	3	5	7	16	3	6
長野県	3	1	0	1	0	0	0	1	4	5
鳥取県	5	2	1	0	2	7	3	9	8	3
鹿児島県	0	1	0	0	0	3	1	1	1	3
岡山県	2	1	0	4	3	1	14	6	11	3
新潟県	4	5	2	7	2	15	3	25	1	2
三重県	0		0	0	4	0	0	0	7	2
香川県	3	0	0		0	1	1	10	2	2
長崎県	0	0	0	0	0	1	0	2	3	2
群馬県	0	0	0	0	0	0	1	2	4	2
滋賀県	0	0	0	0	2	8	1	5	11	2
大分県	0	3	0	3	0	0	2	5	11	1
高知県		1		0	1	0	3		0	1
石川県	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1
山梨県	1	1	4	0	0	5	1	1	1	1
その他	23	12	7	4	2	12	13	16	17	2

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）その他は2020年において1億円以上の資金調達が観測できなかった都道府県の合計を示す
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

地域別調達社数の推移

（社）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京都	739	802	894	1101	1352	1397	1600	1790	1564	1146
大阪府	47	63	61	70	94	86	86	99	77	64
京都府	21	22	32	41	42	41	61	56	58	44
神奈川県	40	38	43	61	56	67	68	82	66	42
福岡県	24	28	34	35	45	53	55	72	50	36
その他	196	197	207	198	230	292	293	329	269	205

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）その他は2020年地域別調達額割合上位5都道府県以外を示す
注４）調達社数は金額不明を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

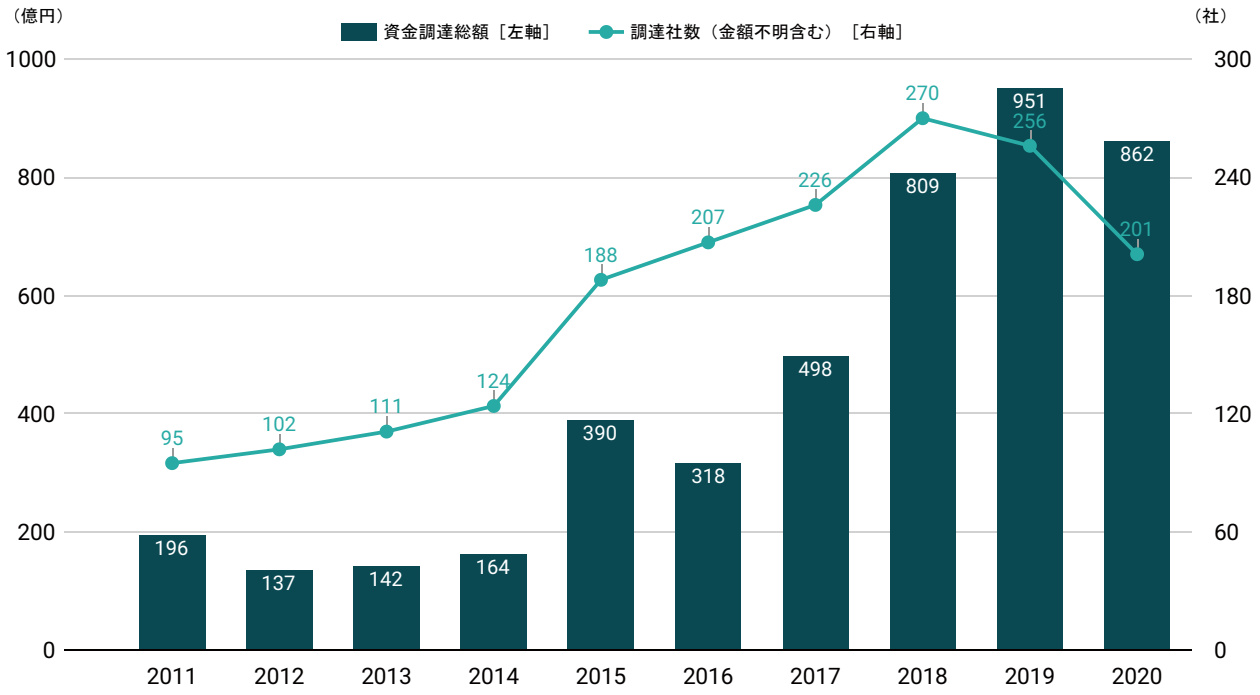
地域別調達額割合の推移

（%）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京都	69.3	69.7	70.3	73.1	74.3	72.2	74.0	73.7	75.0	74.6
大阪府	4.4	5.5	4.8	4.6	5.2	4.4	4.0	4.1	3.7	4.2
京都府	2.0	1.9	2.5	2.7	2.3	2.1	2.8	2.3	2.8	2.9
神奈川県	3.7	3.3	3.4	4.1	3.1	3.5	3.1	3.4	3.2	2.7
福岡県	2.2	2.4	2.7	2.3	2.5	2.7	2.5	3.0	2.4	2.3
その他	18.4	17.1	16.3	13.1	12.6	15.1	13.5	13.6	12.9	13.3

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）その他は2020年地域別調達額割合上位5都道府県以外を示す
注４）調達社数は金額不明を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

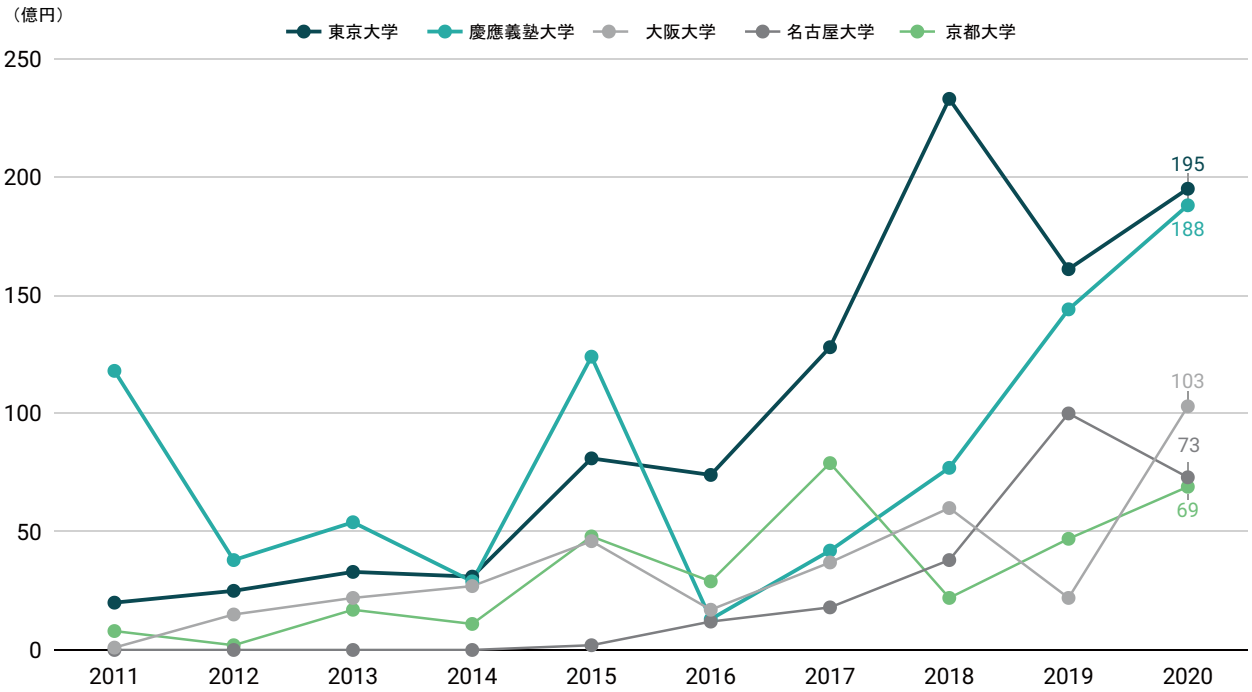
01-05　大学発スタートアップの資金調達動向

大学発スタートアップの調達額と調達社数推移



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）大学発の定義は巻頭定義参照
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

主要大学の大学発スタートアップ調達額推移



注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）大学発の定義は巻頭定義参照
注４）複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

大学発スタートアップの大学別資金調達額推移

（億円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京大学	20	25	33	31	81	74	128	233	161	195
慶應義塾大学	118	38	54	29	124	13	42	77	144	188
大阪大学	1	15	22	27	46	17	37	60	22	103
名古屋大学	0	0	0	0	2	12	18	38	100	73
京都大学	8	2	17	11	48	29	79	22	47	69
その他	50	59	33	81	127	224	289	445	549	321

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）大学発の定義は巻頭定義参照
注４）複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない
注５）その他は2020年大学別調達額割合上位5大学以外を示す
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

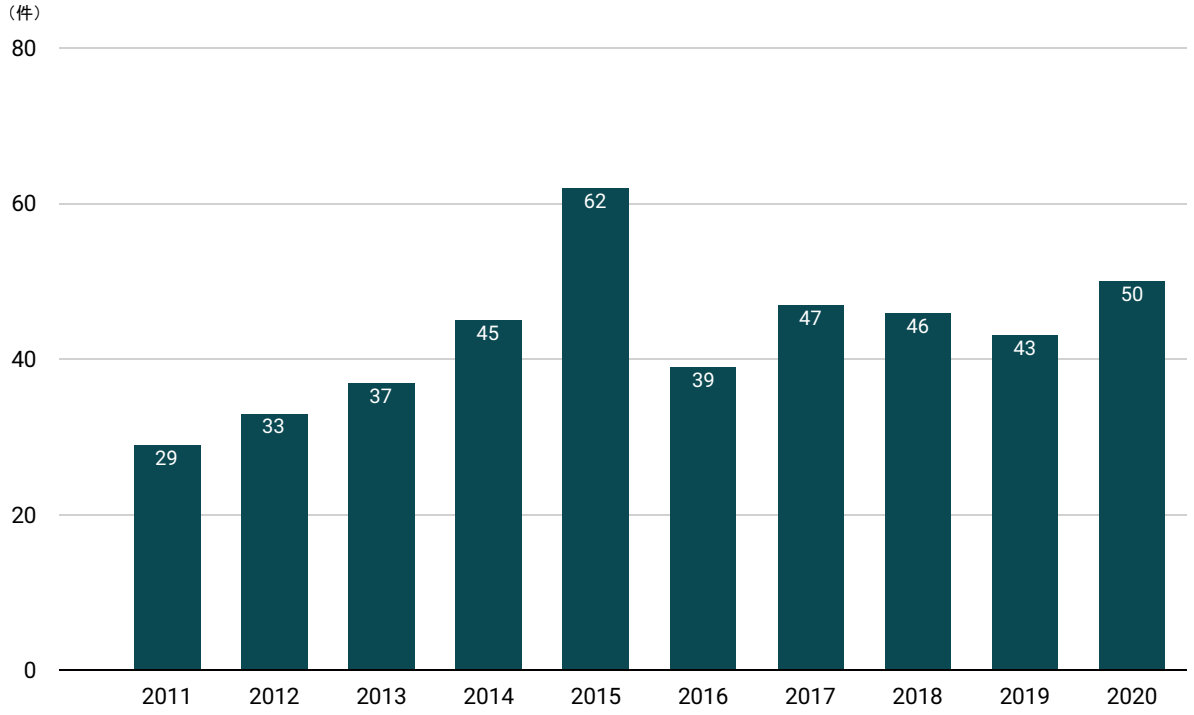
大学発スタートアップの大学別資金調達額割合の推移

（%）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東京大学	10.4	18.5	23.0	19.1	20.7	23.2	25.8	28.8	16.9	22.6
慶應義塾大学	60.1	28.1	38.3	17.7	31.9	4.1	8.3	9.5	15.1	21.8
大阪大学	0.5	11.1	15.8	16.6	11.9	5.2	7.4	7.4	2.3	12.0
名古屋大学	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	3.9	3.5	4.7	10.5	8.5
京都大学	4.3	1.1	12.1	6.7	12.3	9.3	15.8	2.7	5.0	8.0
その他	25.4	43.2	23.0	49.4	32.7	70.4	58.1	55.0	57.7	37.2

注１）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注２）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注３）大学発の定義は巻頭定義参照
注４）複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない
注５）その他は2020年大学別調達額割合上位5大学以外を示す
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

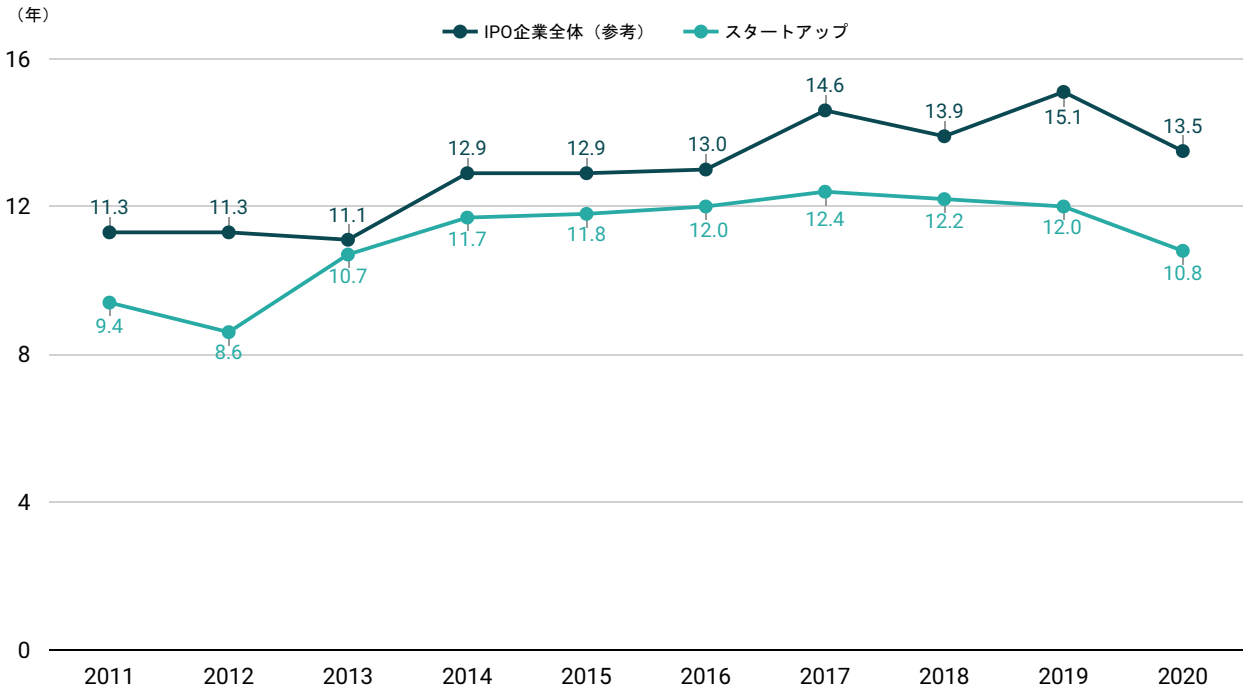
01-06 IPOや買収などの状況

スタートアップの新規上場数



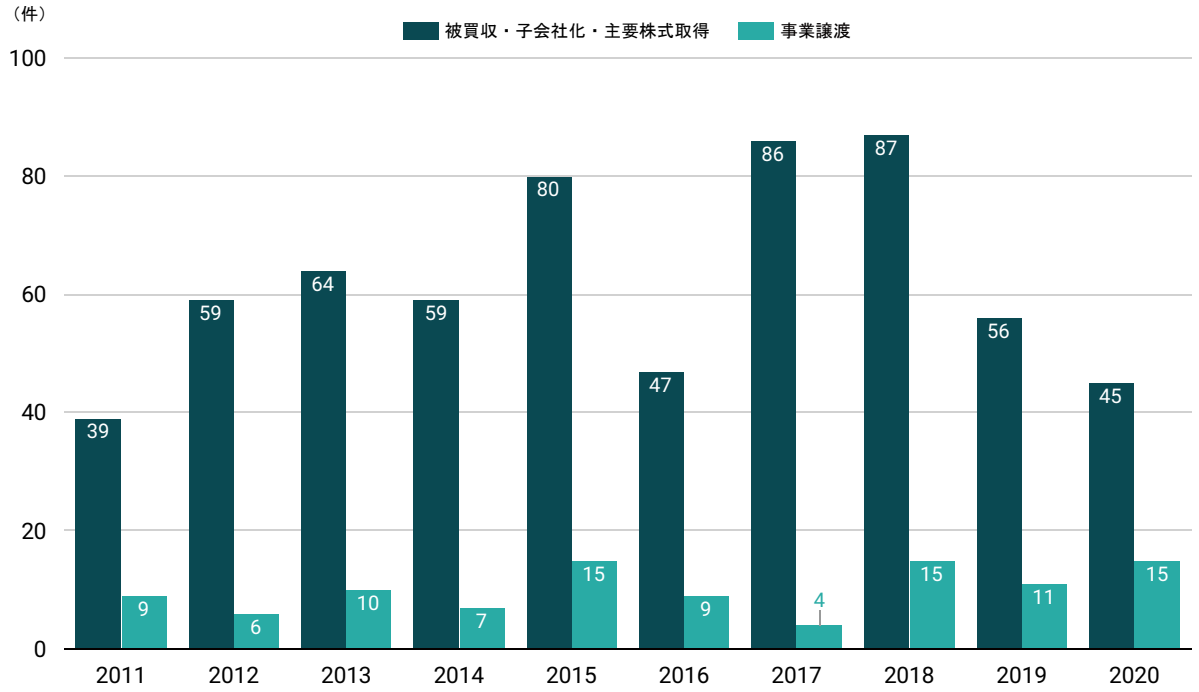
注１）テクニカル上場や鞍替えは含まず
注２）スタートアップのIPOは、INITIALが定義するスタートアップに加えて、上場時の有価証券届出書において、VCからの資金調達を行っていることが判明した企業を集計対象としているため、過去の数値に変動がある
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

IPOまでの年数（中央値）



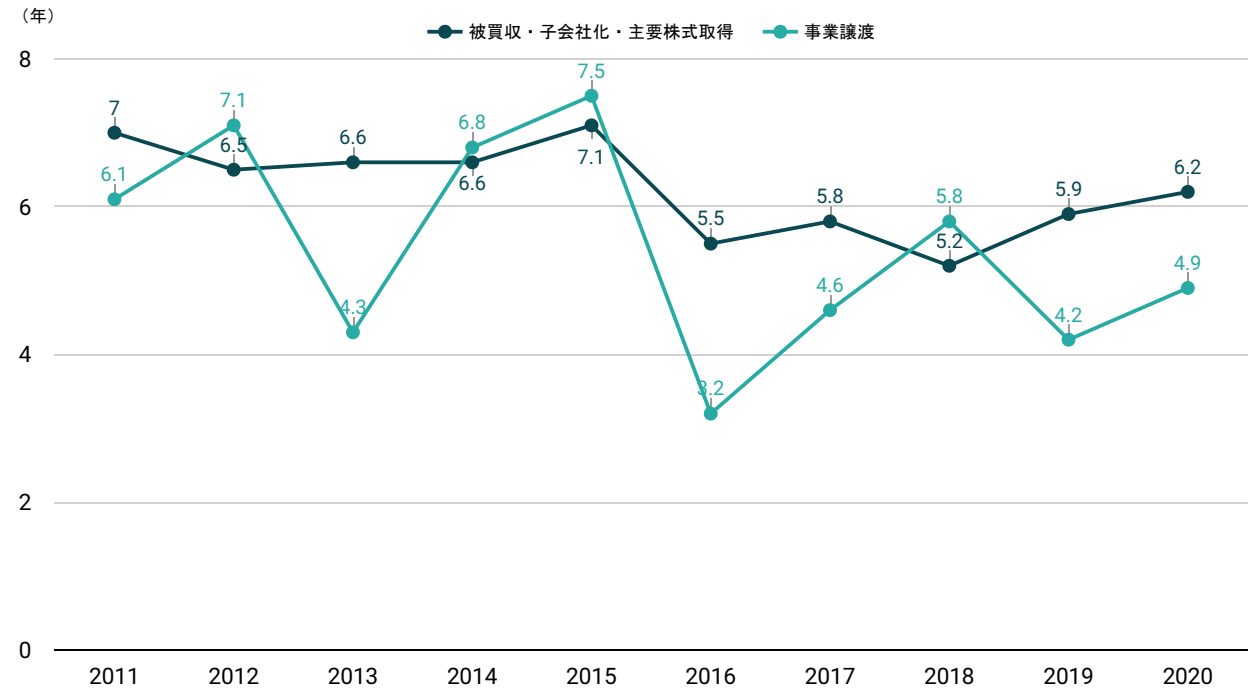
注１）テクニカル上場や鞍替えは含まず
注２）スタートアップのIPOは、INITIALが定義するスタートアップに加えて、上場時の有価証券届出書において、VCからの資金調達を行っていることが判明した企業を集計対象としているため、過去の数値に変動がある
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

スタートアップの被買収・子会社化・事業譲渡の状況



注１）被買収・子会社化は完全子会社化などにより、調査終了となったもののみを対象として集計
注２）事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認出来ない、解散しているもの等のみを対象として集計
注３）被買収・子会社化、事業譲渡については、上場企業等の開示に基づくため、調査進行の影響を受けやすく、特に2020年の値については、今後変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

IPO以外の調査終了までの年数



注１）被買収・子会社化は完全子会社化などにより、調査終了となったもののみを対象として集計
注２）事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認出来ない、解散しているもの等のみを対象として集計
注３）被買収・子会社化、事業譲渡については、上場企業等の開示に基づくため、調査進行の影響を受けやすく、特に2020年の値については、今後変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年の主なスタートアップのIPO

企業名	事業内容	IPO 年月日	IPOまでの年数	初値時価総額
プレイド	CXプラットフォーム「KARTE」	2020-12-17	9.2	**1178** 億円
ウェルスナビ	国際分散投資ロボアドバイザー「WealthNavi」	2020-12-22	5.7	**776** 億円
ニューラルポケット	AI解析を用いた、サイネージ、ファッション事業	2020-08-20	2.6	**703** 億円
モダリス	ゲノム編集技術「CRISPR-Cas9」を用いた遺伝子治療薬開発	2020-08-03	4.6	**685** 億円
ヤプリ	クラウド型アプリ運営プラットフォーム「Yappli」	2020-12-22	7.9	**611** 億円
Speee	マーケティングDX総合支援サービス「PAAM」、不動産査定サービス「イエウール」	2020-07-10	12.6	**502** 億円
アイキューブドシステムズ	法人向けモバイルデバイス管理サービス「CLOMO」	2020-07-15	18.8	**487** 億円
トヨクモ	法人向け安否確認システム「安否確認サービス2」	2020-09-24	10.2	**451** 億円
Sun Asterisk	新規事業・プロダクト開発支援、IT人材プラットフォーム	2020-07-31	7.4	**438** 億円
ロコガイド	チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」	2020-06-24	4.0	**432** 億円

注１）テクニカル上場や鞍替えは含まず

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

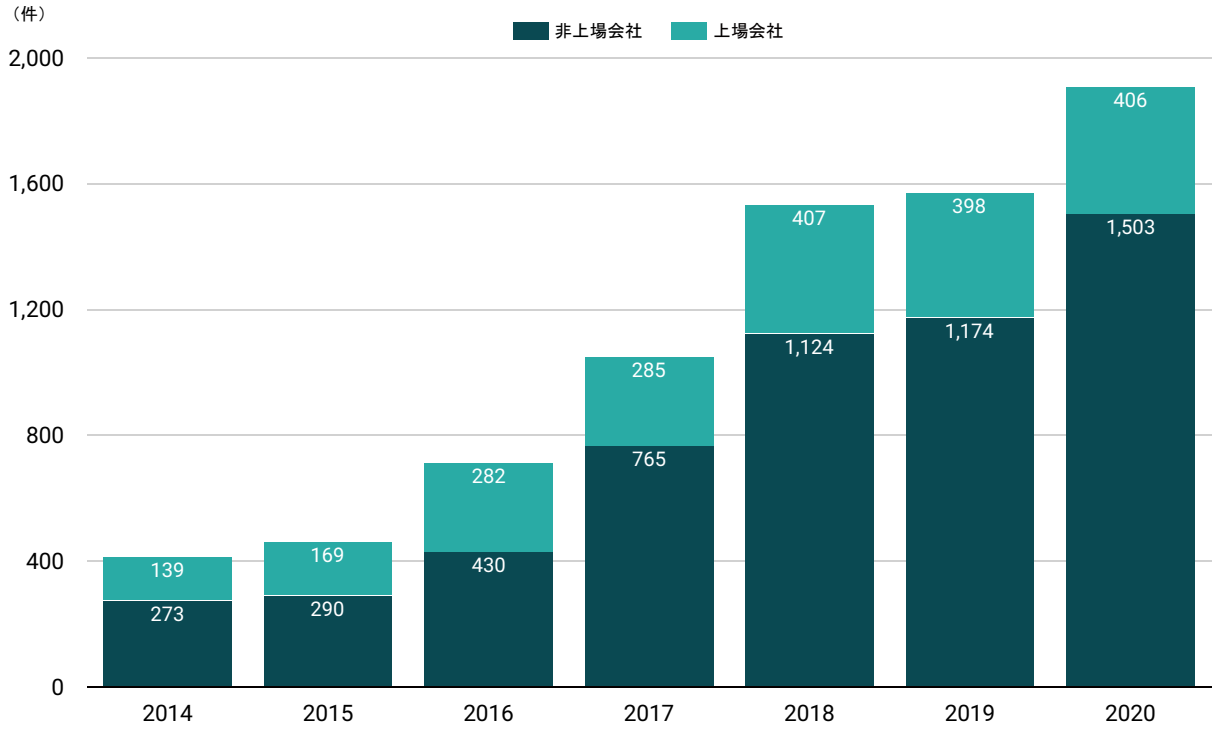
2020年の主なスタートアップの被買収

企業名	事業内容	設立年月日	金額	買収先
xbs	Web およびアプリ領域における、開発・UI/UX デザイン・Web サイト制作	2010-03-31	17.0 億円	SHIFT
Modern Standard	高級賃貸サイト「Modern Standard」	2009-09-01	14.4億円	GA technologies
アール・アンド・エー・シー	入金消込・債権管理自動化システム「Victory-ONEシリーズ」	2004-11-01	13.3億円	マネーフォワード
アナグラム	運用型広告コンサルティング	2010-04-28	12.5 億円	フィードフォース
ミーカンパニー	医療機関、調剤薬局、介護事業所のオープンデータを統合したデータベース「SCUEL」	2010-12-03	10.5 億円	JMDC

注１）買収金額は推測含む
注２）完全子会社化などにより、調査終了となったもののみを対象として集計
注３）SHIFTによるxbsの買収は、グループ会社ナディアの買収金額を含む

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

スタートアップとの事業提携数の推移



注１）事業提携は、プレスリリース等の公表により、事業提携、業務提携、資本業務提携等の提携と明示されているものを対象とし、共同研究、協業、連携等の提携と明示されていないものは対象としていない。
注２）事業提携については、プレスリリース等の開示に基づくため、調査進行の影響を受けやすく、特に2020年の値については、今後変動する。
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

CHAPTER

02

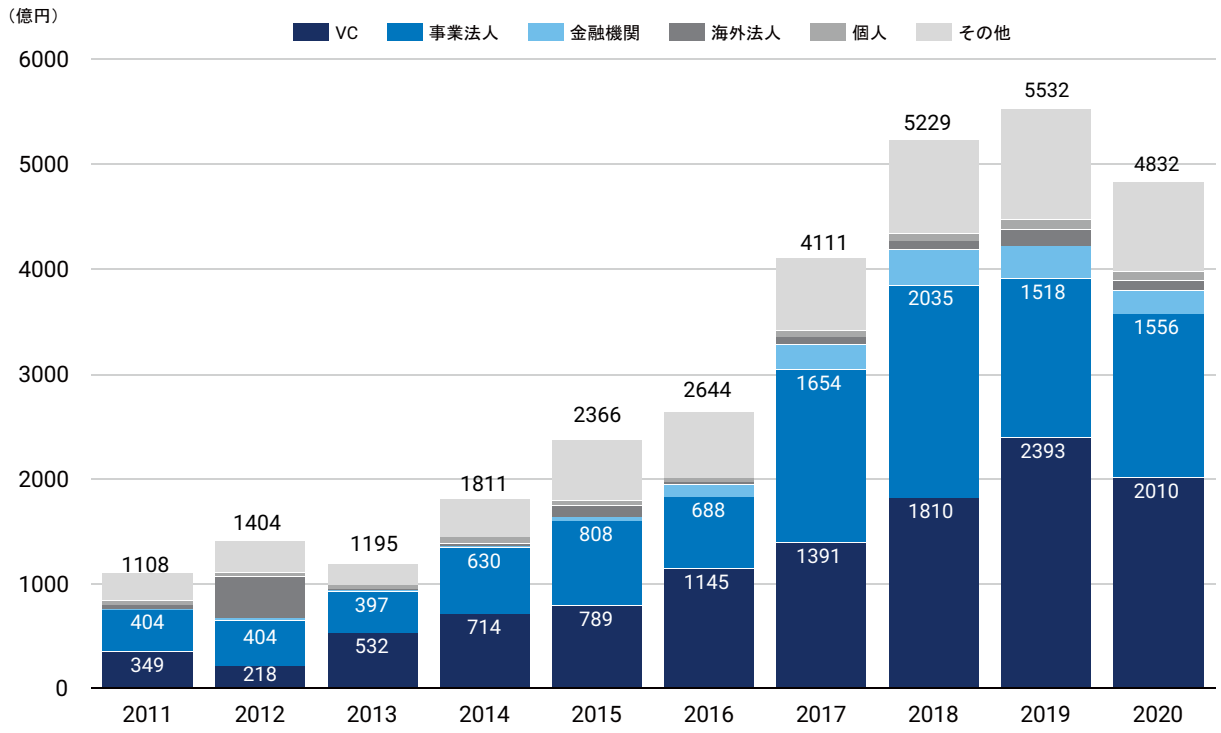
INVESTORS

投資家

投資家タイプ別の投資動向
VC 属性別の投資動向

02- 01　投資家タイプ別の投資動向

投資家タイプ別投資額の推移

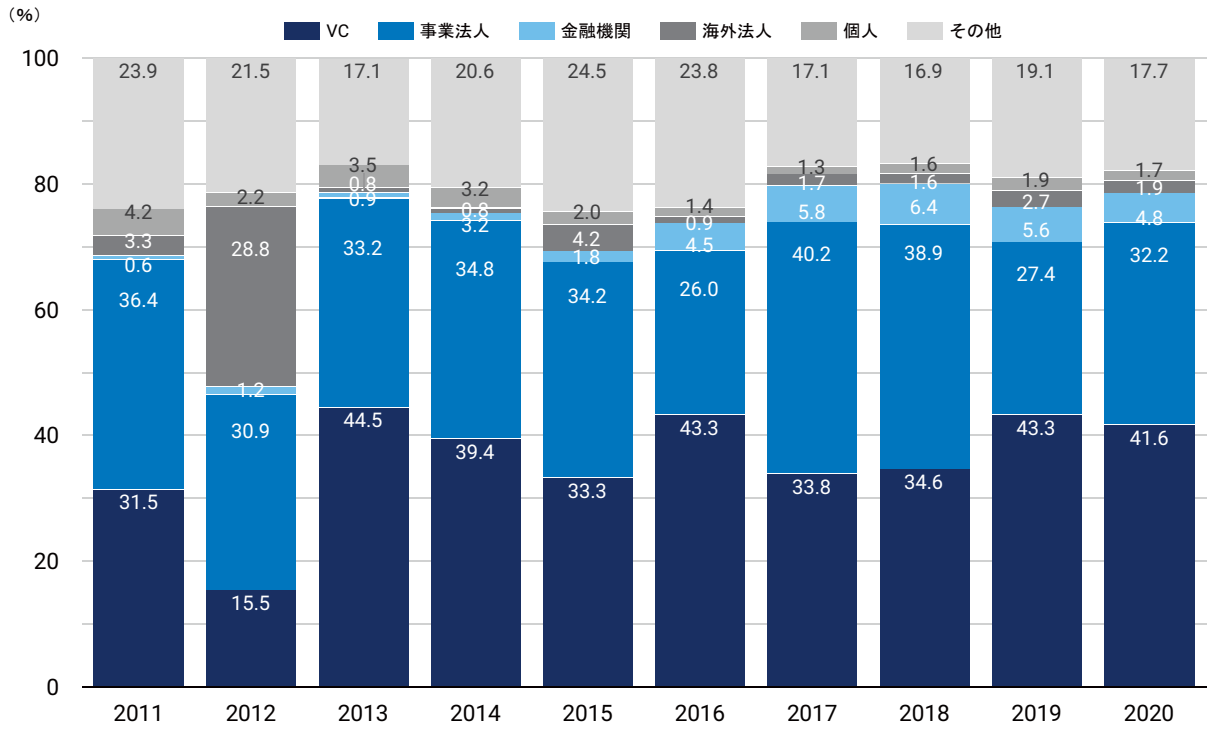


注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（億円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC	349	218	532	714	789	1145	1391	1810	2393	2010
事業法人	404	434	397	630	808	688	1654	2035	1518	1556
金融機関	7	17	11	21	42	120	240	334	310	234
海外法人	36	404	9	15	100	25	70	85	152	93
個人	47	30	42	58	47	36	54	82	103	83
その他	265	302	204	373	580	629	702	883	1,055	857
総計	1108	1404	1195	1811	2366	2644	4111	5229	5532	4832

注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

投資家タイプ別投資額割合の推移

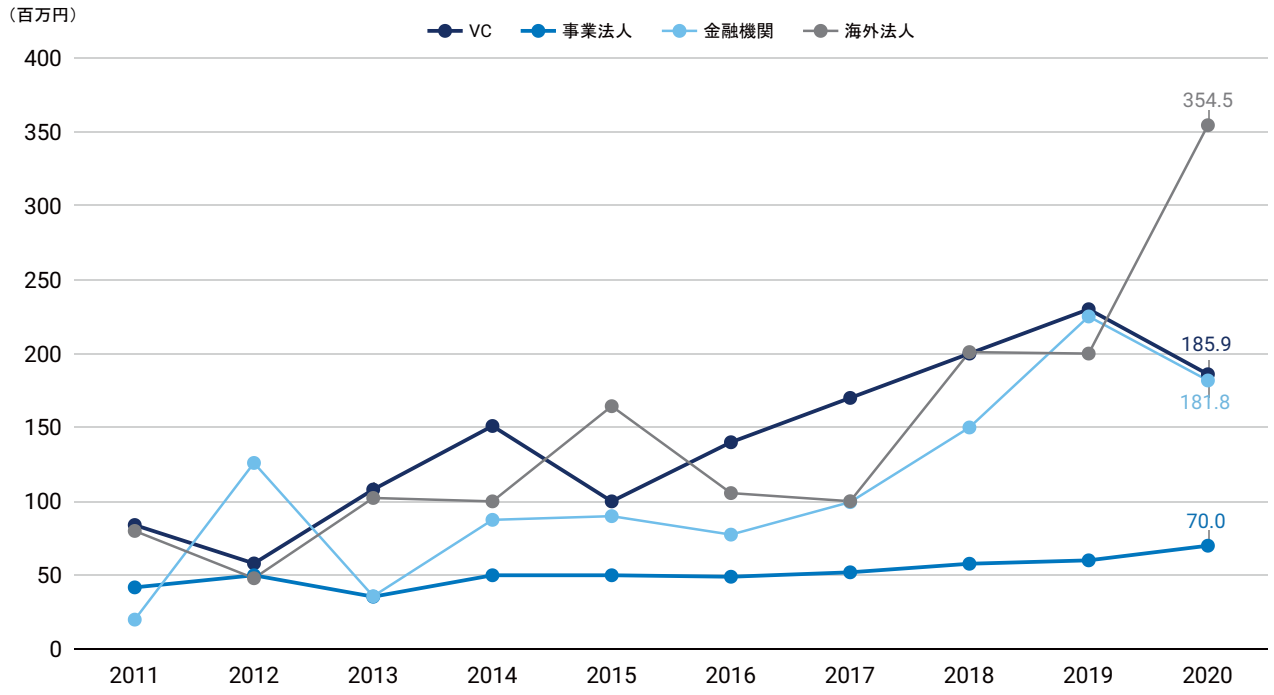


注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（%）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC	31.5	15.5	44.5	39.4	33.3	43.3	33.8	34.6	43.3	41.6
事業法人	36.4	30.9	33.2	34.8	34.2	26.0	40.2	38.9	27.4	32.2
金融機関	0.6	1.2	0.9	1.2	1.8	4.5	5.8	6.4	5.6	4.8
海外法人	3.3	28.8	0.8	0.8	4.2	0.9	1.7	1.6	2.7	1.9
個人	4.2	2.2	3.5	3.2	2.0	1.4	1.3	1.6	1.9	1.7
その他	23.9	21.5	17.1	20.6	24.5	23.8	17.1	16.9	19.1	17.7

注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

投資家タイプ別投資会社１社あたりの投資額累計中央値

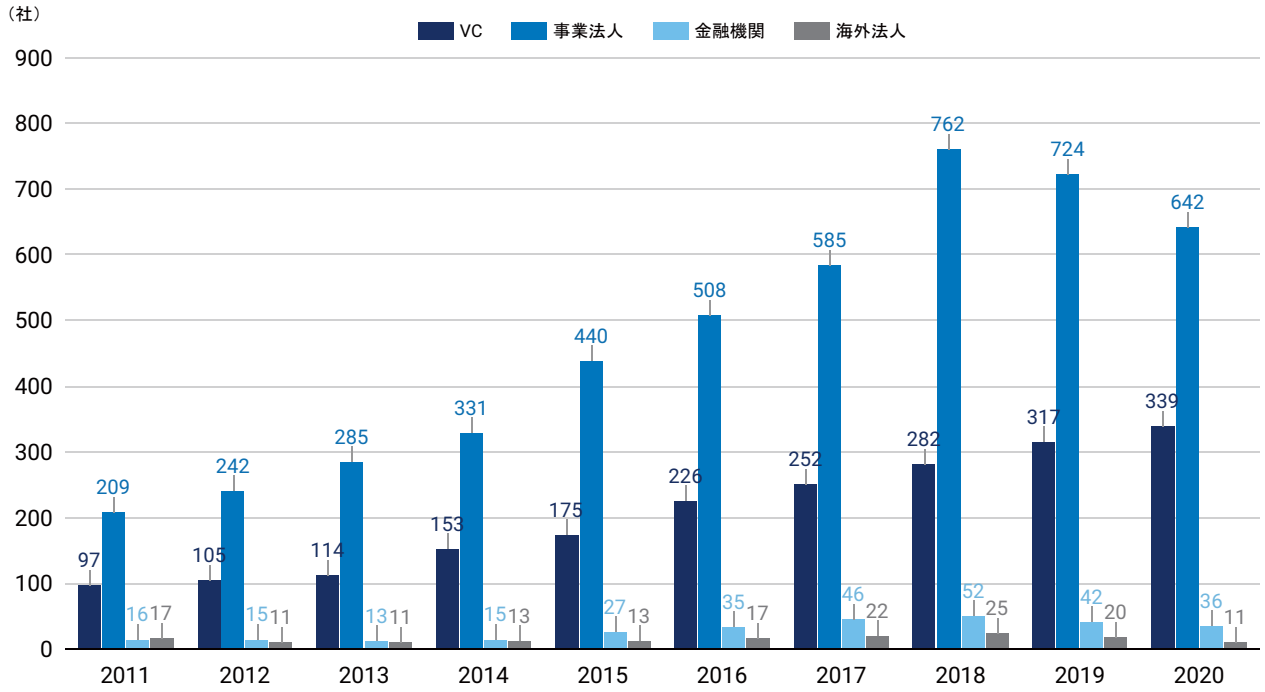


注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）明細不明分の金額は本集計に含めていない
注３）投資家タイプの定義は巻頭参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注６）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注７）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（百万円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC	83.5	57.9	108.3	151.2	100.0	139.5	170.3	200.0	229.8	185.9
事業法人	41.8	50.0	35.5	50.0	50.0	49.0	52.0	57.8	60.1	70.0
金融機関	20.0	126.0	35.8	87.5	90.0	77.5	99.5	150.0	225.1	181.8
海外法人	80.0	48.0	102.3	100.0	164.4	105.6	100.1	201.0	200.0	354.5

注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）明細不明分の金額は本集計に含めていない
注３）投資家タイプの定義は巻頭参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注６）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注７）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

投資家タイプ別投資を行った投資会社数の推移

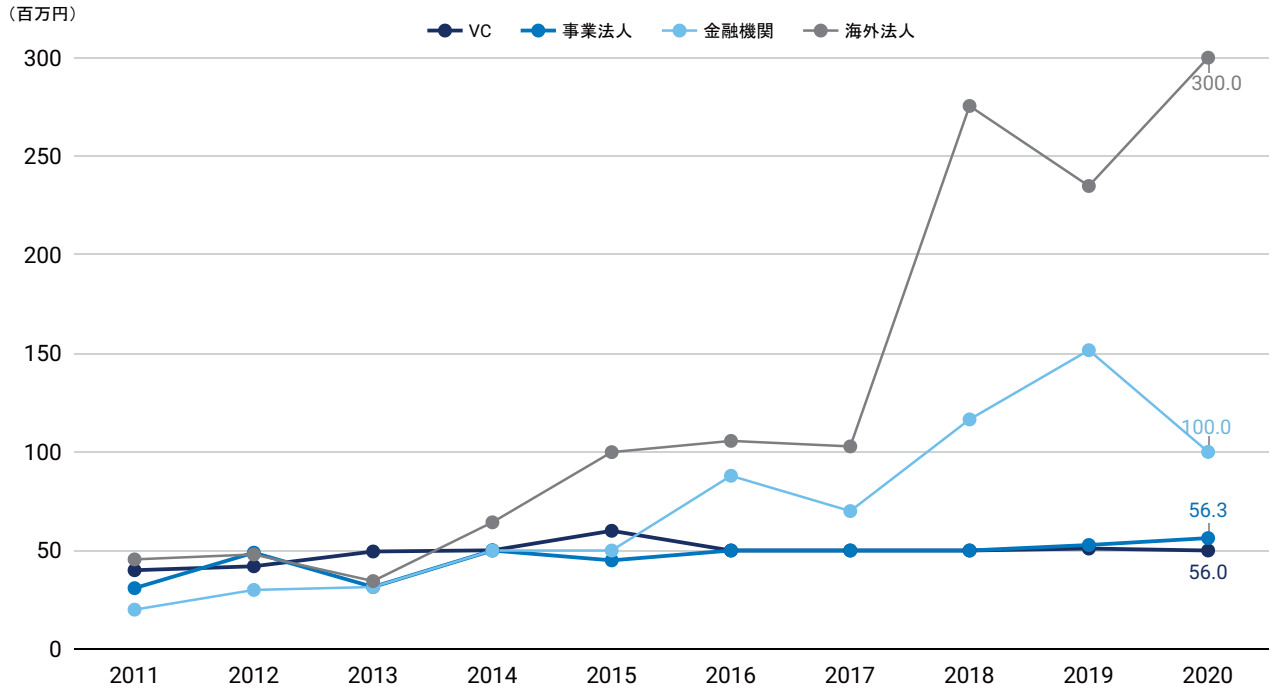


注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資明細はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（社）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC	97	105	114	153	175	226	252	282	317	339
事業法人	209	242	285	331	440	508	585	762	724	642
金融機関	16	15	13	15	27	35	46	52	42	36
海外法人	17	11	11	13	13	17	22	25	20	11

注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資明細はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

投資家タイプ別投資先あたり投資額中央値

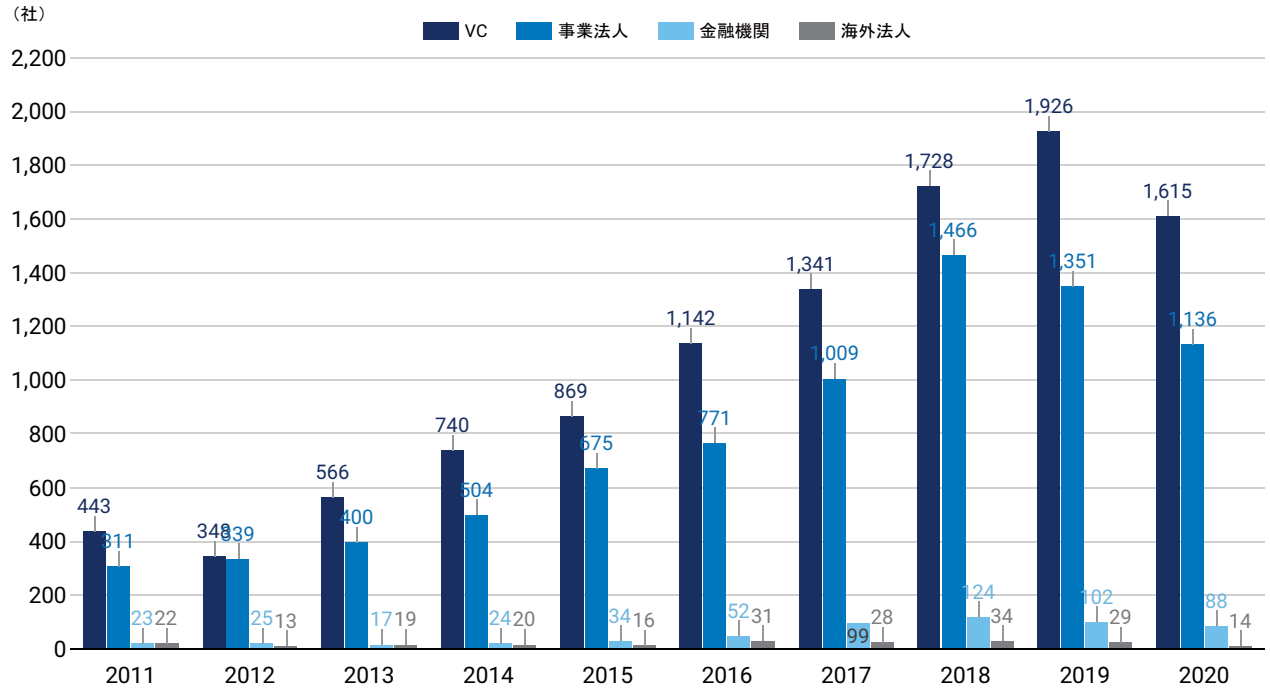


注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）明細不明分の金額は本集計に含めていない
注３）投資家タイプの定義は巻頭参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注６）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注７）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（百万円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC	40.0	42.0	49.5	50.1	60.0	50.0	50.0	50.0	51.0	50.0
事業法人	30.9	48.9	31.5	50.0	45.0	50.0	50.0	50.0	52.8	56.3
金融機関	20.0	30.0	31.5	50.0	50.0	87.9	70.0	116.5	151.6	100.0
海外法人	45.5	48.0	34.5	64.3	99.9	105.6	102.8	275.5	234.9	300.0

注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）明細不明分の金額は本集計に含めていない
注３）投資家タイプの定義は巻頭参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注６）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注７）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

投資家タイプ別投資先数の推移



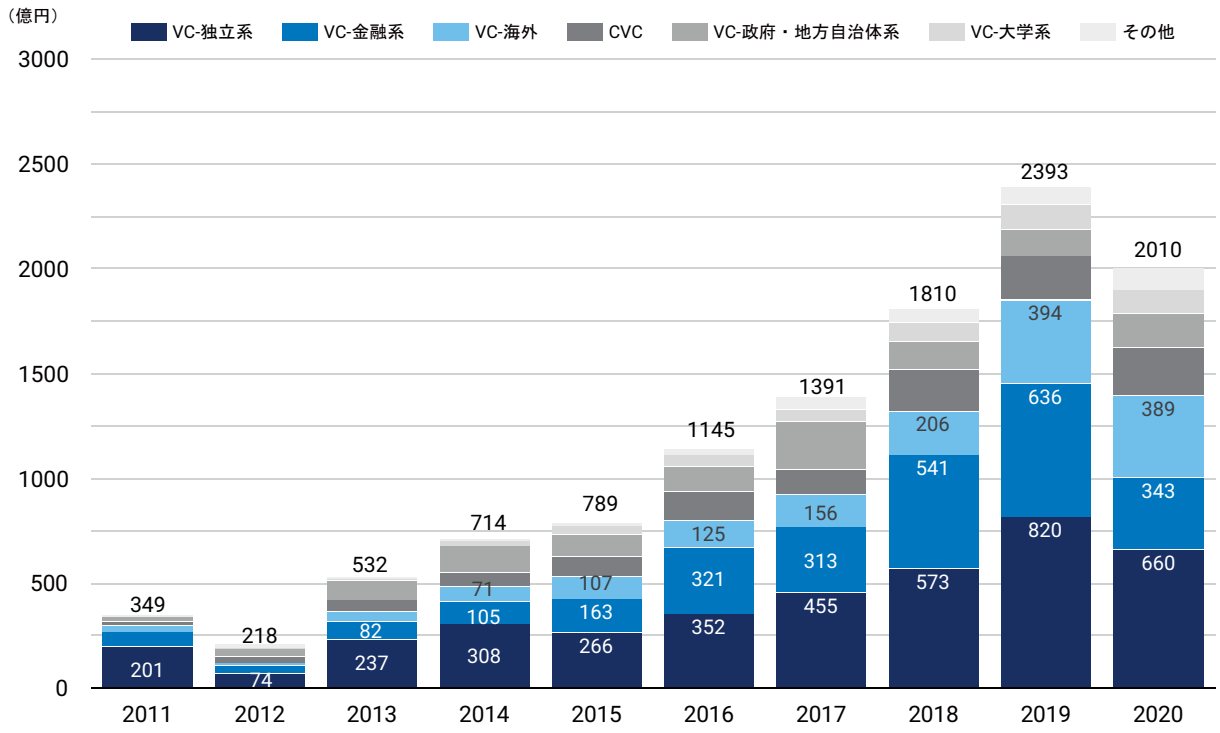
注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資明細はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（社）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC	443	348	566	740	869	1,142	1,341	1,728	1,926	1,615
事業法人	311	339	400	504	675	771	1,009	1,466	1,351	1,136
金融機関	23	25	17	24	34	52	99	124	102	88
海外法人	22	13	19	20	16	31	28	34	29	14

注１）「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず
注２）投資家タイプの定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資明細はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

02- 02　VC属性別の投資動向

VC属性別投資額の推移

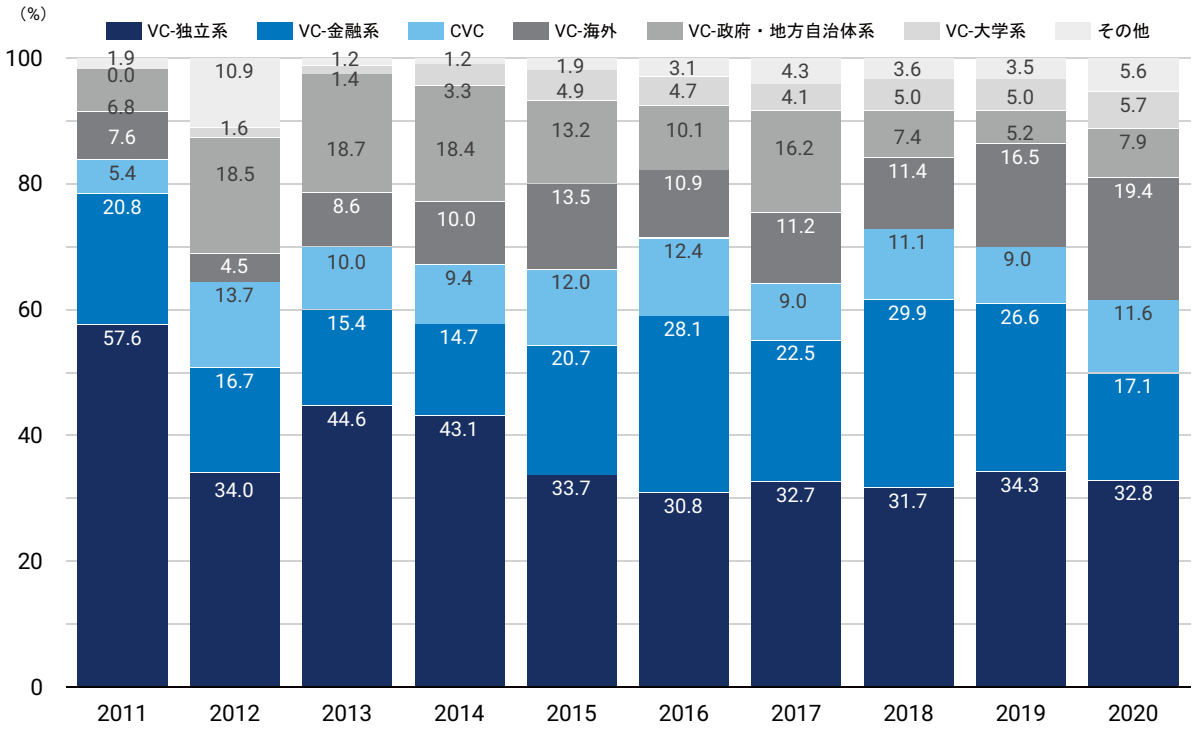


注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）VC属性別の定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（億円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC-独立系	201	74	237	308	266	352	455	573	820	660
VC-金融系	72	36	82	105	163	321	313	541	636	343
CVC	19	30	53	67	95	142	125	201	214	233
VC-海外	27	10	46	71	107	125	156	206	394	389
VC-政府・地方自治体系	24	40	100	131	104	116	225	135	124	159
VC-大学系	0	3	8	24	39	54	57	90	119	114
その他	7	24	6	8	15	35	60	65	85	112
総計	349	218	532	714	789	1145	1391	1810	2393	2010

注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）VC属性別の定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

VC属性別投資額割合の推移



注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）VC属性別の定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（%）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
VC-独立系	57.6	34.0	44.6	43.1	33.7	30.8	32.7	31.7	34.3	32.8
VC-金融系	20.8	16.7	15.4	14.7	20.7	28.1	22.5	29.9	26.6	17.1
CVC	5.4	13.7	10.0	9.4	12.0	12.4	9.0	11.1	9.0	11.6
VC-海外	7.6	4.5	8.6	10.0	13.5	10.9	11.2	11.4	16.5	19.4
VC-政府・地方自治体系	6.8	18.5	18.7	18.4	13.2	10.1	16.2	7.4	5.2	7.9
VC-大学系	0.0	1.6	1.4	3.3	4.9	4.7	4.1	5.0	5.0	5.7
その他	1.9	10.9	1.2	1.2	1.9	3.1	4.3	3.6	3.5	5.6

注１）「その他」には未分類・不明を含む
注２）VC属性別の定義は巻頭参照
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、特に直近のものほど変化しやすい
注５）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる。投資額の定義は巻頭参照
注６）投資額はINITIALによる推測を含む
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

CVC TORANOMAKI
CVC虎の巻
きほんの「き」

今から学ぶ CVC。3 大課題から紐解く

スタートアップの挑戦を支え、未来を共創する CVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）。2017 年以降、事業法人によるスタートアップ投資額は急拡大し、1000 億円を超える。2020 年 4 月からはオープンイノベーション促進税制の適用も開始になり、事業法人・CVC による更なる出資が期待される。
見えにくかった CVC の実務を明らかにする「CVC 虎の巻」。特集第 1 回は概要編として、CVC と VC との違い、投資目的、国内外の動向、 3大課題とその解決策を明らかにする。

本記事は、2020 年 6 月 18 日に INITIAL の Web 上で公開した内容を再編集したものです。データは発表当時のものとなりますのでご留意ください。

Q & A

タロウ

大手メーカーに新卒入社。法人営業を 3 年経験後、念願かなって、スタートアップ投資を担当する戦略投資推進部へ異動したばかり。やる気はあるものの、まだ知識も経験も足りず、空回りの毎日。モットーは「動いてなんぼ」。

アミ

そんなタロウに鋭くツッコミを入れながらも、優しく＆的確に指導するタロウのメンター。投資家としてはベテラン領域だが、過去にいろいろと失敗も。分析好き。起業家からの信頼も厚い。

text by LISA FUJINO
edit by ATSUKO MORI
design by NAOMI HIROTA / ERI ISHIMARU
illustration by ERI ISHIMARU

CVC とは

アミ　タロウくん、異動して少し経つけど、慣れてきた？

タロウ　あ、アミさん！お陰様で事務周りのことは一通り覚えることができました。ただ…

アミ　ただ？

タロウ　スタートアップ関連の情報収集と整理を行っているんですが、用語が独特で…。

アミ　たしかに投資フェーズの用語や慣習など特徴的なところはあるかもね。

タロウ　そうなんです。なので、お恥ずかしいんですが、CVC の投資担当者としてどうステップをふんでいけばいいかイメージがまだついてません。

アミ　なるほど。CVC の全体像と役割がまだわからないってことね。そしたら CVC って何を指すかわかる？

タロウ　え〜っと、CVC はコーポレート・ベンチャー・キャピタルだから…会社からベンチャー企業に投資を行うことですか？

アミ　いい線いってるわね。一般的な CVC の定義は「事業会社が外部のベンチャー企業に直接投資を行う活動」のことよ。会社の自己資金から投資する場合や、ファンドから投資をする場合もあるわ。

アミ　ここからはベンチャー企業を「スタートアップ」と呼ぶわね。

タロウ　ベンチャー企業よりスタートアップの方が響きがかっこいいですね！

CVC と VC の違いは？ CVC の目的は？

初歩的な質問ですが、VC と CVC の違いってなんでしょうか…。「スタートアップへ投資する」ことに大差はないように感じます。

アミ　そうね。スタートアップ投資のプロセスは一緒。異なる部分はその投資目的といえるかな。

タロウ　投資目的？

アミ　**スタートアップ投資の目的は主に 2 つ。「財務的リターン」と「戦略的リターン」**があるわ。**一般的に VC は財務的リターンのみを追求する一方で、CVC は財務的リターンと戦略的リターンの両方を追求し、特に戦略的リターンを重視する傾向**にあるの。

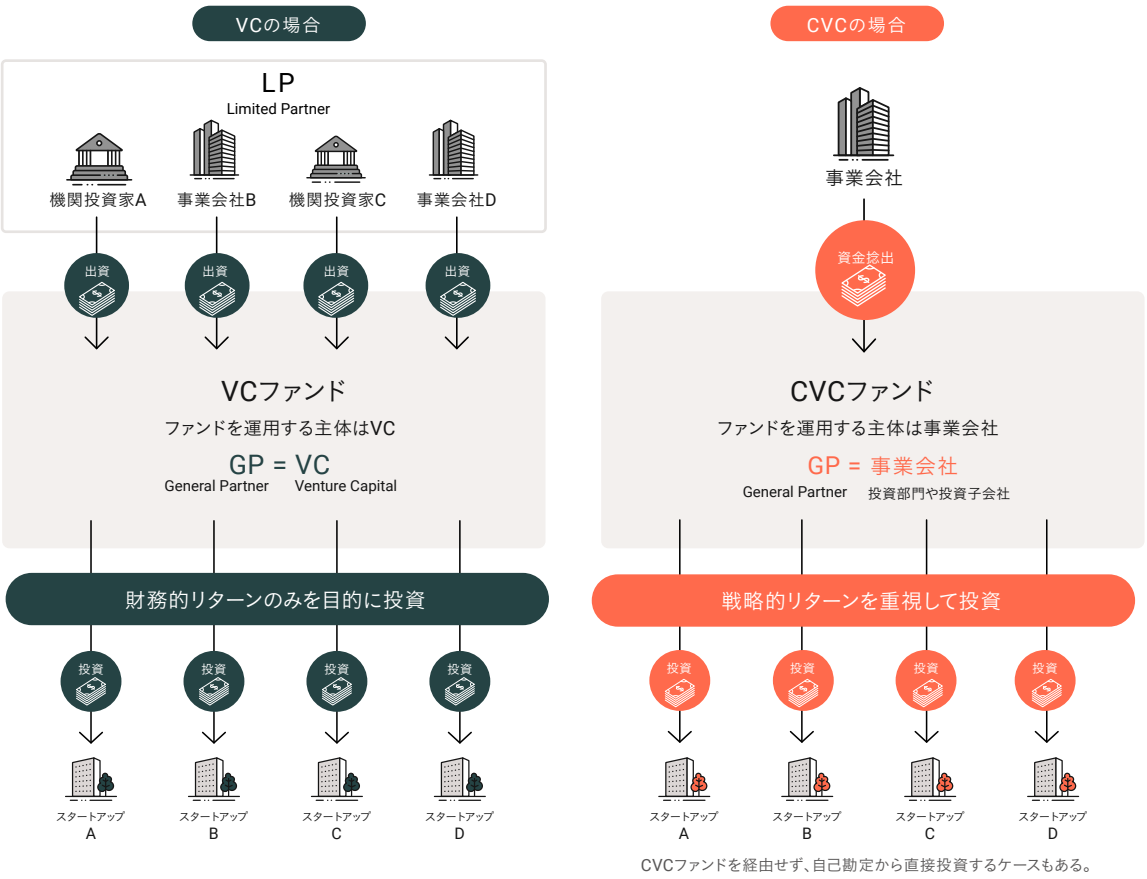
タロウ　投資目的の違いはわかりました！でも、どうして VC は財務的リターンのみを追求するんですか？

アミ　投資資金の出し手が異なるからよ。CVC は自分たちの資金で運用するのに対して、VC は外部から出資金を集めて運用しているの。外部から預かった資産なので、リターンを最大化して、最終的に出資者にお返しすることが求められるわ。

アミ　VC のようにファンドを運用する主体を「GP（ジェネラル・パートナー）」、VC のファンドに出資する投資家を「LP（リミテッド・パートナー）」と呼ぶので覚えておくといいわね。

タロウ　なるほど。VC にお金を預けてリターンを最大化する方法もある中で、CVC をやるメリットは何でしょうか？

アミ　スピードとリスクの観点でメリットがあるわ。外部のスタートアップの力を借りることで、自社開発より早く既存事業の改善や



CVCファンドを経由せず、自己勘定から直接投資するケースもある。

出所）PwC「CVC ファンドを活用した事業シナジー創出で押さえておくべき 5 つの視点」より INITIAL 編集部作成

新規事業の立ち上げができるわ。また、上手くいかない場合でも、自社で全てやるよりは金銭的に少ないコストでできて、相対的にリスクが低いこともメリットね。

タロウ　もちろん、いいことばかりではないですよね？

アミ　デメリットもあるわね。スタートアップ投資は結果を出すまでに時間とコストがかかるし、運用のノウハウが不足しがち。なので最初は、VC のファンドに LP 投資家として出資をして情報収集や運用ノウハウを溜めた後に、自社でファンドを組成したり、直接投資を始めたりする事業法人も多いわ。

タロウ　なるほど。投資手法の使い分けが大切ってことですね。

世界と日本の CVC 動向

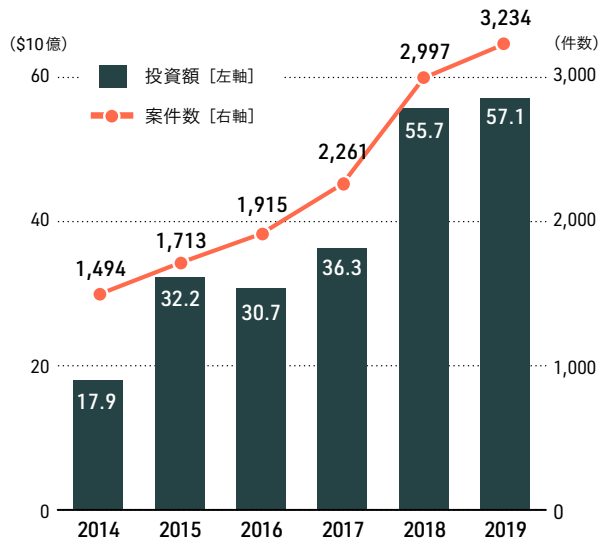
アミ　CVC の部署にいるなら、CVC の歴史も知っておかなきゃね。「米国の CVC 史を学ぼう」の図を見てみて（下図参照）。

タロウ　へ〜！ CVC は 100 年以上前から始まったんですね！ しかも今は世界的な大企業になった GM（General Mortors）が関わってるとは知らなかったです。

アミ　ところでタロウくん。今の米国で、スタートアップの買収や投資に積極的なところは知ってるかな？

タロウ　う〜ん、Google や Facebook などですかね？ Facebook は僕もよく使う「Instagram」や「Whatsapp」を買収したって聞きました！

図❶ 世界の CVC の動向



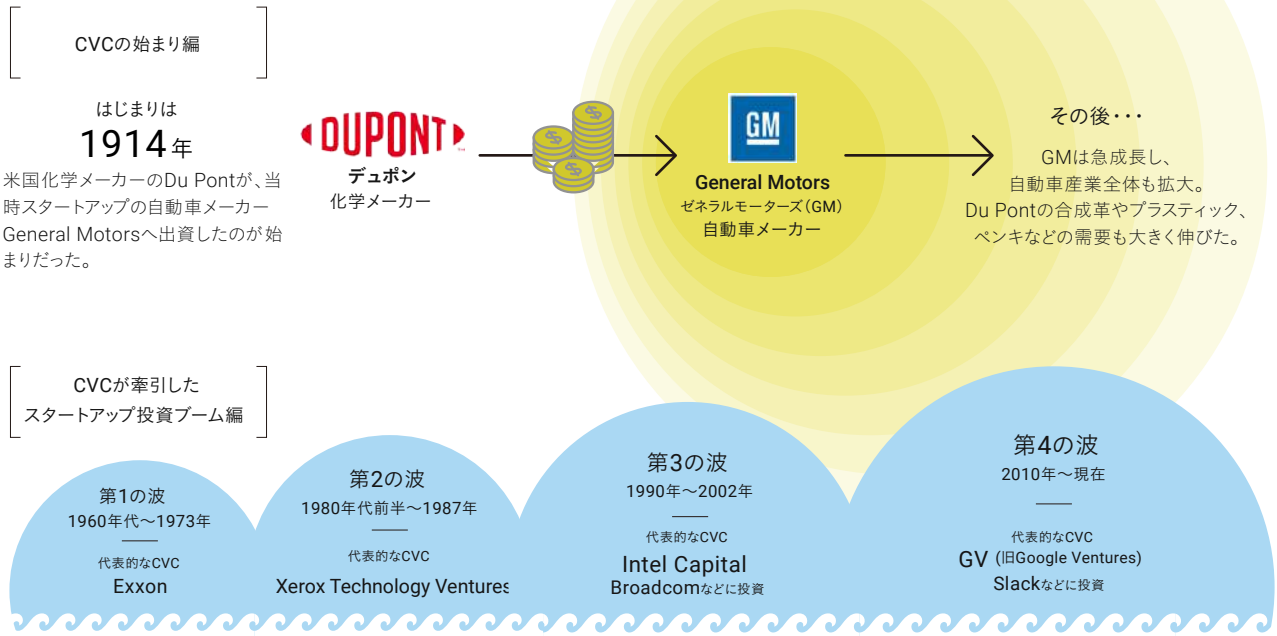
出所）CB Insights「The 2019 Global CVC Report」より INITIAL 編集部作成

アミ　そう。GAFAM[*1] と呼ばれる巨大 IT 企業ね。CVC を活用し、イノベーションをスタートアップから取り込み成長の原動力としているのよ。国だけでなく、2011 年以降世界的にスタートアップ投資額が伸びているわ。2019 年の事業法人によるスタートアップ投資、特に CVC によるスタートアップ投資額は史上最高を更新したの。ただし成長率は以前と比べてゆるやかになってるわね（図❶）。

*1　Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft の 5 社の頭文字をとった呼び名。

米国のCVC史を学ぼう

THE HISTORY OF CVC IN US



出所）PwC「CVC ファンドを活用した事業シナジー創出で押さえておくべき 5 つの視点」より INITIAL 編集部作成

日本の CVC 動向は？

タロウ　世界の状況はわかりました！ 日本でも「スタートアップの投資額が増えている」とニュースで聞きますが、どういう状況なんでしょうか？

アミ　日本でも事業法人による投資は着実に増えているわ。投資額に占める事業法人の割合は、全体の 3 ～ 4 割。特に 2017 年以降は、オープンイノベーションの気流が高まり 1000 億円以上を超える額が投資されているの。2019 年は 600 社以上の事業法人がスタートアップに投資したわ（図❷）。

タロウ　これはある意味「スタートアップブームが起きていた」からなんですか！？

アミ　そうね。日本でも米国と同じように過去 3 回のスタートアップブームがあったと言われているわ。私が投資家としてのキャリアをスタートしたのはちょうど 1998 年頃で、3 回目のブームの時だったわ。

CVC の課題は？

アミ　CVC を始める企業は増えてる一方で、課題もでてきているわ。特に CVC を始めて数年経つ事業法人では、CVC の運用について「あまり順調じゃない」と答える人が増えているの。

タロウ　なるほど。僕も他人事ではないから詳しく知りたいです。CVC の担当者の方はどんなことで悩むんですか？

アミ　CVC の 3 大課題は「バリュエーション」「事業シナジーが実現できていない」「良い投資先と出会えない」ことね（図❸）。バリュエーションの悩みは、適切な条件で出資できているのか自信がない、財務的リターンが思ったより出ないといった声があるわ。

タロウ　難しそうだな。これらの課題を解決するために何をすればいいですか？

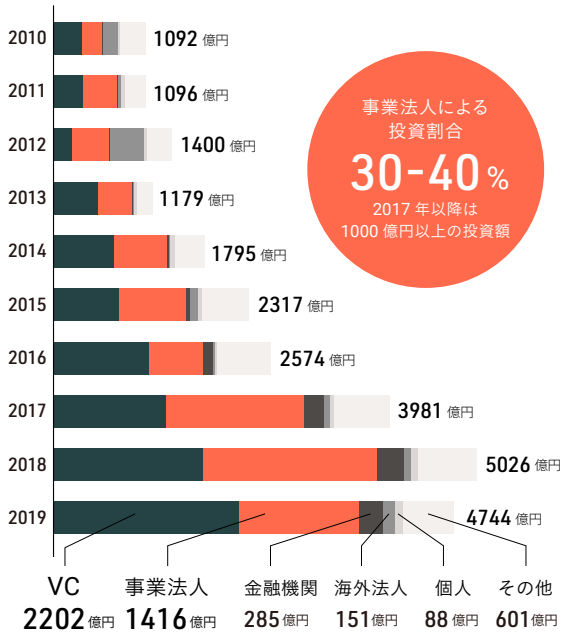
アミ　まず、投資の目的を明確化することが大切ね。戦略的リターンと財務的リターンのどちらをより重視するのか、本業の補完もしくは代替のどちらを目指すのか。ポジショニングマップ（図❹）を使って、自社がどのような位置付けで CVC を行っているかを整理して説明できるようにしておくのが大事。

できれば経営層と合意を取っておくといいわ。目的が明確になれば、「戦略的リターンがあるかもしれないけど、あまりに評価額が高いので投資を見送る」などの意思決定の指針にすることもできるわよね。戦略的リターンと財務的リターン、どちらを追求するにしてもスタートアップ投資は結果が出るまでに時間がかかるものよ。戦略的リターンを重視するにしても、自己資金で運営している以上財務的リターンを諦めるべきではないわ。

タロウ　ただ、今は不景気になってきていると報道があるし、スタートアップ投資を始めるのに遅すぎるんじゃないかと不安です…。

アミ　遅すぎることはないわ。逆に今は投資のチャンスよ。長い目で見れば不景気と好景気は繰り返すし、CVC は長期的なコミットメントが求められている。不景気のときにも継続して続けることが、将来のリターンにもつながる。それは過去の歴史で Intel Capital

図❷ 投資家タイプ別投資額



注 1）「その他」には未分類・不明を含む
注 2）投資家タイプの定義は巻末参照
注 3）2019 年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注 4）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は、金額が小さい案件ほどうけやすく、特に調達社数が変化しやすい
注 5）「資金調達」とは含める金額の内容が異なる
出所）INITIAL（2020 年 3 月 27 日時点）

図❸ CVC の 3 大課題

1	**バリュエーション** 適正な投資条件で出資できているのか、自信がない。財務的リターンが思ったよりも出ない。
2	**事業シナジーの実現** 思ったほど、事業シナジーを実現できていない。
3	**投資先の発掘** なかなか良い投資先を見つけることができない。

出所）PwC Japan グループ「CVC 実態調査」をもとに INITIAL 編集部作成

図❹ 投資の目的

出所）Henry Chesbrough「Making Sense of Corporate Venture Capital」より INITIAL 編集部作成

が証明したことよ。

タロウ　なるほど。希望が見えてきました！自分たちの目的も明確にしなきゃだけど、他の企業はどうやって CVC を運用しているのかも知りたいな。

アミ　いろいろな企業の事例を知るのは大切ね。今後、各企業の CVC 担当者にいろいろ話を聞いてみましょうね。次はスタートアップ投資で何をするのかわかる、投資のレクチャーもしなきゃね！

タロウ　アミさん、ありがとうございます！早速、今日学んだことを復習して、次のレクチャーに備えます！

参考資料

- 経済産業省「事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携のための手引き（第三版）」
- 経済産業省「我が国のコーポレートベンチャリング・ディベロップメントに関する調査研究（〜 CVC・スタートアップ M&A 活動実態調査ならびに国際比較〜）」
- PwC Japan グループ「CVC 実態調査 2019」
- PwC Japan グループ「CVC 実態調査 2017」
- コーポレートベンチャーキャピタルにおける組織とパフォーマンス（倉林 陽）
- CB Insights "The 2019 Global CVC Report"
- Harvard Business Review: Making Sense of Corporate Venture Capital by Henry Chesbrough
- CB Insights: The History Of CVC: From Exxon And DuPont To Xerox And Microsoft, How Corporates Began Chasing 'The Future'
- 書籍「CVC コーポレートベンチャーキャピタル」（アンドリュー・ロマンス）

スタートアップの挑戦を支え、未来を共創する CVC。CVC の担い手である事業会社は何を考え、スタートアップとの事業連携や投資を進めているのか。事業シナジーをどう定義し、戦略的リターンをどのように生み出しているのか。 CVC の全体像や投資の実務を俯瞰し、各社の事例やインタビューをお届けする。

https://initial.inc/featured/cvc-toranomaki

01 【解説】今から学ぶ、CVC。3 大課題から紐解く

02 研究開発部門が主導。三菱電機のスタートアップ共創に向けた実践法

03 CVC 高値掴み問題を対処。三井不動産が語る、独立系 VC との CVC 共同運用

04 ゼロから始めて 5 年で 12 社 EXIT。マイナビ流スタートアップ出資の極意

05 技術の掛け合わせで事業創出。旭化成が語る、米国での「やめない」挑戦

06 三井不動産とスタートアップが協業に本気になった瞬間

07 シリコンバレー黎明期から続く、伊藤忠とスタートアップの協業

08 【解説】いまさら聞けない、スタートアップ投資の実務

09 強いコミットで信頼のスパイラルを起こす、凸版印刷 CVC の闘い方

10 投資領域特化が成功のカギ。ポーラ・オルビス流 CVC 運営の極意とは

11 シナジーか飛び地か。独立系 VC と CVC が語る投資の決め手

12 上場前後の壁をなくす。機関投資家ハヤテ、MS-Japan が CVC を始める理由

13 Coming soon

CHAPTER

03

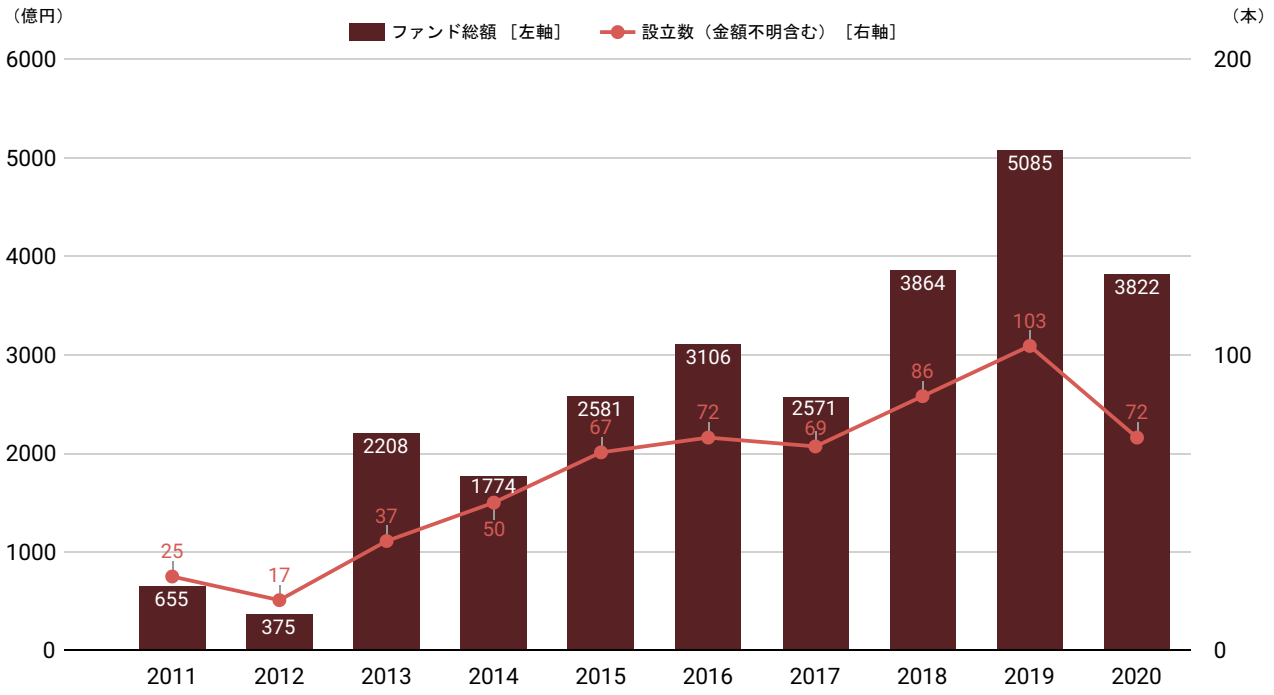
FUNDS

ファンド

ファンド設立動向概要
規模別のファンド設立動向
2020 年設立ファンド一覧
2020 年 LP 一覧
選考別のファンド設立動向
VC 種別ファンド設立動向
事業会社系の動向

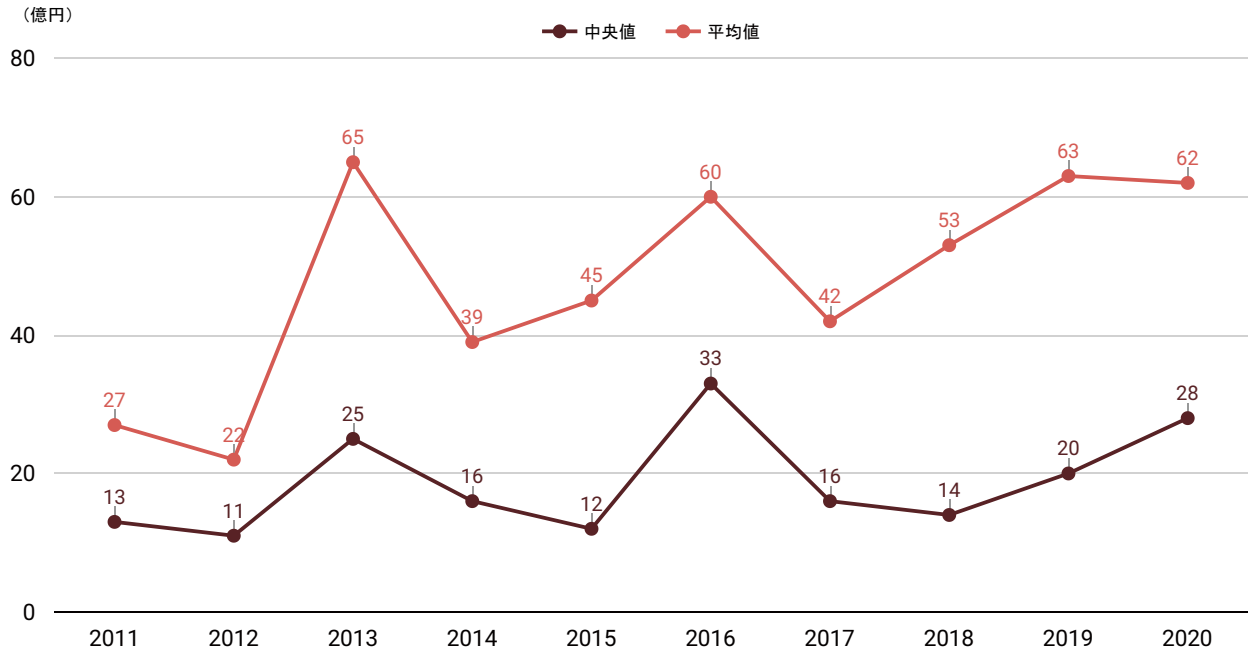
03- 01　ファンド設立動向概要

スタートアップファンド設立数と総額



注１）ファンド数はファンド額不明を含む
注２）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注３）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

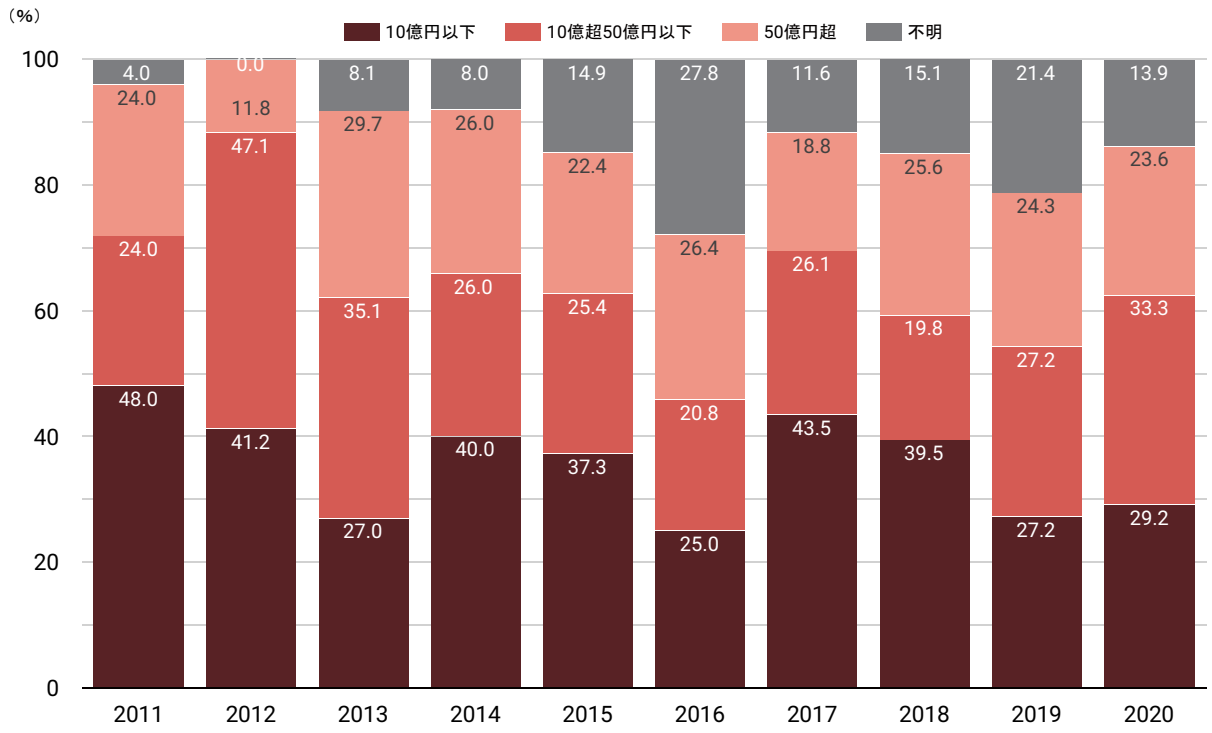
設立ファンドあたりの傾向



注１）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注２）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

03- 02　規模別のファンド設立動向

規模別設立ファンド数割合の推移



注１）ファンド数はファンド額不明を含む
注２）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注３）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注４）2020年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

規模別設立ファンド数の推移

（本）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
10億円以下	12	7	10	20	25	18	30	34	28	21
10億超50億円以下	6	8	13	13	17	15	18	17	28	24
50億円超	6	2	11	13	15	19	13	22	25	17
不明	1	0	3	4	10	20	8	13	22	10

注１）ファンド数はファンド額不明を含む
注２）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注３）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

03-03　2020年設立ファンド

2020年設立ファンド一覧（1）

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模（億円）
iSGS ARISE投資事業有限責任組合	iSGSインベストメントワークス	2020-01-01	
BEENEXT EMERGING ASIA L.P.	BEENEXT	2020-01-01	117
みずほライフサイエンス1号投資事業有限責任組合	みずほキャピタル	2020-01-06	100
KII2号投資事業有限責任組合	慶應イノベーション・イニシアティブ	2020-01-24	103
Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合	Spiral Capital	2020-01-27	100
Fun Fun Drive投資事業有限責任組合	山口キャピタル	2020-01-27	3
KSP6号投資事業有限責任組合	ケイエスピー	2020-01-29	10
オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合	オークファンインキュベート	2020-01-30	3
沖縄壱号投資事業有限責任組合	エステックアセットマネジメント	2020-02-13	3
フェムトグロース・スリー投資事業有限責任組合	フェムトグロース・スリー	2020-02-29	100
DIP Labor Force Solution投資事業有限責任組合	SBIインベストメント	2020-03-01	90
i-Lab1号投資事業有限責任組合	インベストメントLab	2020-03-01	
グリーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ	2020-03-01	100
ネクスト新事業新技術1号投資事業有限責任組合	tb innovations	2020-03-01	40
グロービス5号Sファンド投資事業有限責任組合	グロービス・キャピタル・パートナーズ	2020-03-01	38
iFund1号投資事業有限責任組合	iFund	2020-03-01	5
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合	肥銀キャピタル	2020-03-02	10
FUSO-SBI Innovation Fund	SBIインベストメント	2020-03-13	50
FARM to TABLE FUND投資事業有限責任組合	ANEW Holdings	2020-03-17	5
JBC1号ファンド	JBCホールディングス	2020-03-23	40
リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	リアルテックジャパン	2020-03-24	
MSIVC2020V投資事業有限責任組合	三井住友海上キャピタル	2020-03-27	100

注1）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注2）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注3）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注4）基準日時点までに観測されたファンドが対象
（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年設立ファンド一覧（2）

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模（億円）
ダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合	ダブルシャープ・パートナーズ	2020-04-01	5
EP-GB投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン	2020-04-01	50
CVCF2投資事業有限責任組合	キャナルベンチャーズ	2020-04-01	50
HVC2号投資事業有限責任組合	広島ベンチャーキャピタル	2020-04-01	10
YMT-GB投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン	2020-04-01	50
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号	FFGベンチャービジネスパートナーズ	2020-04-03	50
静岡キャピタル8号投資事業有限責任組合	静岡キャピタル	2020-04-07	15
りそなキャピタル6号投資事業組合	りそなキャピタル	2020-04-09	
Coral Growth, L.P.	Coral Capital	2020-04-13	27
産学連携1号投資事業有限責任組合	産学連携キャピタル	2020-04-15	10
広島大学・広島県内大学発ベンチャー支援投資事業有限責任組合	広島ベンチャーキャピタル	2020-04-28	5
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	東京大学協創プラットフォーム開発	2020-04-30	28
DRONE FUND3号投資事業有限責任組合	DRONE FUND	2020-05-01	100
One Capital 1号投資事業有限責任組合	One Capital	2020-05-01	83
三菱UFJライフサイエンス3号投資事業有限責任組合	三菱UFJキャピタル	2020-05-14	100
ベータ2020投資事業有限責任組合	ドーガン・ベータ	2020-05-15	25
QXLV投資事業有限責任組合	クオンタムリープベンチャーズ	2020-05-20	10
HIRAC FUND1号投資事業有限責任組合	マネーフォワードベンチャーパートナーズ	2020-05-25	30
宇宙フロンティア投資事業有限責任組合	スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー	2020-06-01	82
ほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任組合	フューチャーベンチャーキャピタル	2020-06-22	3
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合	大分ベンチャーキャピタル	2020-06-25	16
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2020	フューチャーベンチャーキャピタル	2020-07-01	

注1）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注2）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注3）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注4）基準日時点までに観測されたファンドが対象

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年設立ファンド一覧（3）

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模（億円）
MIJ Biotech-Japan投資事業有限責任組合	メディカルインキュベータジャパン	2020-07-01	18
JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	JICベンチャー・グロース・インベストメンツ	2020-07-08	1200
インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	インキュベイトファンド	2020-07-10	250
しがぎん地方創生SDファンド投資事業有限責任組合	クオンタムリープ・キャピタル・パートナーズ	2020-07-14	3
ACAセカンダリーズ1号投資事業有限責任組合	ACA	2020-07-17	15
HiCAP3号投資事業有限責任組合	ひろぎんキャピタルパートナーズ	2020-07-20	10
八十二地域産業グロースサポート2号投資事業有限責任組合	八十二キャピタル	2020-07-31	5
NCBベンチャー投資事業有限責任組合	NCBベンチャーキャピタル	2020-07-31	20
Pacific Bays Capital 1号投資事業有限責任組合	PACIFIC BAYS CAPITAL VENTURES	2020-08-01	18
Gemseki投資事業有限責任組合	Gemseki	2020-08-03	11
あいぎん未来創造ファンド4号投資事業有限責任組合	静岡キャピタル	2020-08-26	6
みなと成長企業みらいファンド2号投資事業有限責任組合	みなとキャピタル	2020-09-01	5
Sony Innovation Fund： Environment	ソニー	2020-09-10	10
NVCC9号投資事業有限責任組合	日本ベンチャーキャピタル	2020-09-16	94
MF-GB2号投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン	2020-09-16	85
KIRIN・GB投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン	2020-09-23	50
FINOLAB1号投資事業有限責任組合	FINOLAB	2020-09-23	5
SuMi TRUSTイノベーション投資事業有限責任組合	SBIインベストメント	2020-09-30	50
京都市スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	フューチャーベンチャーキャピタル	2020-09-30	3
食の未来1号投資事業有限責任組合	kemuri ventures	2020-10-01	10
B Dash Fund4号投資事業有限責任組合	B Dash Ventures	2020-10-01	
ミクシィエンターテインメントファンド1号投資事業有限責任組合	ミクシィエンターテインメントファンド	2020-10-01	30

注1）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注2）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注3）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注4）基準日時点までに観測されたファンドが対象

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年設立ファンド一覧（4）

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模（億円）
ASエースタート1号投資事業有限責任組合	エースタート	2020-10-01	38
THVP-2号投資事業有限責任組合	東北大学ベンチャーパートナーズ	2020-10-26	
Yazawa Ventures1号投資事業有限責任組合	Yazawa Ventures	2020-11-14	
SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合	SBIインベストメント	2020-11-20	80
i-Lab3号投資事業有限責任組合	インベストメントLab	2020-11-30	
大和日台バイオベンチャー2号 投資事業有限責任組合	DCIパートナーズ株式会社	2020-12-15	140

注1）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注2）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注3）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注4）基準日時点までに観測されたファンドが対象

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年LP一覧

2020年LP一覧（1）

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCのファンド	公的団体系	
みずほ銀行	金融機関	1	2	1	1	0	0	0	5
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	VC	2	1	0	1	0	0	0	4
三菱UFJ銀行	金融機関	0	2	0	2	0	0	0	4
三井住友銀行	金融機関	0	1	1	2	0	0	0	4
広島銀行	金融機関	0	2	0	1	0	0	0	3
静岡銀行	金融機関	0	2	1	0	0	0	0	3
山口フィナンシャルグループ	金融機関	1	1	0	0	0	0	0	2
豊和銀行	金融機関	0	2	0	0	0	0	0	2
三井住友信託銀行	金融機関	0	1	0	1	0	0	0	2
小橋工業	事業法人	1	0	1	0	0	0	0	2
SMBC日興証券	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2
三井不動産	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
エン・ジャパン	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
FFGベンチャービジネス パートナーズ	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
YJキャピタル	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
エーザイ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
Sansan	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
日本アジアグループ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
PeopleFund	海外VC	1	0	0	0	0	0	0	1
Harris Family Foundation	海外 事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
Darhan Investment	海外 事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1

注1）下記定義に当てはまるファンドへの出資を観測できた明細が集計対象
注2）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注3）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注4）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注5）基準日時点までに観測されたものが対象
注6）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年LP一覧（2）

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCのファンド	公的団体系	
山口銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
新生銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
インターリンク	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
EVOLUTION JAPAN アセットマネジメント	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ベルグアース	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
産業革新投資機構	VC	0	0	0	0	0	0	1	1
日本新薬	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
鳥居薬品	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
沖縄銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
三井住友海上火災保険	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
三井住友海上 あいおい生命保険	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
住友生命保険相互会社	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
Gunosy	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
日本政策投資銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
東京貿易ホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ミクシィ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
西日本シティ銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
国立大学法人東京大学	地方公共団体/大学/財団/その他基金	0	0	0	1	0	0	0	1
インキュベイトファンド	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
りそな銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
八十二銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1

注1）下記定義に当てはまるファンドへの出資を観測できた明細が集計対象
注2）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注3）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注4）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注5）基準日時点までに観測されたものが対象
注6）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる
（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年LP一覧（3）

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCのファンド	公的団体系	
西京銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
バルコム	事業法人	0	0	0	1	0	0	0	1
オークファン	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
第一生命保険	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
みずほ証券プリンシパルインベストメント	VC	0	0	0	1	0	0	0	1
東邦銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
学校法人慶應義塾	地方公共団体/大学/財団/その他基金	0	0	0	1	0	0	0	1
野村ホールディングス	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
極東証券	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
三菱UFJキャピタル	VC	0	0	0	1	0	0	0	1
QTnet	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
第一交通産業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
福岡放送	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
丸松セム	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
明治産業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
大分銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
大分県信用保証協会	地方公共団体/大学/財団/その他基金	0	1	0	0	0	0	0	1
三和酒類	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
フォレストホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
大分中央保険	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1

注1）下記定義に当てはまるファンドへの出資を観測できた明細が集計対象
注2）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注3）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注4）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注5）基準日時点までに観測されたものが対象
注6）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる
（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年LP一覧（4）

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCのファンド	公的団体系	
横河電機	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
行政院国家発展基金	海外VC	0	1	0	0	0	0	0	1
京都中央信用金庫	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
京都信用金庫	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
THE GUILD	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
SHIFT	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ジャフコ グループ	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
Chatwork	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ラクスル	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
マネーフォワード	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
インキュベイトSLP 有限責任事業組合	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
GMO VenturePartners	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
東海東京インベストメント	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
日本M&Aセンター	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
日本生命保険相互会社	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
松井証券	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
リコーリース	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
ヤマトホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
トヨタ自動車	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
東北電力	事業法人	0	0	0	1	0	0	0	1
国立大学法人東北大学	地方公共団体/大学/財団/その他基金	0	0	0	1	0	0	0	1

注1）下記定義に当てはまるファンドへの出資を観測できた明細が集計対象
注2）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注3）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注4）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注5）基準日時点までに観測されたものが対象
注6）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年LP一覧（5）

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCのファンド	公的団体系	
電通国際情報サービス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
三菱地所	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
広島アクションサービス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ひろしま信愛不動産	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
マイティネット	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
福岡銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
日本ユニシス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
エプソンクロスインベストメント	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
アイネット	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
池田泉州銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
ダイキン工業	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
浜松磐田信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
りそなキャピタル	VC	0	1	0	0	0	0	0	1
みなと銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
キリンホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ディップ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
丸井グループ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
バリュークリエイト	VC	1	0	1	0	0	0	0	1
レオス・キャピタルワークス	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
味の素	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
新日本科学	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1

注1）下記定義に当てはまるファンドへの出資を観測できた明細が集計対象
注2）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注3）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注4）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注5）基準日時点までに観測されたものが対象
注6）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年LP一覧（6）

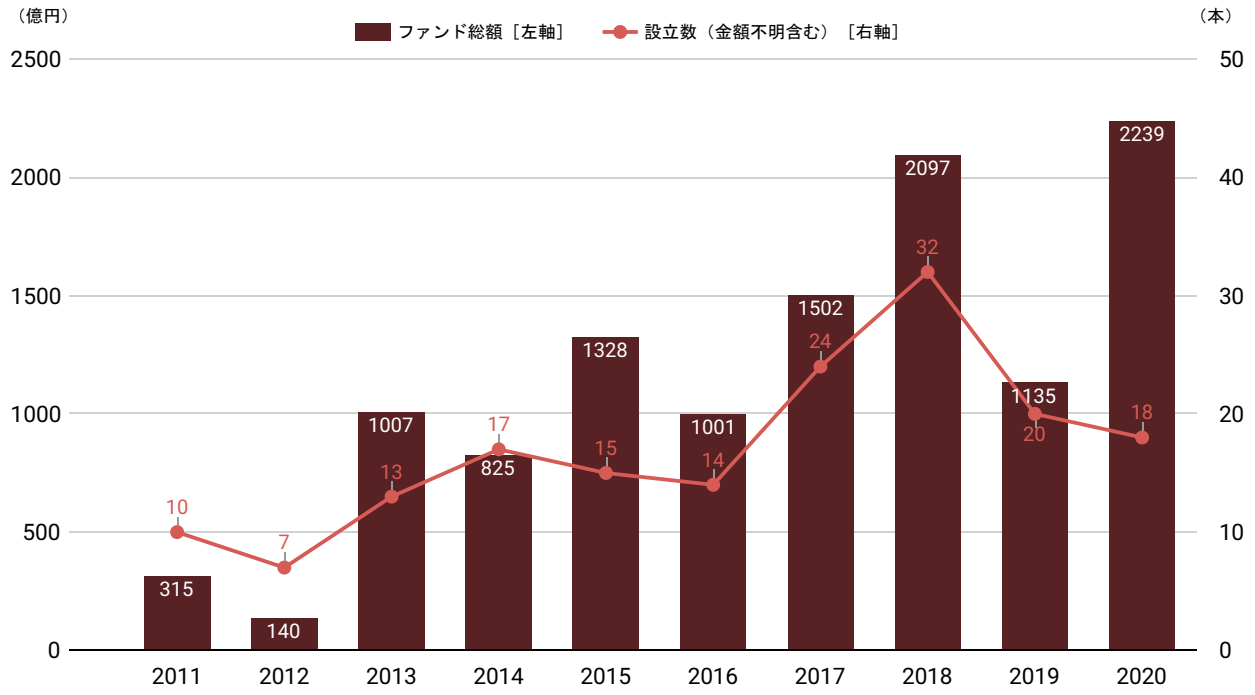
LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCのファンド	公的団体系	
NTTドコモ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ソフトバンク	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
国際航業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
リバネス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
肥後銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
セイノーホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
大垣共立銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
十六銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
CMAM JAPAN STRATEGY	海外事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
滋賀銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
しがぎんリース・キャピタル	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
フソウ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
阿波銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1

注1）下記定義に当てはまるファンドへの出資を観測できた明細が集計対象
注2）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注3）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注4）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注5）基準日時点までに観測されたものが対象
注6）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

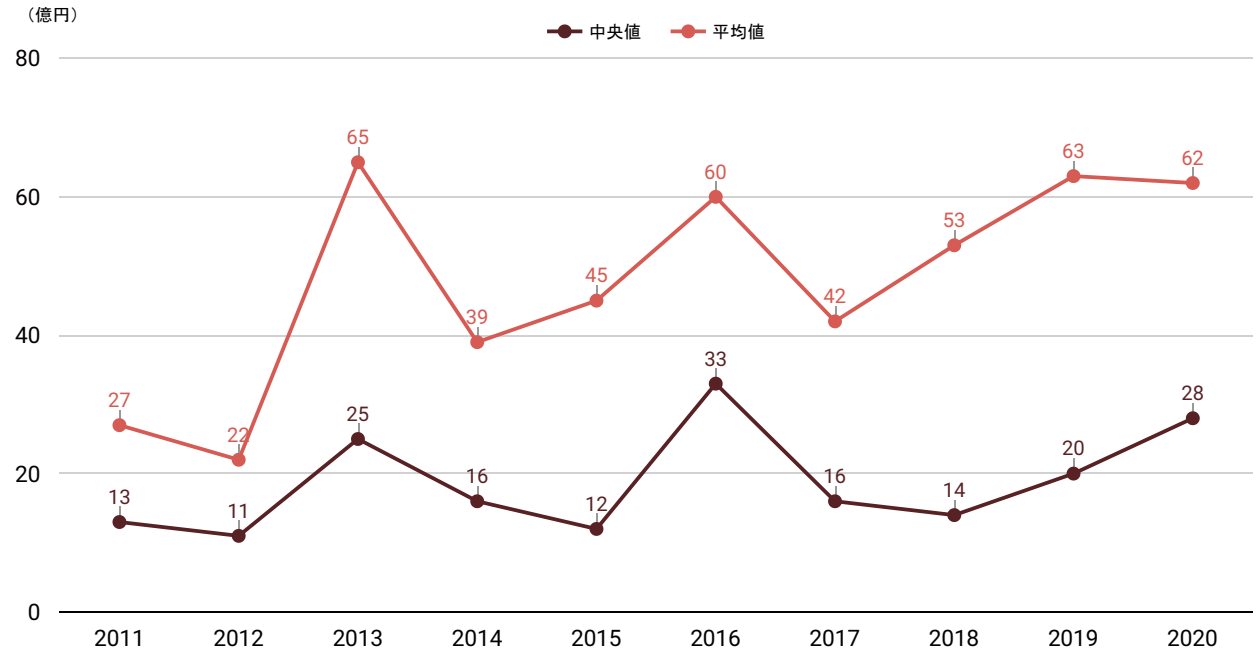
03-05　選好別のファンド動向

IT関連の設立ファンド総額と本数



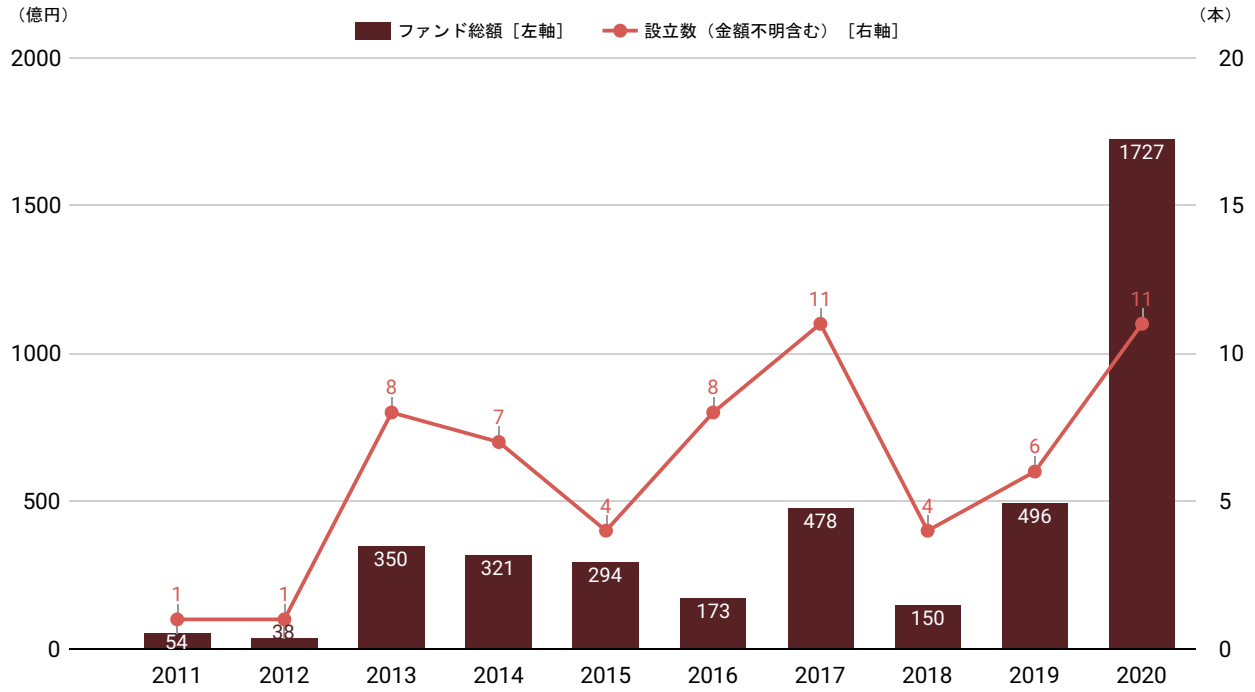
注１）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注２）選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
注３）ファンド金額不明：2015年0本、2016年2本、2017年2本、2018年6本、2019年3本、2020年3本
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

IT関連の設立1ファンドあたりの傾向



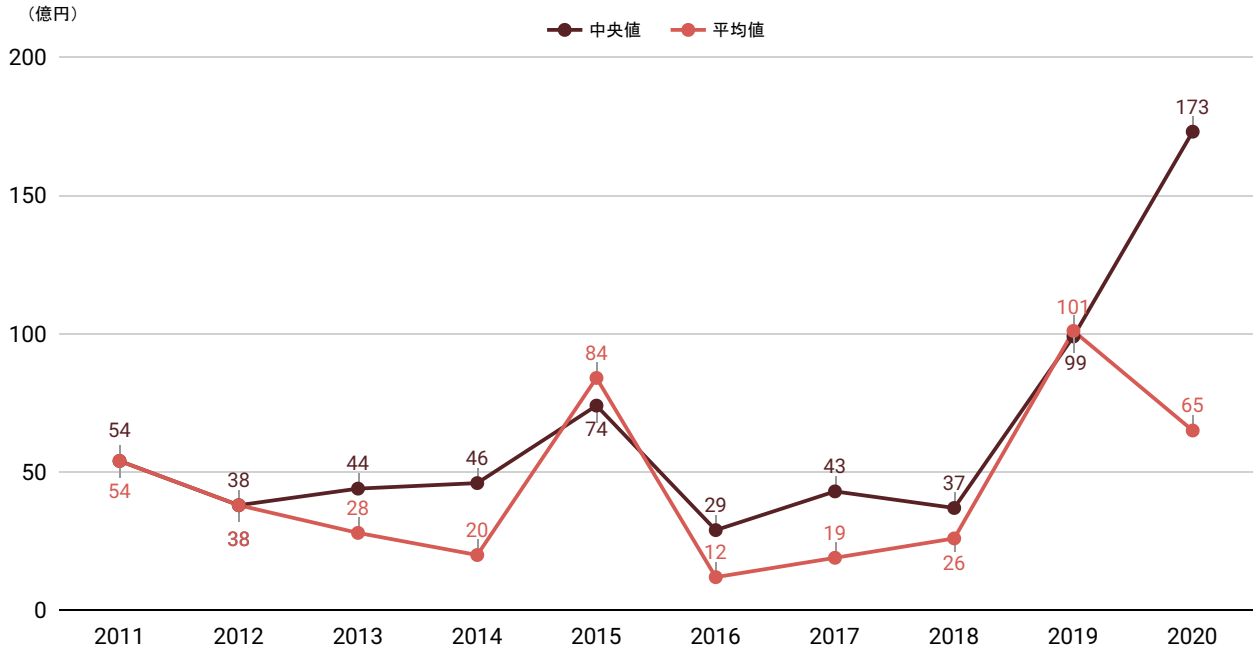
注１）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注２）選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

バイオ・医療・ヘルスケアの設立ファンド総額と本数



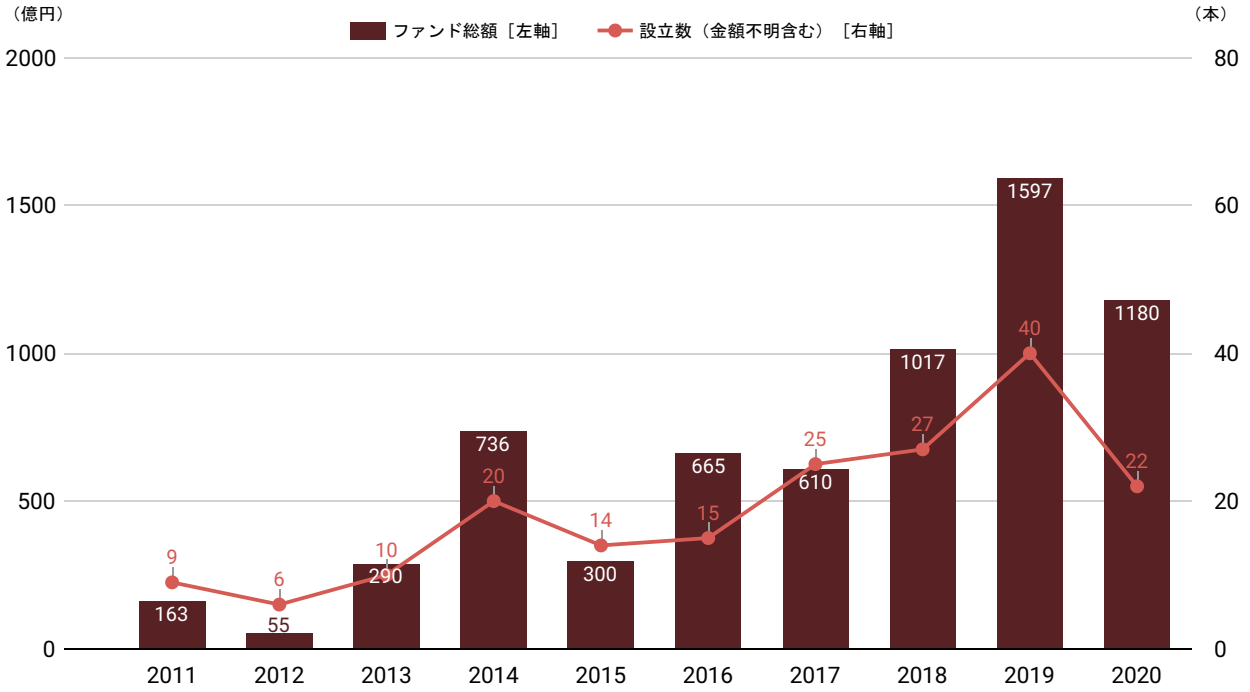
注１）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注２）選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
注３）ファンド金額不明：2015年0本、2016年2本、2017年0本、2018年0本、2019年1本、2020年1本
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

バイオ・医療・ヘルスケアの設立1ファンドあたりの傾向



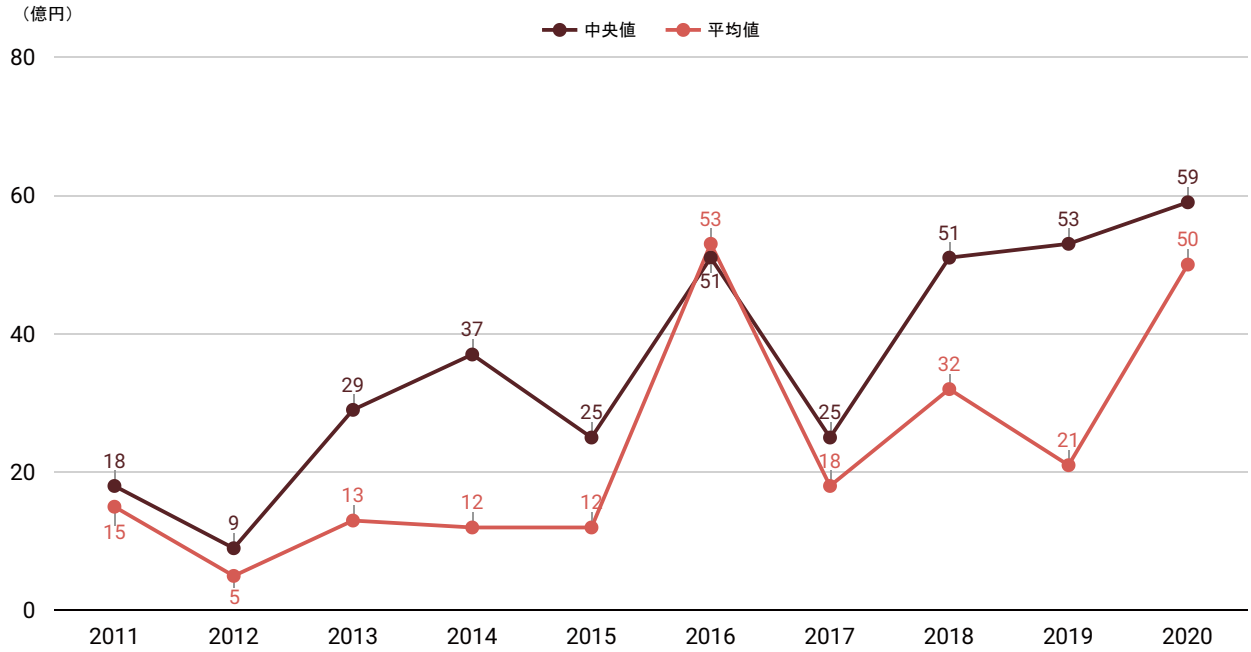
注１）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注２）選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

シード・アーリー選好の設立ファンド総額と本数



注１）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注２）選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
注３）ファンド金額不明：2015年2本、 2016年2本、 2017年1本、 2018年7本、 2019年10本、2020年2本
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

シード・アーリー選好の設立1ファンドあたりの傾向



注１）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注２）選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

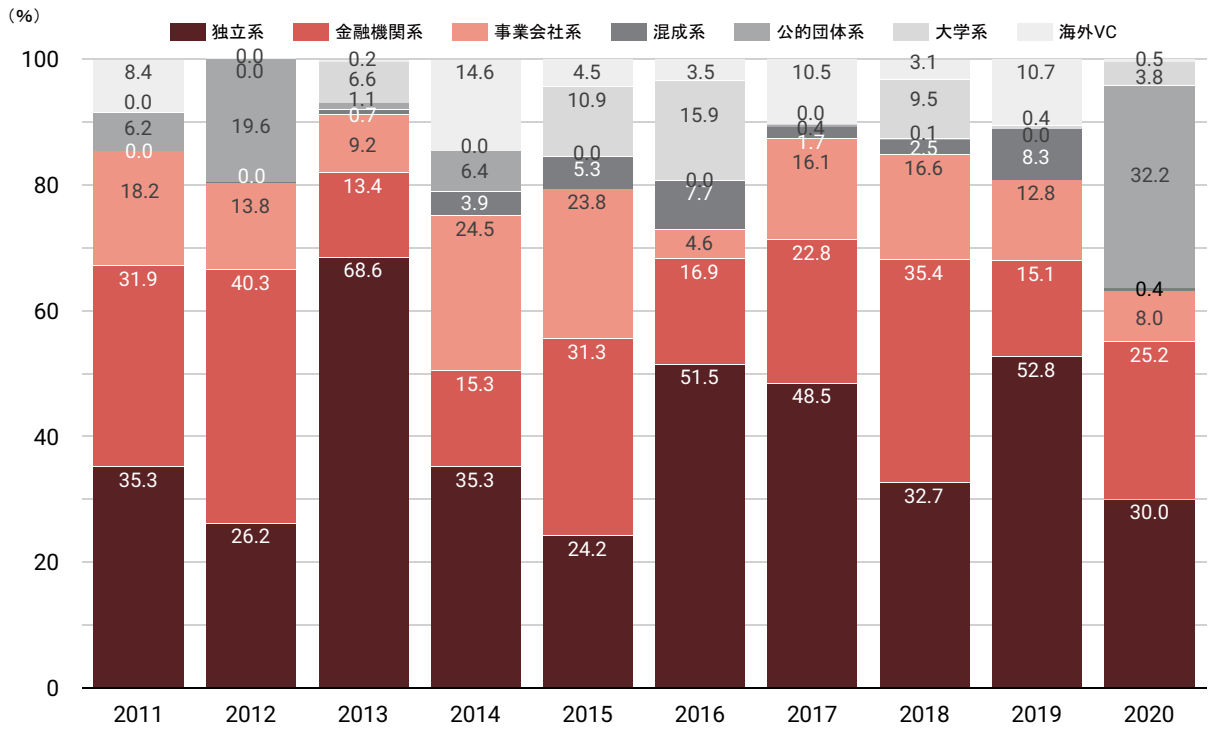
2020年設立シード・アーリー選好ファンド一覧

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模（億円）
BEENEXT EMERGING ASIA L.P.	BEENEXT	2020-01-01	117
KII2号投資事業有限責任組合	慶應イノベーション・イニシアティブ	2020-01-24	103
Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合	Spiral Capital	2020-01-27	100
Fun Fun Drive投資事業有限責任組合	山口キャピタル	2020-01-27	3
フェムトグロース・スリー投資事業有限責任組合	フェムトグロース・スリー	2020-02-29	100
グリーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ	2020-03-01	100
iFund1号投資事業有限責任組合	iFund	2020-03-01	5
ダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合	ダブルシャープ・パートナーズ	2020-04-01	5
YMT-GB投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン	2020-04-01	50
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号	FFGベンチャービジネスパートナーズ	2020-04-03	50
One Capital 1号投資事業有限責任組合	One Capital	2020-05-01	83
ベータ2020投資事業有限責任組合	ドーガン・ベータ	2020-05-15	25
QXLV投資事業有限責任組合	クオンタムリープベンチャーズ	2020-05-20	10
HIRAC FUND1号投資事業有限責任組合	マネーフォワードベンチャーパートナーズ	2020-05-25	30
インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	インキュベイトファンド	2020-07-10	250
Pacific Bays Capital 1号投資事業有限責任組合	PACIFIC BAYS CAPITAL VENTURES	2020-08-01	18
Sony Innovation Fund： Environment	ソニー	2020-09-10	10
MF-GB2号投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン株式会社	2020-09-16	85
FINOLAB1号投資事業有限責任組合	FINOLAB	2020-09-23	5
SuMi TRUSTイノベーション投資事業有限責任組合	SBIインベストメント	2020-09-30	50
Yazawa Ventures1号投資事業有限責任組合	Yazawa Ventures	2020-11-14	
SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合	SBIインベストメント	2020-11-20	80

注1）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注2）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注3）国内への投資か確認できない場合は集計に含まれない
注4）基準日時点までに観測されたファンドが対象
（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

03- 06　VC種別ファンド設立動向

VC種別設立ファンド金額割合の推移



注１）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注２）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注３）VC種別については巻頭定義参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（%）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
独立系	35.3	26.2	68.6	35.3	24.2	51.5	48.5	32.7	52.8	30.0
金融機関系	31.9	40.3	13.4	15.3	31.3	16.9	22.8	35.4	15.1	25.2
事業会社系	18.2	13.8	9.2	24.5	23.8	4.6	16.1	16.6	12.8	8.0
混成系	0.0	0.0	0.7	3.9	5.3	7.7	1.7	2.5	8.3	0.4
公的団体系	6.2	19.6	1.1	6.4	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	32.2
大学系	0.0	0.0	6.6	0.0	10.9	15.9	0.0	9.5	0.4	3.8
海外VC	8.4	0.0	0.2	14.6	4.5	3.5	10.5	3.1	10.7	0.5

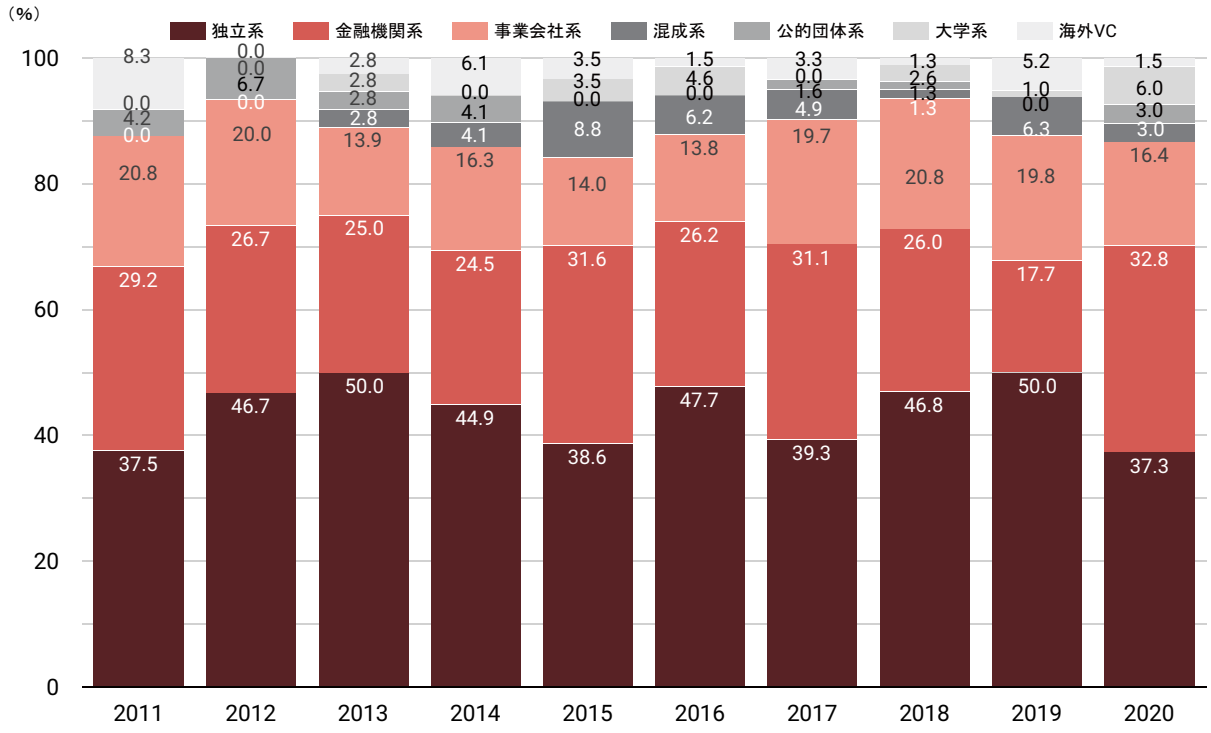
注１）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注２）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注３）VC種別については巻頭定義参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

VC種別設立ファンド金額の推移

（億円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
独立系	230	87	1508	625	493	1475	1199	1182	2626	1128
金融機関系	208	134	296	270	637	483	563	1277	748	947
事業会社系	119	46	203	433	484	132	397	600	635	299
混成系			16	69	107	221	42	92	412	15
公的団体系	41	65	25	113			10	5		1210
大学系			146		222	455		342	20	141
海外VC	55		5	259	93	100	260	113	530	18

注１）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注２）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注３）VC種別については巻頭定義参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

VC種別設立ファンド数割合の推移



注１）ファンド数はファンド額不明を含む
注２）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注３）VC種別については巻頭定義参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

（%）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
独立系	37.5	46.7	50.0	44.9	38.6	47.7	39.3	46.8	50.0	37.3
金融機関系	29.2	26.7	25.0	24.5	31.6	26.2	31.1	26.0	17.7	32.8
事業会社系	20.8	20.0	13.9	16.3	14.0	13.8	19.7	20.8	19.8	16.4
混成系	0.0	0.0	2.8	4.1	8.8	6.2	4.9	1.3	6.3	3.0
公的団体系	4.2	6.7	2.8	4.1	0.0	0.0	1.6	1.3	0.0	3.0
大学系	0.0	0.0	2.8	0.0	3.5	4.6	0.0	2.6	1.0	6.0
海外VC	8.3	0.0	2.8	6.1	3.5	1.5	3.3	1.3	5.2	1.5

注１）ファンド数はファンド額不明を含む
注２）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注３）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注４）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

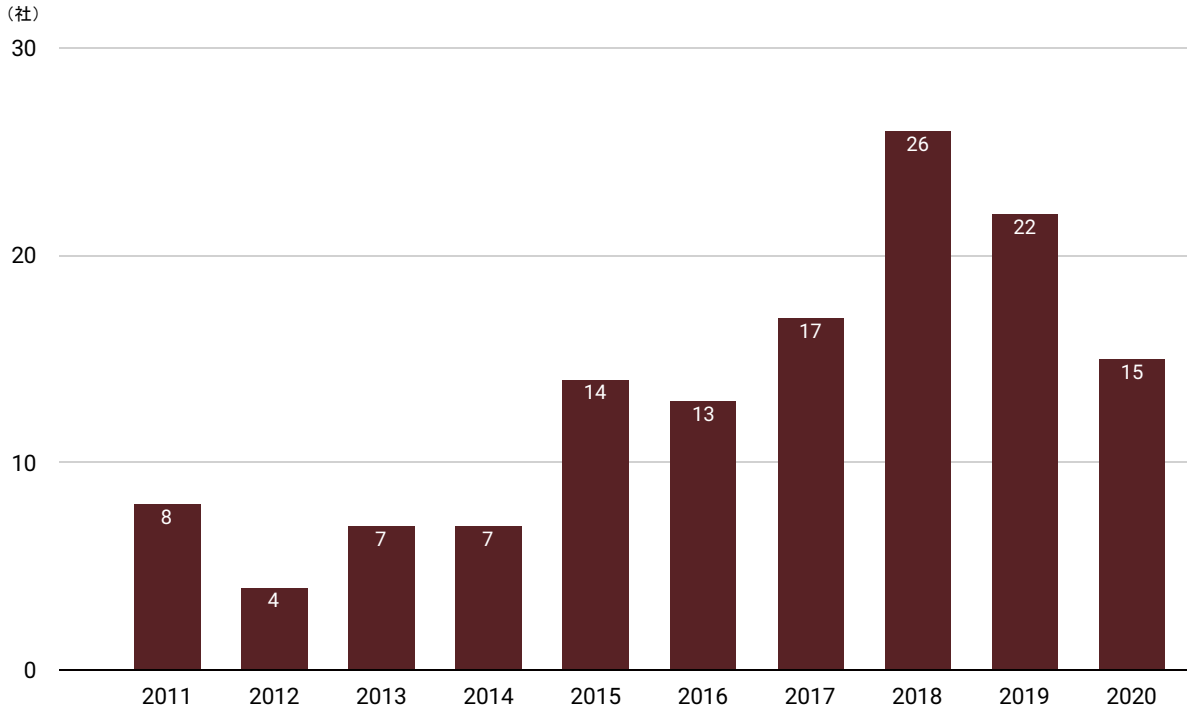
VC種別設立ファンド数の推移

（本）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
独立系	9	7	18	22	22	31	24	36	48	25
金融機関系	7	4	9	12	18	17	19	20	17	22
事業会社系	5	3	5	8	8	9	12	16	19	11
混成系			1	2	5	4	3	1	6	2
公的団体系	1	1	1	2			1	1		2
大学系			1		2	3		2	1	4
海外VC	2		1	3	2	1	2	1	5	1

注１）ファンド数はファンド額不明を含む
注２）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注３）VC種別については巻頭定義参照
注４）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注５）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

03- 07　事業会社系の動向

CVCの設立数推移



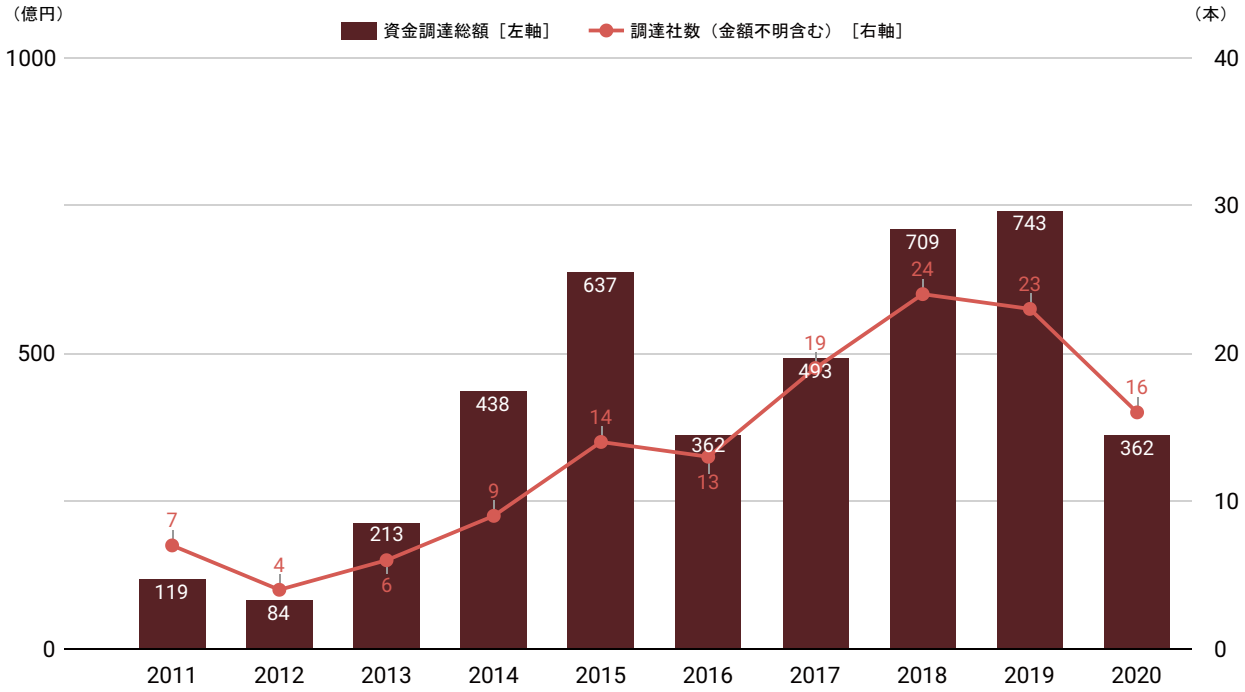
注１）投資を本業としない事業会社によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社をCVCとする。
注２）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注３）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年設立のCVC一覧

投資会社名	設立年月日	株主
fermata Fund合同会社	2020/01/15	fermata株式会社、Mistletoe Japan合同会社
ダブルシャープ・パートナーズ株式会社	2020/03/04	パイプドHD株式会社
株式会社tb innovations	2020/03/04	東京貿易ホールディングス株式会社
エプソンクロスインベストメント株式会社	2020/03/16	セイコーエプソン株式会社
グリーベンチャーズ株式会社	2020/03/17	グリー株式会社
株式会社自動車ファンド	2020/04/01	マークラインズ株式会社
岩谷ベンチャーキャピタル合同会社	2020/05/01	岩谷産業株式会社
マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社	2020/05/25	株式会社マネーフォワード
株式会社オリエンタルランド・イノベーションズ	2020/06/05	株式会社オリエンタルランド
北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社	2020/06/25	北陸電力株式会社
ミナミインキュベート株式会社	2020/07/01	ミナミホールディングス株式会社
OPEN VENTURES株式会社	2020/07/17	RPAホールディングス株式会社
株式会社ミクシィエンターテインメントファンド	2020/09/01	株式会社ミクシィ
株式会社くふうキャピタル	2020/09/01	株式会社くふうカンパニー
株式会社ピアラベンチャーズ	2020/11/06	株式会社ピアラ

注１）投資を本業としない事業会社によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社をCVCとする。
注２）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注３）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

事業法人系の設立ファンド総額と本数



注１）ファンド数はファンド額不明を含む
注２）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注３）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注４）ファンド種別が「事業法人系」のものを対象としている
注５）各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象
注６）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

2020年設立事業会社系ファンド一覧

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模（億円）
BEENEXT EMERGING ASIA L.P.	BEENEXT	2020-01-01	117
オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合	オークファンインキュベート	2020-01-30	3
沖縄壱号投資事業有限責任組合	エステックアセットマネジメント	2020-02-13	3
グリーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ	2020-03-01	
ネクスト新事業新技術1号投資事業有限責任組合	tb innovations	2020-03-01	40
FARM to TABLE FUND投資事業有限責任組合	ANEW Holdings株式会社	2020-03-01	5
JBC1号ファンド	JBCホールディングス	2020-03-23	40
ダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合	ダブルシャープ・パートナーズ	2020-04-01	5
CVCF2投資事業有限責任組合	キャナルベンチャーズ	2020-04-01	50
QXLV投資事業有限責任組合	クオンタムリープベンチャーズ	2020-05-20	10
HIRAC FUND1号投資事業有限責任組合	マネーフォワードベンチャーパートナーズ	2020-05-25	30
しがぎん地方創生SDファンド投資事業有限責任組合	クオンタムリープ・キャピタル・パートナーズ	2020-07-14	3
Gemseki投資事業有限責任組合	Gemseki	2020-08-03	11
Sony Innovation Fund： Environment	ソニー	2020-09-10	10
FINOLAB1号投資事業有限責任組合	FINOLAB	2020-09-23	5
ミクシィエンターテインメントファンド1号投資事業有限責任組合	ミクシィエンターテインメントファンド	2020-10-01	30

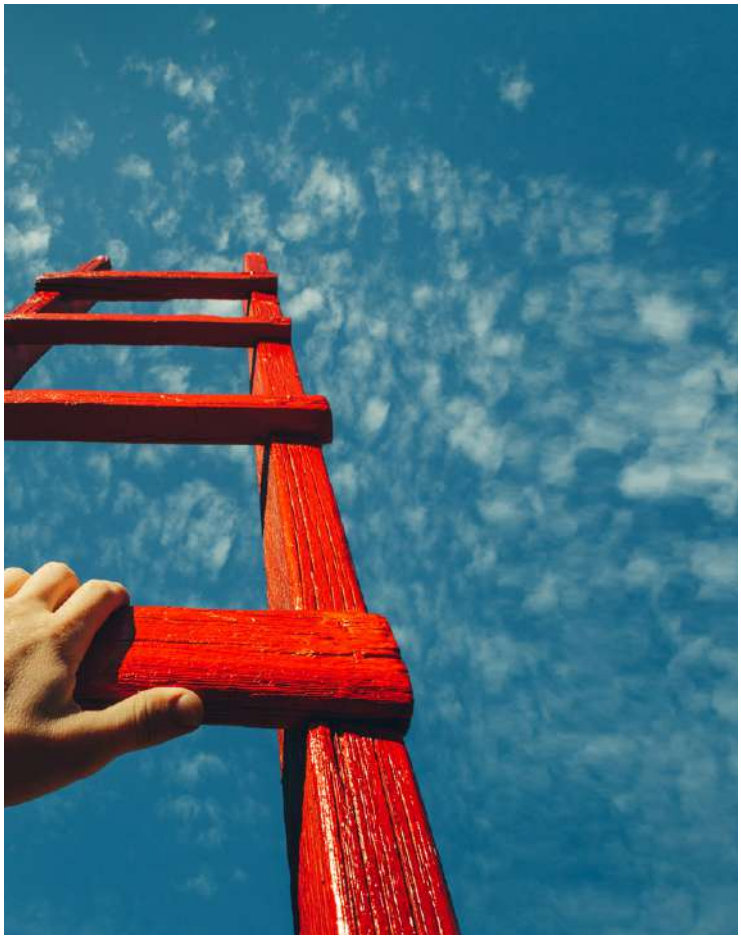
注1）ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む
注2）国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象
注3）国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
注4）ファンド種別が「事業法人系」のものを対象としている
注5）基準日時点までに観測されたファンドが対象
（出所）INITIAL（2021年1月25日時点）

THANK YOU

最後までご覧いただき、ありがとうございます。

有料の法人向けサービス「INITIAL Enterprise」では、集計値データ（Excel 形式）などの提供を予定しています。

INITIAL Enterprise について詳しい情報は、こちらでご案内しています。
https://initial.inc/enterprise



本レポートは、弊社が独自にデータを収集し、作成したデータベースより各種集計を行っています。
しかし、公開情報を基に収集しているため、残念ながらその情報には限りがあり、実態を即時反映する完全な情報を得ることが難しい現状です。
弊社での観測方法を改善しておりますが、コロナ禍において登記遅延の発生や資金調達情報を公開しないスタートアップが増加するなど、観測が難しくなった背景がございました。
こうしたなか、本レポート作成にあたり、後述のベンチャーキャピタル各社様から快くご協力を賜り、投資情報をご提供いただいております。
本ご協力により、日本におけるスタートアップの実態を把握するためのデータの品質、網羅性が飛躍的に向上し、より充実したレポートを作成することができました。
ご協力いただいた皆様へ心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

株式会社ユーザベース 執行役員
SPEEDA / INITIAL シニアアナリスト
森 敦子

ご協力いただいた企業

AG キャピタル株式会社
B Dash Ventures 株式会社
BEENEXT PTE. LTD.（ALL STAR SAAS FUND を含む）
Bonds Investment Group 株式会社
D4V 合同会社
DBJ キャピタル株式会社
DNX Ventures
Eight Roads Ventures Japan
STRIVE 株式会社
アーキタイプベンチャーズ株式会社
イノベーション・エンジン株式会社
インキュベイトファンド株式会社
ジャフコ グループ株式会社
モバイル・インターネットキャピタル株式会社
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
岡三キャピタルパートナーズ株式会社
株式会社 INCJ
株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ
株式会社サイバーエージェント・キャピタル
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ
合同会社 K4 Ventures
三井住友海上キャピタル株式会社
新生企業投資株式会社
大和企業投資株式会社（DCI パートナーズ株式会社を含む）
朝日メディアラボベンチャーズ株式会社
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
日本アジア投資株式会社
日本ベンチャーキャピタル株式会社
日本郵政キャピタル株式会社
他 4 社

（名前順）

Japan Startup Finance 2020

制作チーム

Atsuko Mori
Senior Analyist

Takashi Kusumoto
Researcher

Kana Akashi
Researcher

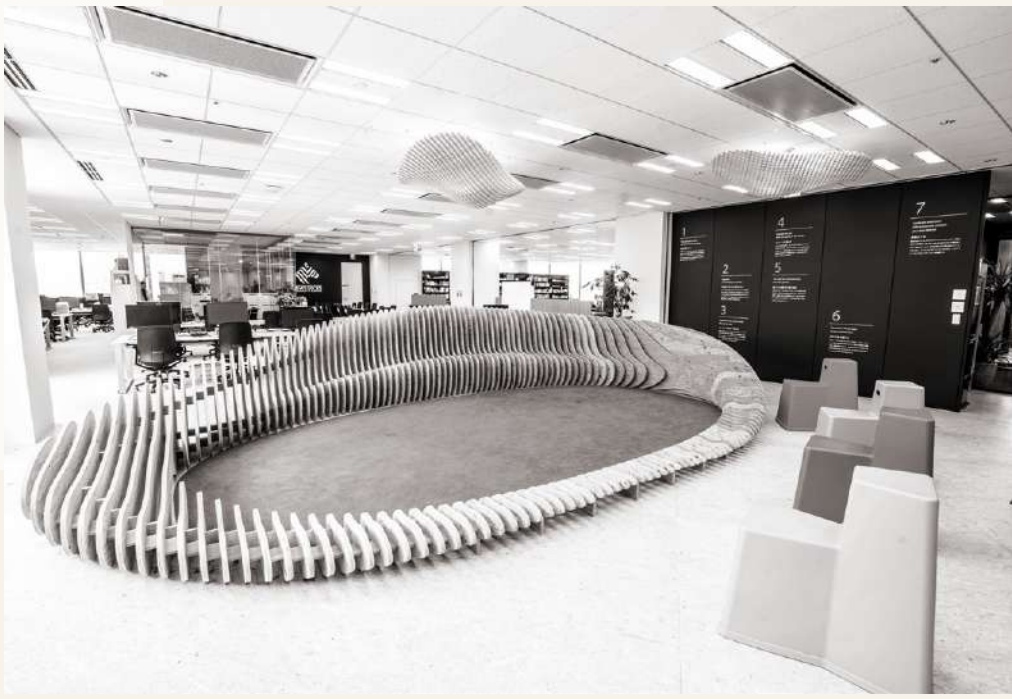
Takeshi Fukui
Researcher

Naomi Hirota
Designer

Eri Ishimaru
Designer

With Special Thanks To:

Taira Sakuma / Co-Chief Executive Officer
Nobuaki Chiba / Chief Customer Officer
Daisuke Ogata / Engineer
Fumiya Kohno / Engineer
Hiroshi Moro / Researcher
Lisa Fujino / Editor
Misato Okada / Researcher
Noriko Iinuma / Researcher
Ryohei Osawa / Customer Success
Ryo Hirakawa / Editor
Rei Kitada / Researcher
Sawako Ii / Researcher
Seiya Yoshitaka / Engineer
Sorane Fukuda / Customer Success
Tomohiro Shindoh / Researcher
Yuki Kodama / Engineer
Yuta Aikawa / Engineer
Yuuki Ootaki / Engineer



改訂履歴

2021 年 2 月 4 日

- 第一版発行

2021 年 2 月 8 日【修整】

- p.21「資金調達規模別の調達社数推移」の図表において、「10 億円以上」の社数推移が掲載されていなかったため、訂正しました。

2021 年 5 月 24 日【修整】

- p.45 の図表「投資の目的」の一部の表記を訂正しました。

Japan Startup Finance 2020

2021 年 2 月 4 日　初版発行

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含みます）をすることはできません。

発行元
株式会社 INITIAL
〒 106-0032 東京都港区六本木 7-7-7 TRI-SEVEN ROPPONGI 13F

○ INITIAL Enterprise についての詳しい情報は、こちらでご案内しています。
https://initial.inc/enterprise

© 2021 INITIAL, Inc.